

SBI損保の自動車保険

(個人総合自動車保険)

普通保険約款·特約条項

2008年11月

このたびは、弊社SBI損保の自動車保険をご契約いただき、誠にありがとうございました。

この小冊子には、ご契約上の大切なことがらが記載されております。 ご一読のうえ、大切に保管してご利用ください。

ご契約者と被保険者(保険の補償を受けられる方)が異なる場合は、 内容を被保険者にご説明いただきますようお願い申し上げます。 今後とも一層のお引き立てをお願い申し上げます。

ご契約内容の変更について

次のような場合にはただちに SBI損保サポートデスクへご連絡ください。

- ○ご契約のお車を変更する場合
- ○お車を譲渡する場合
- ご契約のお車の使用目的を変更する場合
- 用途・車種または登録番号(車両番号)などを変更する場合
- 競技、曲技もしくは試験のために使用する場合、または、競技、曲技もしくは 試験を行うことを目的とする場所において使用する場合
- 危険物を積載する場合、または危険物を積載した被けん引自動車をけん引 する場合
- 車両の改造、高額な付属品の装着等により、車両価額が著しく増加する場合
- 他の保険契約・共済契約を締結する場合
- 記名被保険者が変更になった場合
- 年齢条件を変更する場合
- ○ご住所を変更する場合
- 事故が発生した場合
- 上記のほか、契約内容またはご申告いただいた事項に重要な変更を生じさせるような事実が発生し、かつ、危険が著しく増加する場合
- ■ご契約に関するご質問・ご連絡等は、SBI損保サポートデスクにてうけたまわります。



新規のご契約

0800-8888-581



異動・解約等変更手続き

0800-8888-831



0800-8888-832

-受付時間

AM 9:00 ~ PM 9:00 12/31~1/3を除きます。

※SBI損保サポートデスクの運営は、弊社の募集代理店であるあいおい損保CSデスク(株)が行っております。

もしも事故にあったら!!

- 1. まずはケガ人を救護し、道路の安全を確保してください。 おケガをされた方がいる場合は、その方の救護が最優先です。 その後さらなる事故の発生を防止するため、お車を安全な場所に移動してください。
- 警察への届出をしてください。
 おケガのある無しにかかわらず、必ず警察に届出をしてください。
- 3. 相手方や被害物の確認をお願いします。 相手方のある事故の場合は、相手方のお名前、ご連絡先、お車の登録番号、車 種などについてご確認ください。
- 4. SBI損保へご連絡ください。

SBI損保安心ホットラインへご連絡ください。弊社Webサイトからオンライン事故報告もできます。なお、ご連絡が遅れますと保険金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。

■事故のご連絡または「SBI損保安心ロードサービス」の受付は、SBI損保安心ホットラインにてうけたまわります。



0800-2222-58⁻

24時間 365日 携帯・PHSからもご利用になれます

SBI揖保安心ロードサービスは、弊社の提携会社である(株)安心ダイヤルがご提供します。

事故にあった際のご注意点

1. 示談交渉をなさる前に

対人・対物賠償事故の示談交渉はお客さまに代わって弊社の専任スタッフが行いますが、お客さまご自身が示談交渉をなさる場合は、必ず事前に弊社の承諾を得てください。弊社の承諾が無い示談については、保険金のお支払いができないことがありますのでご注意ください。

2. 事故車両を修理される前に

車両事故・対物賠償事故のお車の修理については弊社の事前の損害確認が必要となります。修理を始める前に必ず弊社にご連絡ください。

損害額をお立替になる前に

お客さまが被害者から治療費などの請求を受けた場合には、必ずご連絡ください。 お客さまが賠償金をお立替になる場合は、必ず領収書をお受け取りください。事前 の連絡がなくお立替になった場合は、保険金のお支払いができないことがあります のでご注意ください。

4. 事故車両を廃車・入替される前に

代わりのお車をご購入されない場合は、任意解約のお手続きが必要となります。また、代わりのお車をご購入される場合は、車両入替のお手続きが必要になります。これらの場合、解約または入替の日は原則として弊社にご連絡いただいた日以降の日となりますのでご注意ください。

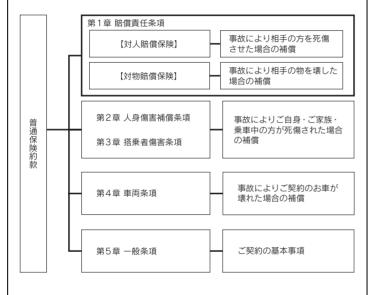
目 次

I. 1	國人総合自動車保険普通保険約款	16	形成手術費用担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
į	第 1 章 賠償責任条項 2	17	育英費用保険金担保特約	21
į	第 2 章 人身傷害補償条項······ 4	18	臨時代替自動車担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
į	第 3 章 搭乗者傷害条項 5	19	他車運転危険担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 22
į	第 4 章 車両条項······ 6	20	通信販売に関する特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 22
į	第 5 章 一般条項······ 7	21	運転免許取得者に対する「賠償損害」自動担保特約・・・・・	• 22
<別	紙>人身傷害補償条項損害額基準 11	22	被保険自動車の入替における自動担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
		23	継続契約の取扱いに関する特約	· 23
Ι.	特約条項・・・・・・・・・・15	24	自動車相互間衝突危険「車両損害」 担保特約 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	23
1	家族運転者等の年齢条件に関する特約・・・・・・16 同居の子供追加担保特約・・・・・・16	25	車両危険限定担保特約(A)·····	23
2	回居の子供追加担保特約·······16 運転者家族限定特約······16	26	車両損害のいたずら担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
3	運転者本人・配偶者限定特約・・・・・・16	27	車両保険の免責金額に関する特約	23
4		28	車両保険の適用範囲に関する特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5 6	運転者本人限定特約	29	車両損害に関する代車費用担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 24
7	対歩行者等事故傷害補償保険特約・・・・・16	30	故障損害等に関する代車費用担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
8	対物差額修理費用担保特約17	31	被保険自動車の盗難に関する代車等費用担保特約	· 24
9	人身傷害の被保険自動車搭乗中のみ担保特約 18	32	車両盗難再発防止費用担保特約	. 25
10	人身傷害の交通事故危険担保特約	33	全損時諸費用保険金特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
11	人身傷害の入院時追加保険金特約	34	弁護士費用等担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 25
12	無保険車傷害危険担保特約・・・・・・18	35	事故・故障損害等に関する付随費用担保特約・・・・・・・・・	26
13	自損事故危険担保特約・・・・・・19	36	ファミリーバイク特約(人身傷害あり)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 27
14	搭乗者傷害保険の顔面傷害倍額支払特約・・・・・・20	37	ファミリーバイク特約(人身傷害なし)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 28
15	自宅·車庫等修理費用担保特約······20	38	アウトドア動産一式担保特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•28
		39	保険証券の発行に関する特約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29

個人総合自動車保険普通保険約款

ご契約に適用される保険約款と用語のご説明

- 1. ご契約の内容は、保険約款に記載されています。弊社は、保険約款にしたがって保険金 をお支払します。
- なお、保険約款は、普通保険約款および特約条項から構成されています。普通保険約款 の記載事項と特約条項の記載事項が重なっている場合には、特約条項の内容が優先して適 用されます。
- 2. ご契約には、普通保険約款として、事故態様別に第1章から第4章に区分して掲げる各 補償条項のうち、保険証券に記載されたご契約の対象である補償条項とこれらの補償条項 に共通して適用される第5章一般条項が適用されます。弊社は、保険の申し込みをしよう とする方と契約が締結された場合にかぎり、保険責任を有します。
- (1) ご契約に適用される普通保険約款は、下表のように構成されています。



- (2) 第1章から第4章までに掲げる各補償条項には、次の事項を記載しております。
- ① 弊社が保険金をお支払する場合
- ② 弊社が保険金をお支払できない場合
- ③ その他各補償条項に固有な事項
- (3) 第5章の一般条項には、ご契約の基本事項として、次の事項を記載しております。
- ① 補償される期間と地域
- ② ご契約時に告知いただく事項
- ③ ご契約後に通知いただく事項
- ④ ご契約のお車の譲渡および入替
- ⑤ ご契約のお車の管理および調査
- ⑥ ご契約の無効,解除
- ⑦ 保険料の精算等
- ⑧ 事故が起こった場合に行っていただく事項
- ⑨ 保険金のご請求時に行っていただく事項
- ⑩ 補償が重複する契約がある場合の取扱い
- ① 保険金のお支払い
- (2) その他各補償条項に共通な事項

3. 保険約款全般にかかる用語のご説明

用語	
普通保険約款	ご契約について、原則的な事項を定めたものです。
特約条項 (特約)	普通保険約款に定められた事項を特別に補充・変更する場合、その補充・変更の内容を定めたものです。普通保険約款の記載事項と特約条項の記載事項が重なっている場合には、特約条項のP各分優先して適用されます。
保険契約者 (契約者)	保険証券の「保険契約者欄」に記載されているご契約の当事者(保険料をお支払いいただく方)で 保険契約上のさまざまな権利・義務を持たれる方をいいます。
記名被保険者	ご契約に対人賠償条項または対物賠償条項が適用されている場合,契約者の指定に基づき保険詰券の[記名被保険者欄] に記載されている方をいいます。 (注) 契約者の指定がなかった場合には、契約者で自身を指定されたものとします。指定にあたっては、ご契約のお車を主として使用または管理される方1人を指定いただきます。
被保険者	事放発生のときに、保険金の支払いを受ける権利を持つ方をいいます。具体的な被保険者の範囲は、各補償条項および特約ごとに定めてあります。
被保険自動車	ご契約のお車のことをいいます。 契約者の指定に基づき保険証券の「被保険自動車欄」に登録番号,車両番号,標識番号,車台都 号等により記載されている自動車をいいます。
配偶者	この保険にいう配偶者には内縁を含みます。内縁の夫または妻とは,法律上の婚姻届が提出されていない事実上の婚姻関係にある夫または妻をいいます。
同居の親族	同一の家屋に居住する6親等以内の血族、配偶者および3親等内の姻族をいいます。なお、ここにいう同居とは、同一の家屋に居住していることをいい、同一生計や扶護関係は問いません。 (注) 同一家屋には、同一敷地内の当該家屋に付属する離れ、勉強部屋等の別棟建物であって 独立した生活用設備を持たないものを含みます。 マンション等の集合住宅で、各戸室の区分が明確な場合は、賃貸・区分所有の別を問わず 「同居」とはしません。
未婚	婚姻歴がないことをいいます。
保険期間	ご契約いただいた保険で弊社が補償する期間をいいます。
告知義務	ご契約時に、保険契約上の重要な事項を正しく弊社にお申し出いただかなければならない契約者 被保険者の義務をいいます。
通知義務	ご契約後や保険期間の中途にご契約内容に変更が生じた場合、その事実・変更内容を書面で弊礼にお伝えいただき、その承認を受けなければならない契約者・被保険者の義務をいいます。
無効	ご契約内容のすべての効力を、保険期間の初日にさかのぼって失うことをいいます。
解除	契約者または弊社からの意思表示によって、ご契約の効力を将来に向かって失わせることをいします。
急激かつ偶然 な外来の事故 による傷害	「急激かつ偶然な外来の事故による傷害」とは、突発的な予知されない出来事による傷害をいい 疾病は除外されます。ご契約のお事が他の自動車や電柱に衝突した場合、崖から転落した場合等 の遺帯の自動車事故による傷害はされたあたります。
法令により定 められた運転 資格を持たな い場合	たとえば、次のいずれかに該当する方が自動車を運転されている状態をいいます。 (1) 道路交通法等法令に定められた運転免許を持たない方 (2) 運転免許効力の一時停止処分を受けている方 (3) 運転免許によって運転できる自動車の種類に選反している方 (注) 免許証記載車項の変更届出中、紛失等による再交付申請中または免許証不携帯中の方は、 運転免許を持たない場合には該当しません。
市場販売価格 相当額	ご契約のお車と同一車種・車名・型式・仕様・年式で同一損耗度の自動車を自動車販売店等が冒 客に販売する店頭渡現金販売価格相当額をいいます。税金、保険料、登録等にともなう費用等に 市場販売価格には含まれません。ただし、消費税は市場販売価格に含まれます。
正よりを権利に自まな権利に自まなをを使用していたもの	記名被保険者、その配偶者および同居の親族等の方や記名被保険者の承諾を得て自動車を運転される方等をいいます。

第1章 賠償責任条項

が、以下は、賠償責任条項の対人賠償保険および対物賠償保険の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、賠償責任条項第1条(当会社の支払責任)以降をご参照願います。

● 対人賠償保険

・パンペーストン お客さまが、自動車事故により他人を死傷させ、法律上の損害賠償責任を負担された場合、自賠責保険で支払われる金額を超過した部分に対して保険金をお支払いします。また、対入事故により、被害者が死亡した場合、被害者 1名に付き「5万円を、被害者が3日以上入院にた場合、被害者1名につき3万円をみ支払いします。 ● 対物賠償保险

ない。 お客さまが、自動車事故により他人の財物(自動車、家屋等)に掲害を与え、法律上の損害賠償責任を負担された 場合に保険金をお支払いします。

第1条(当会社の支払責任-対人賠償)

- ① 当会社は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害すること(以下「対人事故)といいます。)により、第3条、破保険者一対人、対物賠償共通)に定める被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この賠償責任を負担あまび一般条項に従い、 保険金を支払います。
- 体検証を支払います。 ② 当会社は、1回の対人事故による前項の損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額(被保険自動車に自賠責保険 等の契約が締結されていない場合は、自賠責保険等によって支払われる金額に相当する金額。以下同様とします。)を超 過する場合にかぎり、その超過額に対してのみ保険金を支払います。 第2条(当会社の支払責任、対制賠償)
- 76-14、国本はVX公月11一列物階順) 当会社は、被保険自動車の所有、使用または管理に起因して他人の財物を減失、破損または汚損すること(以下「対物 事故」といいます。(より、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この賠償責任条項および一般条項に従い、保険金を支払います。
- 第3条(被保険者一対人・対物賠償共通)

- (2) 被保険自動車を使用または管理中の次のいずれかに該当する者
- (末候日割年で使用なたは自様中の次のかずれかに設当する有能名被保険者の配偶者(内線を含みます。以下同様とします。) 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (ハ) 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子 (3) 記名被保険者の系能を得て被保険自動車を使用または管理中の者。ただし、自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車 業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業としている者(これらの者の使用人、およびこれ らの者が法人である場合はその理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。) が業務として受 託した被保険自動車を使用または管理している間を除きます。 (4) 記名被保険者の使用者(議員契約)委任契約またはこれらに類似の契約に基づき記名被保険者の使用者に準する地 位にある者を含みます。以下この号において、同様とします。)。ただし、記名被保険者が保保険自動車をその使用者の 業務に使用している場合にかぎります。 (2) この賠償責任条項の規定は、それぞれの被保険者ごとに関則に適用します。ただし、これによって、第14条(支払保険 金の計算・対人賠償)割、項および等15条(支払保険金の計算・対物賠償)第11項に定める当会社の支払うべき保険金 の限要額ならびに第14条第2項第2号に定める臨時費用の額が増額されるものではありません。 44条(無数の字案)

第4条(用語の定義) この時償責任条項において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

- 法律上の損害賠償責任
- 本は 自動車損害賠償保障法,民法等法律に基づく損害賠償責任をいいます。
- (2) 白賠責保険等
- 自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済をいいます。
- (3) 親族

6親等内の血族、配偶者または3親等内の姻族をいいます。

第5条(当会社による援助一対人・対物賠償共通)

- 第6条(当会社による解決一対人賠償) 前後(当会社による解決一対人賠償) 前 被保険者が対人事故にかた。 0米(当まれによる肝が一刈八畑間) - 被保険者が対人事故にかかわる損害賠償の請求を受けた場合、または当会社が損害賠償請求権者から次条の規定に基 づく損害賠償額の支払の請求を受けた場合には、当会社は、当会社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当 会社の費用により、被保険者の同意を得て、被保険者のために、折衝、示談または調停もしくは訴訟の手続(弁護士の選任を含みます。)を行います。
- 任を含みます。)を行います。
 ② 前項の場合には、被保険者は当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければなりません。
 ③ 当会社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の規定は適用しません。
 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が、保険証券記載の保険金額および自賠責保険もありによって支払われる金額の合計額を明らかに超える場合。
 (2) 損害賠償請求権者が、当会社と直接、折衝することに同意しない場合。
 (3) 被保険自動車に自賠責保険等の契約が締結されていない場合。
 (4) 正当な理由がなくて被保険者が前項に規定する協力を拒んた場合

- (4) 正学な理由がなくて被保険着予削項に規定する協力を拒んだ場合 第7条 (損害賠償請求権者の直接請求権一対人賠償) 1 対人事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、当会社が被保険 者に対して支払責任を負う限度において、当会社に対して第3項に定める損害賠償請求権者は、当会社が被保険 者に対して支払責任を負う限度において、当会社に対して第3項に定める損害賠償商金とかできます。 2 当会社は、次の各号のいずれかに該当する場合に、損害賠償請求権者に対して次項に定める損害賠償額を支払います。 ただし、当会社がこの賠償責任条項および一般条項に従い被保険者に対して支払うべき保険金の額(同一事故につきす でに支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた割。を限度とします。 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者 との間で、判決が確定した場合きたは裁判止の知解もしくは関学が成立した場合 (2) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者 との間で、書面による合意が成立した場合。 (3) 損害賠償請求権者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合 (4) 次項に定める損害賠償額が保険証券品数の保険金額(同一事故につきすでに当会社が支払った保険金または損害賠 領額がある場合は、その全額を差し引いた額、を超えることが明らかになった場合 (5) 法律上の損害賠償額が保険証券日の保険者について、次のいずれかに該当する事由があった場合 (イ) 被保険者まにはその法定相続人の破匿または生死不明
- (5) 法件上の損害賠負責任を見きすべきすくいが味味者にしいて、次のいり化かに該当りの事由があつた場合(イ) 被保険者またはその法定相続人の破産または生死不明(ロ) 被保険者が死亡し、かつ、その法定相続人がいないこと。
 3 前条およびこの条の損害賠償額とは、次の(1)の額から(2)および(3)の合計額を差し引いた額をいいます。
 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額
- (1) 欧保保省/須賀市制度調水性省に対じて実生が原本にの原面的環境に20m (2) 自能資保険等によって支払われる金額 (3) 被保険者が損害賠償請求権者に対してすでに支払った損害賠償金の額 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求が被保険者の保険金の請求と競合した場合は、当会社は,損害賠償請求権者に対
- 項目前時間所が確認しの報酬に関係が、
 ので使えれて損害賠償額を支払います。
 第2項の規定に基づき当会が、
 第2項の規定に基づき当会が、
 が銀序値に、
 の必要が、
 のの検定して負債を
 のの検定して
 のの検定して
 のの検定しまか
 の対象と
 のの検定しまか
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象と
 の対象を
 の数を
 の数を</
- て当会社が被保険者に、その被保険者の被る損害に対して、保険金を支払ったものとみなします。 第6条 (当会社による解決・対物賠償) ① 被保険者が対物事故にかかわる損害賠償の請求を受け、かつ、被保険者が当会社と解決条件に合意している場合、また は当会社が損害賠償請求権者から次条の規定に基づく損害賠償額の支払の請求を受けた場合には、当会社は、当会社が 被保険者に対して支払責任を負う限度において、当会社の費用により、被保険者の同意を得て、被保険者のために、折衝、 示談または諸傳もしくは訴訟の手続には、被保険自動車に生した損害の被保険自動車の所有者および被保 険者から相手方への請求に関するものは含みません。 ② 第1項の場合には、被保険自当の場合に対している場合は、第6年の規定は適用しません。 (1) 1 回の対象に対して、2 が保険者は当会社の求めに応し、その遂行について当会社に協力しなければなりません。 (1) 1 回の対物事報につき、被保険者が負却する法律との指率に確慮者の必要が保険等を記すの保険全額を用らかに必

- 1回の対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の保険金額を明らかに超 える場合
- (2) 1回の対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の免責金額を明らかに下 回る場合
- (3) 損害賠償請求権者が、当会社と直接、折衝することに同意しない場合 (4) 正当な理由がなくて被保険者が前項に規定する協力を拒んだ場合

- (4) 正当は単田がなくと飲食終金が削り頃に拠走する時が上れた場合 第9条(損害賠償請求権者の直接請求権一対物賠償) ① 対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、当会社が被保険 者に対して支払責任を負力限度において、当会社に対して第3項に定める損害賠償額の支払を請求することができます。 ② 当会社は、次の各号のいずれかに該当する場合に、損害賠償請求権者に対して次項に定める損害賠償額を支払います。 ただし、日回の対物事故につき当会社がこの賠償責任条項および一般条項に従い被保険雑ごはて支払うべき保険金の 類(同一事故につきすでに支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額、を限度とします。 1) は何と終まれば果取を使きませます。
- 額(同一事故につきすでに支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額)を限度とします。
 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した場合または裁判上の利解もしくは調停り放立した場合
 (2) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、曹値による合意が成立した場合
 (3) 損害賠償請求権者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合
 (4) 法律上の損害賠償責任を負担すべきすべての被保険者について、次のいずれかに該当する事由があった場合
 (イ) 被保険者またはその法定相談人の破産または生死不明
 (口) 被保険者がたし、かつ、その法定相談人がいないこと。
 (3) 前条およびこの条の損害賠償額とは、次の(1) の額から(2) および(3) の額を差し引いた額をいいます。
 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して事でに支担する法律上の損害賠償責任の額
 (2) 被保険者が損害賠償請求権者に対してすでに支払った損害賠償債金の額
 (3) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その免責金額
 (4) 捜害賠償請求権者に対し責害賠償額の訴求者に対して事でに支払った損害賠償金の額
 (3) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その免責金額

- ④ 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求が被保険者の保険金の請求と競合した場合は、当会社は、損害賠償請求権者に対
- (4) 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求か被採険者の採険並の請求と報台した場合は、損害賠償請求権者に対して優先して損害賠償額を支払います。 ⑤ 第2項または第7項の規定に基づき当会社が損害賠償請求権者に対して、保険金を支払ったものとみなします。 ⑥ 旬日の対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額(同一事故につきすでに当会社が支払った保険金または損害賠償制がある場合は、その全額を含みます。)が保証が無り保険金額を超えると認められる時以後、損害賠償請求権者は第1項の規定による請求権を行使することはできず、また当会社は第2項の規定にかかわらず損害賠償額を支払いませる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、損害賠償請求権者は第1項の規定による請求権を行使することはできず、また当会社は第2項の規定にかかわらず損害賠償額を支払います。
 - (1) 第2項第4号に規定する事実があった場合

- (2) 損害賠償請求権者が被保険者に対して、対物事故にかかわる損害賠償の請求を行う場合において、いずれの被保険者またはその法定相続人とも折備することができないと認められる場合(3) 当会せへ利害賠償額の請求について、すべての損害賠償請求権者と被保険者との間で、書面による合意が成立し、
- ⑦ 前項第2号または第3号に該当する場合は、第2項の規定にかかわらず、当会社は、損害賠償請求権者に対して、損害賠償額を支払います。ただし、1回の対物事故につき当会社がどの賠償責任条項および一般条項に従い被保険者に対して支払うづき保険金の額(同一事故につきすでに支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し引い

第10条 (保険金を支払わない場合ーその1対人・対物賠償共通) ① 当会社は 次の冬草のいずやかにきサイフを大い

- 10米(保険金を文法がない場合=マの「対人・対物賠債大畑」 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 1)保険契約者、記名被保険者またはこれらの者の法定代理人(保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役ま たは法人の業務を執行するその他の機関)の故意
- たは広人の実がを新引するでいたのが原因しています。 (2) 記名神保障者以外の神保障者の故意、ただし、それによってその神保障者が法律上の損害賠償責任を負担すること
- (2) 記名板味噌がかい板味味噌がかい板味味噌がある。ただし、「100-60 とこいが水水に関いがはまれたができます。 によって被る損害にかざります。 (3) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる
- (4) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波(5) 台風 こう水または高潮
- 5) 日風、こかまたには高端 り、根燃料物質(使用済盛料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染され た物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起図する事故 7) 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染。
- (/) 期号に現定した以外の放射線燃射または放射能方染 (8) 第38月から前号までの事由に随性して生した事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故 (2) 当会社は、被保険者が損害賠償に関し第二者との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任を見担することによって被る損害に対しては、保険金を支払いません。 第15条(保険金を支払かない場合・その2対人賠償) () 当会社は、対人事故により次の各号のいずれかに該当する者の生命または身体が害された場合には、それによって被保険者が懲る損害に対しては、保険金を支払いません。
- 被保険自動車を運転中の者またはその父母, 配偶者もしくは子
- | 放保院日創学を選組中の省またはその文母、配問者もしては子 被保険者の父母、配偶者または子 被保険者の業務(家事を除きます。以下同様とします。)に従事中の使用人
- 被保険者の使用者の業務に従事中の他の使用人。ただし、被保険者が被保険自動車をその使用者の業務に使用して
- (5) 被保険者の使用者の業務に従事中の他の使用人。ただし、被保険者が被保険目動車をその使用者の業務に使用して ② 前項第5号の規定にかかわらず、被保険自動車の所有者が個人の場合は、記名被保険者がその使用者の業務に被保険自動車を使用している場合に、同じ使用者の業務に従事中の他の使用人の生命または身体を言することにより、記名被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金を支払います。 ③ 前項の所有者とは次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 被保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合はその買主 (2) 被保険自動車が「投以上を期間とする貸借契約により遺借されている場合は、その借主 (3) 前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者 を12条 保険金を予払よりは多~その3 対機解機

- 第12条(保険金を支払わない場合・その3対物配貨) 第12条(保険金を支払わない場合・その3対物配貨) 当会社は、対物等故により次の各号のいずれかに該当する者の所有、使用または管理する財物が減失、破損または汚損 された場合には、それによって被保険者が被る損害に対しては、保険金を支払いません。
 - 記名納保除去
- 記古版体限句 被保険自動車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
- 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子

第13条(費用一対人・対物賠償共通) ① 保険契約者またけ神母除去ださい

- 13米(異常一以入、別物組度や趣力 保険契約者または被保険者が支出した次の費用(収入の喪失を含みません。)は、これを損害の一部とみなします。 (1) 一般条項第14条(事故発生時の義務)第1号に規定する損害の防止または軽減のために必要または有益であった 費用
- (2) 一般条項第14条第6号に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用
 (3) 保険事故の原因となるへき債務な事故が発生した場合において、損害の防止または軽減のために必要なたは有価とあった。 (3) 保険事故の原因となるへき債務な事故が発生した場合において、損害の防止または軽減のために必要または有益と認められる手段を講じた後に法律上の損害賠償責任のないことが判明したときは、その手段を講じた後に法律上の損害賠償責任のないことが判明したときは、その手段を講じた後に法律上の損害賠償責任のないことが判明したときは、その手段を講じたとことはつて要した費用のうち、応急手当、護送、診療、治療、看護その他家急措置のために要した費用、およびあらかじめ当会社の同意を得て支出した費用、のものものものは会社の場合を得した。 (4) 偶然な事故によって被保険自動車に掲載していた動産(法令等で積載が禁止されている動産または法令等で禁止されている方法で掲載されていた動産を除きます。)が落下したことに起因して、落下物を取り片づけるために被保険者が浄土した費用のよう、あらかいめ当会社の同意を得て支出した限り片づけ費用
 (5) 対人事故または対助事故に関して被保険者の行う折備または示談について被保険者が当会社の同意を得て支出した費用、および第6条(当会社による解決ー対人賠償)第2項または第8条(当会社による解決一対物賠償)第3項の規定により被保険者が当会社に協力するために要した費用、おりました費用。 (6) 損害賠償に関する争訟について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、解除しくは請得に関する争訟について、被保険者が当会社の課金を持ていませた。
- √ 政保院省が対入争政により流往上の項店は関東にを見至する場合に必要とする費用(以下「臨時費用」といいます。)は、これを損害の一部とみなします。
 (1) 対人事故の直接の発生として死亡したとき。
 (2) 対人事故の直接の結果として規院または診療所に3日以上入院したとき。
- 第14条 (支払保険金の計算一対人賠償)
- 9.14条 (文.放採機変の計算一項人賠償) 1回の対人等級につき当会社の支払う保険金の額は、次の(1) および(2) の合計額から(3) の額を差し引いた額とします。たたし、生命または身体を書された者1名につき、それぞれ保険証券記載の保険金額を限度とします。 (1) 被保険金が増售賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額 (2) 前条第1項第1号から第3号までの費用 (3) 目間責保険等によって支払われる金額

- ② 当会社は、前項に定める保険金のほか、次の額の合計額を支払います。 (1) 前条第1項第5号および第6号の費用

- (1) 前条第1項第5号および第6号の費用
 (2) 前条第2項第5号および第6号の費用
 (2) 前条第2項第1号に該当するときは、15万円
 (口) 前条第2項第1号に該当するときは、15万円
 (口) 前条第2項第2号に該当するときは、15万円
 (口) 前条第2項第2号に該当するときは、3万円
 (コ) 前条第2項第2号に該当するときは、3万円
 (コ) 前条第2項第2号に該当するときは、3万円
 (コ) 前条、(当会社による解決一対人服債) 第1項の規定に基づく訴訟または被保険者が当会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による選延措書金
 第15条(女社保険金の計算・対物賠償)
 (1) 回の対物事故につき当会社の支払う保険金の額は、次の(1) および(2) の合計額から(3) および(4) の合計額を差し引いた類とします。たじ、保険証券記数の保険金額を限度とします。
 (1) 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額(2) 第13条(費用ー対人・対物賠償共満)第1項第1号から第4号までの費用
 (3) 被保険者が損害賠償請求権者に対して指導賠償金を支払ったことにより代位取得するものがある場合は、その価額(4) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その免責金額(4) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その免責金額(4) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その免責金額(4) 保険証券に免責金額の記載がある場合は、その信頼を支払います。
 (1) 第13条(費用ー対人・対物賠債無対)第1項第5号および第6号の費用
 (2) 第8条(当会社による解決・対物賠債第1項の規定に基づく訴訟または被保険者が当会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による選延損害金

- 感で飲味快看に真し引けます。 (1) 対人事故については、生命または身体を害された者1名につき、それぞれ保険証券記載の保険金額(同一事故につ すってに当会社が支払った保険金または第7条の損害脂質額がある場合は、その全額を差し引いた額) (2) 対事事故については、1回の事故につき、保険証券記載の保険金額(同一事故につきすでに当会社が支払った保険 金または第9条の損害脂質額がある場合は、その全額を差し引いた額) (2) 前項により当会社が保託金を貸し付ける場合には、被保険者は、当会社のために供託金(利息を含みます。以下この条
- において、同様とします。)の取戻請求権の上に質権を設定するものとします。

- ③ 第1項の貸付けまたは当会社の名による供託が行われている間においては、第7条(指害賠償請求権者の直接請求権 対人服傷) 第2頃ただし書、第9条 (損害賠償請求権官)の提請が権一対的賠償) 第2頃ただし書。同条第7項ただし書、第14条(支払保険金の計算・対入服傷)第1項ただし書など前条(支払保険金の計算・対入服傷)第1項ただし書など前条(支払保険金の計算・対物賠償) 第1項ただし書の規定は、その貸付金または供託金をすでに支払った保険金とみなして適用します。
- 燃足は、その買り返去には快託金をすぐに交払つに採除金とがなしく適用します。)第1項の供託金が第二番に避付された場合には、その選付された供託金の限度で、同項の当会社の名による供託金また は貸付金(利息を含みます。)が保険金として支払われたものとみなします。) 一般条項第20条 (保険金の請求)の規定により当会社の保険金支払義務が発生した場合は、第1項の仮払金に関する
- 貸付金が保険金として支払われたものとみなします。

第2章 人身傷害補僧条項

【概要】

メート 以下は、人身傷害補償条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、人身傷害補償条項第1条(当 会社の支払責任)以降をご参照願います。

↑ 人名陽吉翔山(FR) 次のいずれかの方(注)が、自動車事故で死亡されたり、後遺障害または傷害を被られた場合の治療費、休業損害、精神的損害、逸失利益等について、ご契約金額(人身傷害補償条項では、「保険金額」といいます。)を限度に保険金をお支

なお、保険金を支払う損害の額(「損害額」といいます。)は、人身傷害補償条項に定める損害額基準に基づいて算定さ

(注)次の方が保険金のお支払いの対象となります。

保険証券記載の被保険者保険証券記載の被保険者の配偶者

保険組分配数の保険者の制度を 保険経済記載の保険者もしくはその配偶者の同居の親族または別居の未婚の子 上記(1)~(3)以外の方で、保険証券記載の自動車に搭乗中の方 上記(1)~(3)の方が運転中の保険証券記載の自動車以外の自動車に搭乗中の方

あ客さまへお支払いする保険金の計算方法は、「加書者の有無」および「保険金請求の時期」に応じ3つのパターンに 分かれます。概略に関しては下表をご参照願います。

333 100 3 1 MILLION O CIO 1 50 C C 5 MINNO 00 3 0							
加害者の有無および 保険金請求の時期	お支払いする保険金の概略	対応する条文					
(1) 加害者がない場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定され たお客さまの損害額全額を,保険金としてお支払 いいたします。	·第11条第1項第1号 ·第11条第4項					
(2) 加害者があり, 加害者との 裁判や示談等が確定する前に, 保険金をご請求される場合	同上	·第11条第1項第1号 ·第11条第4項 ·第14条					
	この約款に定める損害額基準に基づいて算定され たお客さまの損害額に、当該事故にかかるお客さ まの過失割合を乗じた額を、保険金としてお支払 いいたします。	·第11条第1項第2号 ·第11条第4項					
(3) 加害者があり、加害者との 裁判や示談等が確定した後に、 保険金をご請求される場合	この約款に定める損害額基準に基づいて算定され たお客さまの損害額が、既に加書者等から補償された額(注)等を上回る場合に、その差額を、保険 金としてお支払いいたします。 (注)対人賠償保険等によって給付された額を含み ます。	·第11条第1項第3号 ·第11条第4項 ·第14条					
	「第11条第1項第3号により計算された額」より も、「この約款に定める損害額基準に基づいて算 定されたお客さまの損害額に、当該事故にかかる お客さまの過失割合を乗じた額」の方が高い場合、 その高い額を、保険金としてお支払いいたします。	·第11条第1項第4号 ·第11条第4項					

- 労働者災害補償制度から給付が受けられる場合には、その給付額を差し引いて保険金をお支払いします。被保険者が死亡した場合、被保険者1名につき15万円を、被保険者が3日以上入院した場合、その期間に応じ
- 身傷害の入院時追加保険益特約」により,被保険者1名につき,普通保険約款人身傷害補償条項に定める3万円に代え
- 別局音が入杭的短加味快速が到します。 大、下記の保険を名ち支払いします。 a、入院 3 日以上10日末満の場合:5万円 b、入院10日以上20日末満の場合:15万円 c、入院20日以上の場合)お客さまが削害者に対して掲書館信請求ができる場合に、弊社が製制や示談等に先行して保険金をお支払いする場合には、弊社はお支払いした保険金の額の限度内で、かつ、お客さまの権利を害さない範囲内で、お客さまが加害者に 対して有する損害賠償請求権を取得します。

第1条(当会社の支払責任) 当会社は 日本国内にお 51条(目室社の父母度に)) 当会社は、日本国内において、次の各号のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により、次条に定める被保険 者が身体に傷害(ガス中毒を含みます。以下同様とします。を被ること(以下「人身傷害事故」といいます。)によって当 該被保険者またはその父母、配偶者(内縁を含みます。以下同様とします。)もしくは子が被る損害(この損害の額は第8 条(損害額の決定ーその))または第9条(損害額の決定ーその2)に定める損害の額をいいます。以下同様とします。)

- 深(現音朝の水上ーでの1)までは乗り架(現音朝の水上ーでのどいによりる損害の研究がよう。以下向様とします。) に対して、この人身傷害補償条項および・脱条項に従い、保険金を支払います。 (1) 自動車 原動機付自転車を含みます。以下同様とします)の運行に起因する事故 (2) 自動車の選行中の、飛来中もしくは客下中の他物との衝突、火災、爆発、または自動車の落下 (2) 自動車の傷害には、日射、熱射または精神的衝動による障害および被保険者が症状を訴えている場合であつても、それを 裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものを含みません

第2条(被保除者)

- この人身傷害補償条項において被保険者とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 賠償責任条項第3条 (被保険者-対人・対物賠償共通) 第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記名被保険者」
- といいます。) ?) 記名被保険者の配偶者

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

- 前各号以外の者で、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)の正規の乗車装置または当該装置 のある室内 (隔壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。以下この項において、同様とします。)
- に治水平の個 6) 前各号以外の者で、第1号から第4号までに規定する者が自ら運転者として運転中(駐車または停車中を除きます。) の被保険自動車以外の自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内に搭乗中の者。ただし、第1号から第4号ま でに規定する者の使用者の業務(家事を除きする)のために運転中の、その使用者の所有する自動車(所有権留保条 項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自動車を含みます。)に

項目の母素的により購入した日勤手、3360「十分上を前回して30年間でありましていることがあった。」 信兼中の者を除さます。、次の各号のいずれかに該当する者は被保険者に含みません。 (1) 極めて異常かつ高険な方法で自動車に搭乗中の者 (2) 集務として被保険自動車を受託している自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代 了業等自動車を取り扱う工とを業としている者(これもの者の使用人、およびこれもの者が法人である場合はその理 事, 取締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。)

第3条(用語の定義)

- の人身傷害補償条項において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。
- (1) 正規の乗車装置 「道路運送車両の保安基準」に定める,乗車人員が勧揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確 保できる構造の乗車装置をいいます。
- 後遺障害

- 知典数375年 自動車の所有、使用または管理に起因して被保険者の生命または身体を害することにより、被保険者またはその父 母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。
 - 自賠責保険等 自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済をいいます。
- (5) 対人賠償保険等 スプストルストライン (中国または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより、法律上の損害賠償責任を負 担することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払っ保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のも のをいいます
- (6) 保障金請求権者
- 7 | 大吹盃調が16年 | 人身傷音事故によって損害を被った次のいずれかに該当する者をいいます。 (イ) 被保険者 が保険者が死亡した場合は、その法定相続人とします。) (ロ) 被保険者の父母、鬼側者または子
- (7) 労働者災害補償制度 次のいずれかの法律に基づく災害補償制度または法令によって定められた業務上の災害を補償する他の災害補償制 度をいいます。
 (イ)労働者災害補償保険法
- (イ) (ロ) 国家公務員災害補償法裁判官の災害補償に関する法律
- 地方公務員災害補償法
- 公立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する法律

第4条(個別適用)

この人身傷害補償条項の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。

- 第5条(保険金を預力が定ね。それでれいな体験者と、に、間がに固力します。 第5条(保険金を強力など、増合一その1) 第3条社は、次の各号のいずれかに談当する事由によって生した損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 戦争、外国の武力行。 華命、政権奪取、内島、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の 者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる
 状態をいいます。)
- (2) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 (3) 核燃料物質(使用済燃料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
- (5) 前各号の事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故 第6条(保険金を支払わない場合ーその2)

- 第5条(珠揆変を文払わない場合ーでの2) 当会会社は、次の各号のいすれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 被保険者の故意または極めて重大な過失、事故の直接の原因となりうる過失であって、通常の不注意等では説明のできない行為、不作為を含みます。をともなうものをいいます。以下この条において、同様とします。)によって生じ
- (人) 被保険者が法令に定められた運転資格を持たないで自動車を運転している場合、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車を運転している場合、または道路交通法第65条第1項に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で自動車を運転している場合に生した損害(3)被保険者が、自動車の使用について、正当な権利を有する者の事を運転している場合に生した損害(4)被保険者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生した損害
- ・ 現場が保険金を受け取るべき者の故意または極めて重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべ
- き金額については、保険金を支払いません ③ 当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症(丹毒、淋巴腺炎、敗血症、
- 破傷風等) による損害に対しては、保険金を支払いません。
- 一般で観響)による掲書に対しては、保険金を支払いません。
 第7条 保険金を支払かない場合ーその3。
 文部 大学 保険金を支払かない場合ーその3。
 (本) 当会社は、被保険者が、被保険者の使用者の業務(家事を除きます。)のために、被保険自動車以外のその使用者の所有
 する自動車(所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする資信契約により借入入れ
 た自動車を含みます。)を連転している場合に生した損害に対しては、保険金を支払いません。
 (本) 当会社は、被保険者が、被保険自動車以外の自動車であって、記名被保険者、その配偶者、または記名被保険者もしく
 はその配偶者の同居の規能もしくは別居の未備の予が所有する自動車(所有権関係系項付売資契約により購入した自動
 車、および1年以上を期間とする資信契約により借り入れた自動車を含みます。)、またはこれらの者が主として使用する自動車に指揮中に生た仕事に対しては、保険金を支払いません。
 (3) 当会社は、被保険者が、被保険自動車以外の自動車であって、その用途および車種が一輪自動車または原動機付自転車であるものに指乗中に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。
 (4) 当会社は、被保険者が被保険自動車以外の自動車に競技。曲技(競技者には曲技のための練習を含みます。)もしくは試験のために搭乗中、または、競技、曲技もしくは試験を行っことを目的とする場所において指集中、(教養、消防、事故処理、補修、清掃等のために搭集している場合を除さます。) に生した損害に対しては、保険金を支払いません。
 第8条 (指導剤の決定・その1)

- 第8条(損害額の決定ーその1) 8.条 (損害額の決定ーその1) 当会社が保険金を支払う損害の額(以下「損害額」といいます。)は、被保険者が人身傷害事故の直接の結果として、次の各号のいずれかに該当した場合に、その区分ごとに、それぞれ人身傷害補傷条項損害額基準および第2項から第4項の規定により算定された金額の合計額とします。ただし、賠債義務者がある場合において、次の各号の区分ごとに算定された額的自賠責保険等によって支払われる金額を下回ら場合には、自賠責保険等によって支払われる金額とします。
- ただし、生活機能または業務能力の減少または滅失をきたし、医師の治療を要した場合にかぎります。
- (2) 後遺障害 (3) 死亡
- ② 列表1 の各等級に掲げる後遺障害に該当したい後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるもの については、身体の障害の程度に応し、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。 ③ 同一事故により、2 種以上の後遺障害が生した場合には、当会社は、別表1 において重い後遺障害の該当する等級により 月報告額を算定します。ただし、別表1 の2に掲げる2 種以上の後遺障害が生した次の各号に該当する場合、例表1 の1 に掲げる後遺障害を同時に被った場合を除きます。は、当会社は、次の各号に展する等級に従い損害額を算定する
- のとします。 (1) 別表 I の2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級 ト位の等級
- (2) 前号以外の場合で、別表Iの2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に (イ) 刑事以外の場合で、別表1の2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級 (3) 前2号以外の場合で、別表1の2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級

- ④ すてに後遺障害のある被保険者が第1条(当会社の支払責任)の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、別表」に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級に応じた損害額を差し引いて損害額を算定します。
 ⑤ 第1項に規定する持需額を、当会社が第11条(支払保険金の計算)第1項第1号または第3号の規定により支払った場合は、第14条(代位)の規定により支払った場合は、第14条(代位)の規定により当会社は保険金請求権者が当該賠債額務者に対して有する権利を取得します。
 第9条(損害額の決定ーその2)
 6 賠債額券者がある場合には、保険金請求権者は第8条(損害額の決定ーその1)第1項の規定により、第8条第1項各号の区分ごとに算定された金額の合計額のうち、当該賠債義務者が依保金請求権者に対して法律上の損害賠償責任を負担するものと認められる部分を除いた金額のみを損害額として、第8条第1項の損害額に代えて、当会社保険金を請求することができます。
- ることができます。
 ② 前項の当該賠償義務者が保険金請求権者に対して法律上の損害賠償責任を負担するものと認められる部分とは、第8条、組害額の決定—その1)第1項の規定により、第8条第1項各号の区分ごとに算定された金額に対し、それぞれ次の手紙に基づいて決定した当該賠償義務者の過失割合を乗した額(この額が自賠責保険等によって支払われる金額を下回る場合には、自賠責保険等によって支払われる金額とします。)の合計額とします。
 (1) 当会社と保険金請求権者との間の協議。近近しない場合は、普通保険約款一般条項第19条(評価人および裁定人)に定める手続または当会社と保険金請求権者との間における訴訟、裁判上の利解もしくは調停。
 ③ 第1項の規定により保険金が請求され、当会社が保険金を支払った場合であっても、第14条(代位)の規定にかからず、当会社は、保険金請求権者が当該賠償義務者に対して有する権利については、これを取得しません。
 第10条(簡用)
- 第10条(費用)
- 保険契約者または被保険者が支出した次の費用(収入の喪失を含みません。)に対して、第11条(支払保険金の計算) 第1項の規定により、保険金を支払います
 - (1) 一般条項第14条(事故発生時の義務)第1号に規定する掲書の防止または軽減のために必要または有益であった費用 (2) 一般条項第14条第6号に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために当会社の書面による同意を得 て支出した費用

- (3) 賠償義務者が保険金請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が確定していない場合において、保険金 請求権者が、第9条(損害額の決定-その2)第1項に規定する損害額により保険金を請求した場合は、賠償義務者に対する損害賠償請求に関する争訟について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬、
- 対する項音を関係がに関うずまれたがく、放保が増加当な社が一間による同感を持くと出りたが高資料・万数土地側、 仲裁、和解もしくは調解に要した費用またはその他権利の保全もしくは行便に必要な手続きするために要した費用 ② 被保険者が次の各局のいずれかに該当するときは、前項の費用のほか、保険金請求権者が臨時に必要とする費用(以下 [臨時費用」といいます。)に対して、第11条(支払保険金の計算)第4項の規定により、保険金を込むします。
 - 人身傷害事故の直接の結果と 人身傷害事故の直接の結果として病院または診療所に3日以上入院したとき。

第11条(支払保険金の計算)

1) (大文) (映画・161年) 1) 国の人) 身傷害者がにつき当会社の支払う保険金の額は、被保険者1名につき、次の各号に定める算式により算出され た額とします。この場合において、1回の人身傷害事故につき当会社の支払う保険金の額は、被保険者1名につき保険証 参記載の保険金額(以下この条において「保険金額)といいます。)を限度とします。ただし、別表1の1もしくは別表1

賠償責任の額が確定し ていない場合において、保険金請求権者が、第8条(損害額の決定ーその1)第1項に規定する 損害額により保険金を請求したとき

第10条(費用) 第8条(指害額の決定-第2項に規定する 第1項第1号およ お支払いする その1)第1項に規定す 第1号から第6号 75第2号に規定す 保険金の額 の合計額 ス岩宝額

(2) 賠償義務者があり、当該賠償義務者が保険金請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が確定していな い場合において、保険金請求権者が、第9条(損害額の決定-その2)第1項に規定する損害額により保険金を請求し たとき

第9条(損害額の決定-第 10 条(費用) 第3項に規定する お支払いする その2)第1項に規定す 第1項に規定する 第1号から第3号 保険金の額 ろ損害額 費用の額 の合計額

(3) 賠償義務者があり、当該賠償義務者が保険金請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額が確定した後に、 保険金請求権者が、当会社に対して保険金を請求したとき

第10条(費用)第1項第1号およ 第8条(損害額の決定-第2項に規定する お支払いする その1)第1項に規定す 第1号から第6号 び第2号に規定す 保険金の額 る損害額 の合計額 る費用の額

(4) 前号の場合であっても、前号の算式により算出した額が、次の算式により算出した額を下回るときは、次の算式より算出した額とします。

第9条(損害額の決定-第 10 条(費用) 第3項に規定する その2)第1項に規定す + 第1項に規定する 第1号から第3号 費用の額 の合計額 る損害額

- ② 前項第1号および第3号の算式にいう、第2項に規定する第1号から第6号の合計額とは、次の各号の合計額をいいます。 自賠責保険等または自動車損害賠償保障法に基づく自動車損害賠償保障事業によってすでに給付が決定しまたも 支払われた 全郷
- (2) 対人賠償保険等によって賠償義務者が第1条(当会社の支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担する
- (イ) 別人間傾除映等によって暗頂線教育が第1条(自去社の支払責任)第1項が損害に、以て損害賠頂責任を損担する ことによって被る損害に対してすでに結合が決定しまたは支払われた保険金もしくは共済金の額。 (3) 保険金請求権者が賠債義務者からすでに取得した損害賠償金の額 (4) 被保険金前で減った損害が労働者災害補償制度の総付事由に設する場合には、その給付されるべき額(社会復帰促進等事業に基づ、行制支給金を除さます。以下この条において同様とします。) (5) 第8条(損害額の決定一その1)第1項の規定により決定される損害額を少して第10条(費用)第1項第1号および
- 第2号の費用のうち、賠償義務者以外の第三者が負担する額で保険金請求権者がすでに取得したものがある場合は、
- (6) 前各号のほか、第1条(当会社の支払責任)第1項の損害を補償するために支払われる保険金、共済金その他の給付 保険金請求権者がすでに取得したものがある場合は、その取得した給付の額またはその評価額(保険金額および保 険金日額等が定額である傷害保険の保険金を含みません。
- | ※エに明守りた明にのシ崎吉洋棟の水棟座を含みまとか。 第1項第2号あよび第4号の真式にいう、第3項、規定する第1号から第3号の合計額とは、次の各号の合計額をいいます。 (1) 被保険者が強った推薦が労働者災害補償制度の給付事由に該当する場合には、その給付されるべき割 (2) 第9条 (損害額の決定」そのと)第1項の機正とより決定される損害額あるび第10条 (費用)第1項の費用のうち、 脂質義務者以外の第三者が負担する額で保険金請求権者がすぐに取得したものがある場合は、その取得した類 (3) 前各骨のほか、第1条 (当会社の支払責任)第1項の損害を補償するために支払われる保険金、共済金その他の給付 保険金請求権者がすでに取得したものがある場合は、その取得した給付の額またはその評価額(保険金額および保
- で、体検血病が作者が、で、い味使したものがある場合は、その以待した給付の組またはその計画線(体検血制あるび味 検血目標等が定額である場合検験の保険金含含みません。) ④ 当会社は、第1項に定める保険金のほか、第10条(費用)第2項の臨時費用を支払います。ただし、1回の人身傷害事 故につき、破保険者(各ことに次の額とします。 (1) 第10条第2項第一号に該当するときは、15万円 (2) 第10条第2項第一号に該当するときは、3万円

第12条 (保険金請求権者の義務等)

-) 被保険者またいほと、300分回、配偶者もしくは子が第1条(当会社の支払責任)第1項の損害を被った場合、賠償義務者があるときは、保険金請求権者は賠償義務者に対して遅滞なく書面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面に

 - いるとさは、保険益請求権者は賠債義終者に対して選滞なく蓄面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面に ・って当会社に適知しなければなりません。 1) 賠償義務者の住所、氏名または名称および被保険者との関係 2) 賠償義務者の損害に対して保険金または済金を支払が対人賠償保険等の有無およびその内容 3) 賠償義務者に対して書面によって行った措書賠償請求の内容 4) 保険金請求権者が第1条第1項の損害に対して、賠償義務者、自賠責保険等もしくは対人賠償保険等の保険者もし くは共済者または賠償義務者退外の第三者からすでに取得した損害賠償産または損害賠償額がある場合は、その額 、は共済者または賠償義務者退外の第三者からすでに取得した損害賠償産または損害賠償額がある場合は、その額
 - 入 分層 電子 あい 原因となった、被保険自動車以外の自動車がある場合、その自動車の所有者の住所、氏名または名 称および被保険者との関係
- 称および被保険者との関係 ② 保険金譲求権者は、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遵滞なく、これを提出し、 また当会社が行う掲書または傷害の調査に協力しなければなりません。 ③ 当会社は、保険金譲求権者が、正当な理由がなくで前2項の義務を怠った場合は、保険金を支払いません。 ④ 当会社は、賠償職務者または第1条(当会社の支払責任)第1項の損害を補償するために保険金、共済金その他の給付 を行っ者がある場合、必要と認めたときは、これらの者に対し、保険金、共済金その他の給付の有無および額について照 会を行い、または当会社の支払保険金について通知をすることがあります。
- 第13条 (保険金請求の手続) 保険金の請求は、保険金請求権者全員から委任を受けた代表者を経由して行うものとします。

第14条(代位) 314米(NDL) 保険金請求権者が他人に損害賠償の請求をすることができるときは、当会社は、その損害に対して支払った保険金の 額の限度内で、かつ、保険金請求権者の権利を害さない範囲で、保険金請求権者がその者に対して有する権利を取得しま

- 第15条(保険金の支払による請求権の移転)
- 第10条 (珠陳室の文払による師水権の移転) 1 当会社が保険金を支払った損害について、保険金請求権者が、その補償にあてるべき保険金、共済金その他の金銭の請 求権を有していた場合は、当該請求権は、保険金の支払時に当会社に移転するものとします。 2 保険金請求権者は、前項により移転した請求権を当会社が分使するにあたって、当会社が必要とする書類の提出等を求 めた場合には、これに協力しなければなりません。
- 第16条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)
- 第16条(9)で日本住していた対体の障害を定め、実施の場合である。 の一般保険が新聞いました。 または同条の信害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響によず。 ま大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を決定してこれを支払います。 ま大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を決定してこれを支払いなべき者が治療をさせなかったため、第1条(当会社の交出責任)の傷害が重大となった場合も、助真と同様の方法で支払います。 たために第1条(当会社の交出責任)の傷害が重大となった場合も、助真と同様の方法で支払います。

第17条 (当会社の指定する医師による診断) ① 当会社は、普通保険制款一般条項第14条第2号 (事故発生の通知) または第3号 (事故内容の通知) の規定に定める通 知を受けた場合で、当会社が必要と認めるときは、保険金請求の前後を問わず、被保険者に対し当会社の指定する医師の

第3章 搭乗者傷害条項

【將更】

MAX」 以下は、搭乗者傷害条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、搭乗者傷害条項第1条(当会社 の支払責行)以降をご参照願います。

搭乗者傷害条項

ご契約のお車に乗車中の方が死傷された場合または後遺障害を負われた場合に, 以下の保険金をお支払いします。

ご契約のお車に乗車中の方が死傷された場合または後遺障害を負われた場合に、以下の保険金をお支払いします。 死亡保険金 ご契約のお車に乗車中の方が、事成発生の日からその日を含めて180日以内に亡くなられた場合は、1名保険金 部の全額をお支払いします。座席ベルト(チャイルドシートを含みます。)を装置されていた場合には、死亡保険金と は別に「座席ベルト装備者特別保険金」として保険金額の30%(300万円限度)をお支払いします。

後遺障害保険金

・後遠傳書採模室 ご契約のお車に乗車中の方が、事故発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、その程 度に応じて1名保険金額の4~100%をお支払いします。 また、重度後遺障害を対り、介護を要すると認められる場合は、「重度後遺障害特別保険金」として1名保険金額の 10%(100万円限度)と「重度後遺障害所護費用保険金」として後遺障害保険金の50%(500万円限度)を後遺障 善保険金とは別にお支払いします。また、チャイルドシート装備やに受ってに掲らには、チャイルドシート重度後遺産 害追加保険金」として1名保険金額の30%(300万円限度)を後遺障害保険金とは別にお支払いします。

5回川保険金 [87位:在状例34] 医療保険金 [87位:症状別払] ご契約のお車に乗車中の方が事故で傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力の滅失または減 大学がいる学に、大学中のグガラがし、信号では、「その連接の活みたことに、土合物能なたは、未が能力が激光された場合、 少をきたし、かつ、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に医師の治療を受け入院または通院をした日数 の合計が5日以上となった場合に、けがをされた部位および症状に応じて、別表11に従い、入通院日数の確定する前 に医療保険金を定額でおよりよいします。

なお、4日以内の入通院については、部位および症状にかかわらず、一律1万円をお支払いします。

第1条 (当会社の支払責任)

① 当会社は、被保険者が次の各号のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により身体に傷害 (ガス中毒を含みます。以下同様とします。)を被った場合は、この搭乗者傷害条項および一般条項に従い、死亡保険金、座席ベルト装着者特別保険金、後遺障害保険金、重度後遺障害特別保険金、重度後遺障害介護費用保険金、チャイルドシート重度後遺障害追別保険金よるとび医療保険金 (以下「保険金 といいます。)を支払います。

(1) 保険延券記載の自動車(以下「破保険自動車」といいます。)の運行に起因する事故
(2) 被保険自動車の運行中の、飛来中もしくは落下中の他物との衝突、火災、爆発または被保険自動車の落下
率付けメア・マリスを学めの世帯に固ってい、なる全点ません。

足りる医学的他覚所見のないものを含みません。

第2条(被保険者) ★ 八仏体学員 本子 仏体学者 傷害条項において被保険者とは、被保険自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内(隔壁等により) ○ このか来自時間を採しないこ板が探信とは、成体深年即率の上級の来半表債まだは急ぎ通行できないように仕切られている場所を除きます。に 店集中の者をいれます。
② 前項の規定にかかわらず、次の各局のいずれかに該当する者は被保険者に含みません。
(1) 傷むて異常かつ危険な方法で被保険し動車に搭集中の者

この搭乗者傷害条項において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。 (1) 正規の乗車装置

正MOVA 主教員 「道路運送車両の保安基準」に定める,乗車人員が動揺,衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確 保できる構造の乗車装置をいいます。 (2) 座席ベルト

[道路運送車両の保安基準] に定める、乗車人員が座席の前方に移動することを防止し、または上半身を過度に前傾 することを防止するため自動車に備えられている座席ベルトをいい、「道路運送車両の保安基準」第22条の5に定める年少者用補助乗車装置を含みます。 (3) 道路

道路交通法第2条第1項第1号に定める道路をいいます。

(4) 後遺障害 ^{⊗とはけ口}部を失いまたはその機能に重大な障害を永久に残した状態であって、次の (イ) または (口) に該当するも のをいいます。ただし、被保険者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のない ものを除きます。

307 全部によって。 (イ) 別表 I に掲げる後遺障害 (ロ) 別表 I に掲げる後遺障害に該当しない状態であっても、当会社が、身体の障害の程度に応じて、同表の後遺障害

(5) チャイルドシート 被保険自動車に備えられた「道路運送車両の保安基準」第22条の5に定める年少者用補助乗車装置をいいます。 第4条(保険金を支払力ない場合ーその1)

当会社は、次の各号のいずれかに該当する傷害に対しては、保険金を支払いません。

茶付は、水のは予めいりすいかに終当する場合に対しては、除水液を火気いなどん。 核保険者の放息によって、その本人について生じた傷態 ・ 核保険者が洗糸に定められた運転道格を持たないで被保険自動車を運転している場合、麻薬、大麻、あへん、覚せ 例、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で被保険自動車を運転している場合、または

。 被保険者が、被保険自動車の使用について,正当な権利を有する者の承諾を得ないで被保険自動車に搭乗中に生じ

(4) 被保険者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって、その本人について生じた傷害 (4) 被保険者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって、その本人について生じた傷害 (周書が保険金を受け取るべき者の故意によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額については、保険

③ 当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症(丹毒、淋巴腺炎、敗血症 破傷風等)に対しては、保険金を支払いません。 第5条(保険金を支払わない場合ーその2)

9.本 1 味味並で又知りない。東京・てい2) 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱をの他これらに難似の事実または暴動(群衆または多数の 者の集団の行動によって、全国または一部の地区において着しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる 状態をいいます。)

小感をといいます。 (2) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 (3) 核魔料物質(使用済燃料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染され た物 (原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはごれらの特性に起因する事故 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染

前各号の事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故

第6条(死亡保险金)

第6条(死亡採検金) ① 当会社は、被保験者が第1条(当会社の支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、被保験者1名ごとの保験証券記載の保険金額(以下「保険金額」といいます。)の全額を死亡保険金として被保険者の法定相続人に支払います。 ② 前項の被保険者の法定相続人が2名以上である場合は、当会社は、法定相続分の割合により同項の死亡保険金を被保険

者の法定相続人に支払います 第7条(座席ベルト装着者特別保険金)

① 当会社は、被保険者が、被保険自動車に備えられている座席ベルトを装着して道路において第1条(当会社の支払責任) の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合であって、その被保険者について前条の死亡保険金が支払われるときは、その死亡保険金のほか、健康ベルト装着者特別保険金を被保 険者の法定相続人に支払います。

- ② 前項の被保険者の決定相続人が2名以上である場合は、当会社は、決定相続分の割合により同項の座席ベルト装着者特
- ・前項の板体機能の近年情報が入りたられたことのも場合は、当本では、近年情報のの部分により向頃の住所、かり表情自行 所保険金を検験者の法定相続人に支払います。) 1回の事故につき、検保険者1名に対し当会社が支払うべき第1項の座席ベルト装着者特別保険金の額は、保険金額の 30%に相当する額とします。ただし、30の万円を限度とします。

第8条(後遺障害保険金)

90米(後週曜音杯映画)))当会社は、被保険者が第1条(当会社の支払責任)の傷害を被り,その直接の結果として,事故の発生の日からその日 を含めて180日以内に別表了に掲げる後遺隨害が生じた場合は、保険金額に同表の名等級の後遺隨害に対する保険金支

を含めて180日以内に別表1に掲げる後遺障害が生じた場合は、保険金額に同表の各等級の後遺障害に対する保険金支 払割合を乗した額を後週障害保険金として被保険者に支払います。 ② 別表1の名等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、名等級の後遺障害に相当すると認められるもの については、身体の障害の程度に応じ、それをれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。 ③ 同一事故により、2程以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、保険金額に、別表1において重い後遺障害の該当 する等級に対する保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。ただし、別表1の2に掲げる2種以上 の後遺障害が生じた次の名号に該当する場合(別表1の1に掲げる後遺障害を同時に被った場合を除きます。)は、当会 社は、保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を後遺障害保険金として支払います。

) 別表 I の2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級 上位の等級に対する保険金支払割合

上位の等級に対する保険金支払割台 (2) 前号以外の場合で、別表Iの2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に 該当する等級の2級上位の等級に対する保険金支払割台 (3) 前2号以外の場合で、別表Iの2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害 に該当する等級の1級上位の等級に対する保険金支払割合。

ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。

- ④ すでに後間障害のある検保険者が第一条。当会社の支払責任)の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害のある検保険者が第一条。当会社の支払責任)の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、保険金額に、別表」に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級に対する保険金支払割合を差し引いた割合を乗した駆を後週障害保険金とからすでにあった後遺障害に該当する等級に対する保険金支払割合を差し引いた割合を乗した駆を後週障害保険金とからすではあった後遺障害に該当する等級に対する保険金支払割合を差し引いた割合を乗した駆を後週障害保険金とからまた。
- ⑤ 被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了する前日における医師の診断に基づき後遺障害の程度を決定して、後遺障害保険金を支払います。

第9条(重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金)

- 9条(里度は適時合物列除廃金および里度は適時合が確実用除廃金) 当会社は、破保険者が割、条(当会社の支払責任)の帰害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日 を含めて180日以内に別表1の1もしくは別表1の2の第1版もしくは第2級に掲げる保証支払割合を保険金額に乗 した額の支払われるへき後適時書または別数102の第3級(ハ)もしくは(二)、に掲げる後適時書が生り、かつ、介護 した額の支払われるへき後適時書または別数102の第3級(ハ)もしくは(二)、に掲げる後適時書が生り、かつ、介護 必要とすると認められる場合は、保険金額の10%に相当する額を重度後遺障害特別保険金として被保険者に支払います。 ただし、100万円を限度とします。
- ただし、100万円を限度とします。
 2 当会社は、被保険者が第1条(当会社の支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に前項に定める後遺障害が生じ、かつ、介護を必要とすると認められる場合は、保険金額に別表 Iの1または別表 Iの2の各等級の後遺障害に対する保険を支払割合を乗した額の50%に相当する額を重度後遺障害介護費用保険金として被保険者に支払います。ただし、500万円を限度とします。
 3 被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了する前日における医師の診断に基づき後遺障害の程度および介護の要否を決定して、重度後遺障害特別保険金を支払います。
 度後遺障害介護費用保険金を支払います。

- 第10条(チャイルドシート重度後遺障害追加保険金) 当会計は 神保隆来にチャイルドシート 510条(ア・イルドン―ト里民後連停音車加味検室) 当会社は、破保険者にデャイルドシートを用いさせている状態で、被保険者が遺路において第1条(当会社の支払責任) の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に別表1の1もしくは削表1の 2の第1級かしくは第2級に掲ける保険施金は割らを保険金額に乗した額の支払われるべき後週降書または別表1の の第3級(ハ)もしくは(こ)に掲げる後遺障害が生し、かつ、介護を必要とすると認められる場合は、保険金額の30% に相当する顔をチャイルドシート重度後遺障害追加保険金として被保険者に支払かます。ただし、300万円を限度とし
- る。
 ② 被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終了 する前日における医師の診断に基づき後遺障害の程度および介護の要否を決定して、チャイルドシート重度後遺障害追 加保険金を支払います。

第11条(医療保险金)

- 117条 (山坂) 保険場合が第1条 (当会社の支払責任) の傷害 (被保険者が症状を訴えている場合であっても, それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものを除さます。以下同様とします。と被け、その直接の結果として、生活機能すたは業務能力の減失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要した場合は、次の各号に定める金額を医療保険金とし、 被保険者に支払います。

- 傷害を破った部位およびその症状に応じ、別表Ⅱに定める金額 (2) 医療保険金の支払を受けられる傷害を被り、前身に定める治療日数の合計が5日未満であった場合は、前号にかか わらず、1回の事故につき10,000円。ただし、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内 に医師の治療のために病院または診療所に入院または通院した場合にかぎります。 ② 前項の「治療日数」には、「臓器の移植に関する法律」第6条の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死し た者の身体」との判定を受けた後、当該身体への処置がされた場合であって、当該処置が同法附則第11条に定める医療 給付関係合法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置(医療給付関係各法の適用がない場合は、 医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。) であるときには、当該

医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとめなされる処理を含みます。) しかしている。 三級 別 13 第 1 号の場合において、別表 II の各 定状に該当しない 傷害であっても、各 症状に相当すると認められるものについては、身体の 附書の必要に応じ、それぞれの相当する症状に該当したものとみなします。
(4) 第 1 項 第 1 号の場合において、同一事故により被った傷害の部位および症状が、別表 II の複数 の項目に該当する場合、当会社はそれぞれの項目により支払われるべき保険金のうち、シンとも高い金額を医療保険金として支払います。ただし、当会社がすてに低い金額で医療保険金をあるためで、ことも高い金額を医療保険金として支払います。ただし、当会社がすてに低い金額で医療保険金をあるためで、「場合においては、当会社は、支払われるべき高い金額の医療保険金の部から、すてに支払った医療保険金の額を支払しまいては、当会社は、支払われるべき高い金額の医療保険金の部から、すてに支払った医療保険金の部をと見いた状態を支払います。ただし、第 1 項 1 以上となる前に、さらに医療保険金の支払を受けられる傷害を被り、第 1 項 1 以上とびより、ことに関係保険金の支払を受けられる傷害を被り、第 1 項 1 以上とびよれ、それぞれの傷害について他の傷害がないものとして貸払した支払ったも食食検金の部のうち、高い方の額を医療保険金として支払います。ただし、第 1 項 第 2 号にはした支払います。ただし、第 1 項 第 2 号にはなる医保保険金を支払った場合は、それぞれの傷害に対して支払います。ただし、第 1 項 第 2 号にはなる医保保険金とのほう

当会社は、死亡保険金を支払う場合において、1回の事故につき、同一被保険者に対しすでに支払った後遺障害保険金があるときは、保険金額からすでに支払った後遺障害保険金の額を差し引いて、その残額を支払います。

があるこさは、保険亜額からすでに支払づに後週帰き保険重め報告といういく、その残額を支払います。 第13条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等) ① 被保険者が第1条(当会社の支払責任)の傷害を被ったときすでに存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を決定してこれを支払います。 ② 正当な理由がなくて被保険者が治療を怠り、または保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったために第1条(当会社の支払責任)の傷害が重大となった場合も、前項と同様の方法で支払います。

第14条(当会社の責任限度額等)

- 第14条(当宝社の賃止税及制等) ② 1回の事故につき、破保険者 12条(安払保険金の銀合) の影響等)の規定による額とし、かつ、保険金額を限度とします。 の影響等)の規定による額とし、かつ、保険金額を限度とします。 ② 当会社は、前項に定める死亡保険金および後遺障需保険金と次の各号に定める保険金の合計額が保険金額を超える場合であっても、座席ベルト装着者特別保険金、重度後遺障部分保険金、重度後遺障部介護費用保険金およびチャイルド
- ト重度後遺障害追加保険金を支払います。
- (1) 第7条 (座席ベルト装着者特別保険金) および前条 (すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等) の規定による座席ベルト装着者特別保険金
- 第9条(重度後遺障害特別保険金および重度後遺障害介護費用保険金)および前条(すでに存在していた身体の障
- (2.) 第37年(単位を協働等)の規定によると重度を議論を言うに設けれた成立)の名前が取り、日におせてしている体の標言または疾病の影響等)の規定による主度を議論に当所保険金、および前条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)の規定によるチャイルドシート重度を通論書追加保険金、および前条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)の規定による子ャイルドシート重度を通論書追加保険金(当会社は、前2月に定める保険金のほか、1回の事故につき、被保険者1名に対し第11条(医療保険金)および前条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)の規定による医療保険金を支払います。

当会社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転しません。

第4章 車両条項

【概要】

以降をご参照願います。

亩而冬佰

半回水泉 ご契約のお車が損傷したり盗難にあった場合に保険金をお支払いします。 なお、車両保険には、次の2つの種類(ご契約方法)があります。

車両保険の種類	火災・爆発・盗難・台風・ こう水・高潮等による損害, いたずら(注2)による損害	他の自動車との 衝突・接触による損害	電柱・建物等自動車以外の 他物との衝突・接触および 転覆・墜落による損害		
車両条項の補償範囲 【一般車両】	◎(補償します)	◎(補償します)	◎(補償します)		
車対車+限定A特約 付車両保険(注1)の 補償範囲	◎(補償します)	○ (補償します)ただし、相手自動車が確認できる場合にかぎります。	×(補償しません)		

(注1) 「車対車+限定A特約付車両保険」とは、車両条項に「自動車相互間衝突危険「車両損害」担保特約(相手自動車確 認条件付)」、「車両危機限定担保特約(A) けよび「車両損害のいたずら担保特約(A) 行帯した場合をいいます。 (注2) 「いたずら」とは人為的加害行為をいい、ご契約のお車と他の自動車との衝突または接触ですって生じた

第1条(当会社の支払責任)

91条(自会社の文払責任)
31条(自会社の文払責任)
3 当会社は、病突、接触、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆発、台風、こう水、高潮その他偶然な事故によって保険証券記載の自動車(以下「裕侯院自動車」といいます。)に生した損害および被保険自動車の盗難による損害(以下これらの損害を総称して、「損害」といいます。)に対して、この車両条項および一般条項に従い、次条に定める被保険者に保険金(損害保険金および費用をいいます。以下同様とします。)を支払います。

前項の被保険自動車には, 付属品を含みます。

第2条(被保険者)

この車両条項において被保険者とは、被保険自動車の所有者をいいます。

第3条(協定保険価額)

当会社と保険契約者または被保険者は、保険契約締結の時における被保険自動車と同一の用途・車種・車名・型式・仕 様・年式の自動車の市場販売価格相当額を被保険自動車の価額として協定し、その価額(以下 協定保険価額) といいま す。) を保険金額として定めるものとします。

第4条(用語の定義)

この車両条項において, 次の各号の用語は, それぞれ次の定義によります。

(1) 付属品

- 1) 付属品 被保険自動車に定着(ボルト、ナット、ねじ等で固定されており、工具等を使用しなければ容易に取りはずせない状態をいいます。以下同様とします。) または装備 (自動車の機能を十分に発揮させるために備品として備え付けられている状態をいいます。以下この号において、同様とします。) されている物および法律、命令、規則、条例等(以下「法令等)といいます。)に従い、被保険自動車に備え付けられている物をいいます。ただし、次に規定する物を除きます。 (イ) 燃料、ボアーカバーおよび洗車用品 (ロ) 法令等により、自動車に至着または装備することを禁止されている物 (バ) 適常装飾品とみなされる物

(2) 市場販売価格相当額

- 当会社が別に定める標準的な市場取引価格が表記されている「自動車保険車両標準価格表」等に記載された価格ま たは当会社が別に定める方法にしたがってその他の客観的な資料により算出された価格をいいます。
- 保険金額
- 保険証券記載の保険金額をいいます。
- (4) 回収金

- (4) 回収金 第三者が負担すべき金額で、被保険者のためにすでに回収されたものをいいます。 第5条(保険金を支払わない場合ーその1) 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 次のいずれかに該当する者の故意
- イ)保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関)

- は法人の業務を執行するその他の機関)
 (口) 所有権留保条項付充買契約に基づく被保険自動車の買主、または1年以上を期間とする貨借契約に基づく被保険自動車の借主(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関)
 (ハ) 上記 (イ) および (口) に定める者の法定代理人
 (二) 上記 (イ) および (口) に定める者の業務に従事中の使用人
 (ボ) 上記 (イ) および (口) に定める者の英報に従事中の使用人
 (ボ) 上記 (イ) および (口) に定める者の英報に従事中の使用人
 (次) 上記 (イ) および (口) に定める者の英報に従事中の使用人
 (次) 大記 (イ) および (口) に定める者の父母、配信者 (内線を含みます。以下同様とします。) または子。ただし、被保険者または保険金を受け取るべき者に保険金を取得させる目的であった場合にかぎります。
 (2) 戦争、外国の武力行使、革命、政権等取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる対策を入います。)
- は悪をいいます。。 (3) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 (4) 核燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下この号において、同様とします。) もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。) の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
- 7、mg-n-meとしたいパクルの物料があるためがあわらが、 3) 第2号から前号までの事由に簡伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故 7) 差押え、収用、浚収、破壊など国または公共団体の公権力の行使。ただし、消防または避難に必要な処置として行われた場合は、保険金を支払います。 (8) 詐欺または横領

第6条(保険金を支払わない場合ーその2)

- 当会社は、次の各号のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。
- (1) 被保険自動車に存在する欠陥、摩減、腐しょく、さびその他自然の消耗 (2) 故障損害(偶然な外来の事故に直接起因しない・破保険自動車の電気的または機械的損害をいいます。) (3) 被保険自動車から取りはすされて車上にない部分品または付属品に生した損害

- (3) 依保陝目動車から取りはするれて単元に、私い部が品はには「隣局に生生した損害をあった被保険自動車に置きれていないたのに生じた損害。ただし、被保険自動車の他の部分と同時に損害を被った場合または火災によって損害が生じた場合は、保険金を支払います。
 (5) タイヤ (チューブを含みます。)に生じた損害。ただし、被保険自動車の他の部分と同時に損害を被った場合または火災もしくは盗難によって損害が生じた場合は、保険金を支払います。
 (6) 法令等により禁止されている改造を行った部分品および付属品に生じた損害
 第7条(保険金を支払わない場合—その3)

3 当会社は、次の各場のいずれかに該当する者が法令により定められた運転資格を持たないで被保険自動車を運転して いる場合、麻薬、入外、賞せい剤、シフトー等の影響により定常な運転ができないおそれがある状態で被保険自 動車を運転している場合、または道路交通送券65条割、頂に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で被保険

即単を連転している場合、または3直路公園近海的の余第1項に定める園気帯の連転もしくはこれに相当する状態で般保険 自動車を運動している場合に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または 法人の業務を執行するその他の機関) (2) 所有権留保条項付売買契約に基づく被保険自動車の買主、または1年以上を期間とする貸借契約に基づく被保険自 動車の借主(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関) (3) 前2号に定める者の法定代理人

- (4) 第1号および第2号に定める者の業務に従事中の使用人
- 第1号および第2号に定める者の父母、配偶者または子

- 8条(損害報の次定) 当会社が保険金を支払うべき損害の額(以下[損害額]といいます。)は、次のとおりとします。 (1) 液保険自動率の損傷を修理することができない場合は、協定保険価額 (2) 前等以外の場合は、次の(イ)から(口)の額を差し引いた額

(イ) 次条(修理費)に定める修理費

(T) 修理にともなって生じた残存物がある場合は、その価額

第9条(修理費)

3.7 (1945年) 明治 1945年 | 日本 1945年 | 19

第10条(支払保険金の計算) 10末(文本体表達2014年) 1回の事故につき当会社の支払う損害保険金の額は、次のとおりとします。ただし、保険金額を限度とします。 1)全損の場合は、協定保険価額。なお、本条において全損とは、被保険自動車を修理することができない場合、または 前条(修理費)の修理費が過程保険価額以上となる場合といいます。

前条(修理費)(0%埋費が協定保険価額以上となる場合をいいます。
(2) 前号以外の場合は、第8条(損害額の決定)第2号の損害額から保険証券記載の免責金額(当会社が支払責任を負う事故の発生の時の順によって定めます。)を差し引いた額
損害額および次条に定める費用のうち回収金がある場合において、回収金の額が被保険者の自己負担額(損害額および次条を号の費用のうち実際に発生した額の合計額から前項に定める損害保険金および次条に定める費用の合計額を差し引いた額をいいます。)を超過するときは、当会社は前項に定める損害保険金と次条に定める費用の合計額からその超過額を差し引いて保険金を支払います。

第11条(費用)

111条(**度内**) 7 保険契約者または被保険者が次の費用(収入の喪失を含みません。以下同様とします。)を支出した場合は,当会社は, 各写の費用の合計額を被保険者に支払います。 (1) 一般条項票 14条(事政発生時の義務)第 1 号に規定する損害の防止または軽減のために必要または有益であった

费田

一般条項第14条第6号に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用

(2) 当会社が保険金を支払うべき損害により破保険自動車が自力で勢動することができない場合に、これを損害発生の 地からもよりの修理工場もしくは当会社の指定する場所まで運搬するために要した費用、および、これら場所まで 連載するために必要なの修理の費用の合計額。だし、1回の事故につき、10万円または協定保険価額の10%のいず れか高い方を限度と

れか高い方を限度とします。
(4) 盗難にあった被保険自動車を引き取るために必要であった費用のうち、前号に定める費用以外の費用。ただし、1回の事故につき、10万円または協定保険価額の10%のいずれか高い方を限度とします。
(5) 船舶によって輸送されている間に生じた共同海損に対する被保険自動車の分担額
② 当会社は、前項の規定によって支払うべき費用のみを保険契約者または被保険者が負担した場合または前項の規定によって支払うべき費用と前条の損害保険金の合計額が保険金額を超える場合であっても、前項の費用を支払います。

第12条 (現物による支払)

当会社は、被保険自動車の損害の全部または一部に対して、修理または代品の交付をもって保険金の支払に代えることができます。

第13条(被害物についての当会社の権利)

① 当会社が全損として損害保険金を支払った場合は、被保険自動車について被保険者が有するすべての権利を取得し ± †.

ます。 ② 被保険自動車の一部が盗難にあった場合に、当会社がその損害に対して保険金を支払ったときは、当会社は、保険金の 損害難に対する割合によって被保険者が盗難にあった物について有する権利を取得します。 ③ 前2項の場合において、当会社がその権利を取得しない旨の意思を表示して保険金を支払ったときは、被保険自動車に ついて被保険者が有する権利は当会社に移転しません。

第14条 (盗難自動車の返還)

114条、協議自制単ツ巡湖) 当会社が被保険自動車の盗難によって生した損害に対して保険金を支払った日の翌日から起算して60日以内に被保 険自動車が発見された場合は、被保険者は、すでに受け取った保険金を当会社に払い戻しての返還を受けることがで きます。この場合、発見されるまでの間に被保険自動車に生した損害に対して保険金を請求することができます。

第5章 一般条項

【概要】

ペリー 以下は、一般条項の概要を記載したものです。詳細な保険契約の内容については、一般条項第1条(保険責任の始期およ び終期) 以降をご参照願います。

(筆3条)

-般条項

-般条項には、ご契約の基本事項として、次の事項を記載しております。 補償される期間と地域 (筆1条 筆2条)

ご契約時に告知いただく事項

ご契約後に通知いただく事項 ご契約のお車の譲渡および入替 (筆4条) (第5条, 第6条)

ご契約のお車の管理および調査 (第7条, 第8条) ご契約の無効,解除 (第9条, 第10条)

(第11条) (第11条~第18条) 事故が起こった場合に行っていただく事項 保険企のご請求時に行っていただく事項 (第14条~第16条) 第17条、第20金 補償が重複する契約がセファイクターン (第17条, 第20条, 第22条) 補償が重複する契約がある場合の取扱い

保険金のお支払い (第19条, 第21条, 第22条) (第23条~第27条) (12) その他各補償条項に共通する事項

第1条(保険責任の始期および終期)

第一条と私の保険責任は、保険証券記載の保険期間(以下この条において,「保険期間」といいます。)の初日の午後4時(保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻)に始まり、末日の午後4時に終ります。
② 保険期間が始まった後であっても、当会社は、保険料領収前に生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金(路)

借責任条項 、人身傷害補償条項、搭乗者傷害条項および車両条項の保険金をいいます。以下同様とします。) を支払いません。 第2条(保険責任のおよぶ地域)

** (本代) (保険計券記載の自動車(以下「被保険自動車|といいます。) が日本国内(日本国外における日本船舶内を含 みます。)にある間に生じた事故による損害または傷害に対してのみ保険金を支払います。

第3条(告知義務)

81条(官知義務)) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者、保険証券記載の被保険者(以下「記名被保険者」といいます。ただし、車両 条項においては、被保険自動車の所有者とします。以下この条において、同様とします。)またはこれらの者の代理人が、 故意または重大な過失によって保険申込書の記載事項について知っている事実を告げなかった場合。または不実のこと を告げた場合は、保険証券記載の保険契約者の住所にあてた書面による過知をもって、この保険契約を解除することが

できます。

「できます。」

「できます。」

「できます。」

「できます。」

「中国承項第3条(協定保険価額)または次条第3項の規定にしたがつて定めるべき協定保険価額(以下「協定保険価額)といいます。)を定めるに際し、保険契約者、被保険自動車の所有者またはこれらの者の代理人が、故意または重大な過失によって当会社が徴保険自動車の価額を評価するために必要と認めて照会した事項について、知つている事実を告げままたは不実のことを与げ、その結果として同条項同条または次条第3項の規定にしたがつて定めるべき額及なった協定保険価額が定められた場合には、当会社は、保険証券記載の保険契約者の住所にあてた書面による通知をもつて、この保険契約者解除することができます。

「第1項の規定は次の各号のいずれかに該当する場合には適用しません。

「1)前2項の告げなかった事実または告げた不実のことがなくなった場合

(2)当会社が保険契約締結の際、前2項の告げなかった事実もしくは告げた不実のことを知っていた場合、または過失によってアンカを知らなかった場合。

2/ ヨネ仏が保険大利期限のVRL 的とない口があったチスロンでは、人のことによってこれを知らなかった場合 3) 保険契約者、記名被保険者またはこれらの者の代理人が、当会社が保険金を支払うべき事故の発生前に、保険申込 書の記載事項または被保険自動車の価額を評価するために必要な事項につき、書面をもって更正を申し出て、当会社 がこれを承認した場合。なお、当会社は、更正の申出を受けた場合には、その更正を申し出た事実が、保険契約締結時 に当会社に告げられていたとしても、当会社が、保険契約を締結していたと認めるときにかぎり、これを承認するもの (3)

(4) 当会社が保険契約締結の後、前2項の告げなかった事実または告げた不実のことを知った時からその日を含めて保 険契約を解除しないで30日を経過した場合

際契約を解除しないで30日を経過した場合 (5) 前2項の告げなかった事実または告げた不実のことが、当会社が行う危険測定に関係のないものであった場合。た だし、その告げなかった事実または告げた不実のことがこの保険契約の賠償責任条項、人身傷害補償条項または車両 条項と全部または一部に対して支払責任が同してある他の自動車保険契約または自動車共済契約(以下「他の自動車 保険契約等」といいます。)に関する事項であった場合は、前2項の規定を適用します。 ④ 第1項および第2項の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。ただし、その解除が損害または傷害の発生し た第1項された場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、すでに保険金を支払っていたと きは、その返還を請求することができます。

第4条(涌知義務)

7・★、温和機がの 保険契約締結の後、次の各号のいずれかに該当する事実が発生した場合には、保険契約者または被保険者は、事実の発生がその責に帰すべき事由によるときはあらかしめ、責に帰すことのできない事由によるときは発生を知った後遅滞な く、書面をもってその旨を当会社に通知し、斉認の請求を行わなければなりません。ただし、その事実がなくなった後は

- このかざりではありません。
 (1) 被保険自動車の用途、車種または登録番号もしくは車両番号を変更すること。
 (2) 被保険自動車を開技、曲技(競技まには曲技のための練習を含みます。)もしくは試験のために使用すること、また
 は、被保険自動車を競技、曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において使用する(敦急、消防、事故処理、 補修、清掃等のために使用する場合を除きます。)こと。
 (3) 被保険自動車に危険が「追診選進車面の保安基準」第1条に定める高圧ガス、火薬類、危険物もしくは可燃物、または「毒物及び頼物取締法」第2条に定める毒物もしくは劇物をいいます。以下この号において、同様とします。)を積 動すること、または被保険自動車に、危険物を積減した彼けへが自自動車を主として使用する者を変更すること。
 (4) 被保険自動車を主として使用する者を変更すること。

(5) 被保険自動車の保険証券記載の使用目的(業務使用、通勤・通学使用または日常・レジャー使用のいずれかをいい) ます。) を変更すること

ダ。プで冬メニント゚。ここ。 前5号のほか、保険証券または保険申込書の記載事項に重要な変更を牛ずべき事実が発生|、、,かつ、,危険が著しく 増加する

他の自動車保険契約等を締結すること

り 当会社は、前頃の事実が生いた時(同頃の事実の発生が味快楽約者または依珠快春の真に帰す。このどさない事由による場合は、不の発生を知った時とします。からその事実がなくなる時まで(同頃の書画を受領した後を除さます。)のに生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、同頃第1号、第4号および第5号については、危険の増加が生じない場合は、保険金を支払います。)の、保険契約締結の後、被保険自動車の改造または付属品(車両条項第4条第1号に規定する付属品をいいます。)の装着も

9、 保険失動物能が成。 飲食物は自動車が必要なたほう場面に生物等を持ちます。 「おいみにする行儀的をいいよう」が設備して しくは取りはずしによって破保険自動車の画顔が書して、増加または減少した場合には、保険契約者または破保険自動車 の所有者は、遅滞なく、普面をもってその旨を当会社に通知し、承認の調かを行わなければなりません。この場合、当会 社と保険契約者または被保険自動車の所有者は、協定保険価額に上記の事由によって増加した価額を加えた額または協 定保険価額から上記の事由によって減少した価額を差し引いた額に、協定保険価額および保険金額を変更するものとし

ます。 第5条(被保険自動車の譲渡) ① 被保険自動車が譲渡(所有権留保条項付売買契約に基づく買主または貸借契約に基づく借主を保険契約者または記名 被保険自動車が譲渡(所有権留保条項付売買契約に基づく買主または貸借契約に基づく借主を保険契約者または記名 被保険者とする保険契約が締結されている場合の被保険自動車の返還を含みます。以下この条において、同様とします。) された場合であっても、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利おとび義務は、譲受人(所有権 留保条項付売買契約に基づく売主および貸借契約に基づく貸主を含みます。以下この項において、同様とします。)に移 転しません。ただし、保険契約者がこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を保険 険自動車の譲受人に譲渡する旨を書面をもって当会社に通知し承認の請求を行った場合において、当会社がこれを承認 映日前単の線文人に繋成すり色で書館でも、7 当本社に周知し手能の請水を17 Jに場合にあいて、当本社がこれを手能したときは、当該権利点よび義務は移転します。 ② 当会社は、接保険自動車が譲渡された後(崩項ただし書の書面を受領した後を除きます。)に、被保険自動車について生した事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

第6条(被保険自動車の入替)

90米(破球突日動年や20分割)))次の各号のいずれかに該当する場合に,保険契約者が書面をもってその旨を当会社に通知し,新規取得自動車または所 有自動車と被保険自動車の入替の承認の請求を行い、当会社がこれを承認したときは,新規取得自動車または所有自動

被保険自動車の所有者 記名被保障者

記名被保険者の配偶者 (内縁を含みます。以下この号において、同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族

(二) 託石板採除着まではその施設者の内局の財務版 (2) 被保険自動車が廃車、譲渡または返還された場合(以下この条において、「被保険自動車の廃車等」といいます。)。 ただし、前号(イ)から(二)までのいずれかに設当する者が所有する自動車(被保険自動車と同一の用途おとが規模の 除き、被保険自動車と同一の用途おとび車種の自動車とします。この条において、「所有自動車」といいます。)がある 場合にかぎります。なお、所有には、所有権留保条項付売買契約による購入、および1年以上を期間とする貸借契約に よる借入れを含みます。

よる借入れを客必ます。 前項の所有者とは次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 被保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 (2) 被保険自動車が質借契約により貸借されている場合は、その借主 (3) 前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者

(3) 指とついれがあられ、取ば外に自制学で内容 3 と 。 到会社は、自動車の新規即得または被保険自動車の廃車等のあった後 (第 1 項の書面を受領した後を除きます。) に、新 規取得自動車または所有自動車について生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いませか。 第 1 項各のいずれかの場合によいて、保険契約者が書面により被保険自動車の負額の基の素の請求を行い、当会社がこれを承認するときは、車両条項第3条 (協定保険価額)の規定により、新規取得自動車または所有自動車の価額を定め、 協定保険価額あよび保険金額を変更するものとします。

第7条(管理義務) 保険契約者,被保険者もしくはこれらの者の代理人または被保険自動車の運行を管理する者は,被保険自動車を常に

安全に運転しうる状態に整備し、かつ、官庁の検査を受けることを怠ってはなりません。

第9条(保険契約の無効)

3.3 代 (本際大学が)が 保険契約締結の際、次の各号のいずれかに該当する事実があった場合は、保険契約は無効とします。 (1) 保険契約・国の保険契約者、記名被保険者 (車両条項においては、被保険自動車の所有者とします。以下この条に おいて、同様とします。) またはこれらの着の代理人に詐欺の行為があったこと。

(2) 保険契約者または記名被保険者が、当会社が保険金を支払うべき損害もしくは傷害またはこれらの原因がすでに生

していることを知っていたこと。 (3) 他人のために保険契約を締結する場合において、保険契約者がその旨を保険申込書に記載しなかったこと。

第10条(解除)

第10条 (解除)
① 当会社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、保険証券記載の保険契約者の住所にあてた書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
(1) 第4条 (通知義務) 第1項の事実が発生した場合(この事実がなくなった場合を除きます。)、または同項、第5条(被保険自動車の)譲渡)第1項もしくは第6条(被保険自動車の)計 第1項の規定により承認の請求があった場合。ただし、第4条第1項第1号、第4号はおど第5号については、危険の増加が生じた場合にかぎります。
(2) 正当な理由がなくて第7条(管理義務)の規定に違反した場合
(3) 正当な理由がなくで第7条(管理義務)の規定に違反した場合
(4) 保険金請求に関し、保険契約者、被保険者もしくは保険金を受け取るべき者、またはこれらの者の法定代理人に許の行されたよった場合

欺の行為があった場合

取の行為がつた場合 前項のほか、当会社は、この保険契約を解除する相当な理由があると認めた場合は、車両保険契約を解除することができます。この場合には、当会社は、解除する日の前日から遡って10日前までに書面をもって保険証券記載の保険契約者の住所にあてて通知するものとします。 3 保険契約者は、当会社に対する書面による通知をもってこの保険契約を解除することができます。 ④ 前3項の解除は、将来に向かってのみその効力を生ります。

第1項第1号に基づく当会社の解除権は、その通知を受けた日からその日を含めて30日以内に行使しなければ消滅し

第11条(保険料の返還または追加保険料の請求一告知・通知事項等の承認の場合)

) 当会社は、第3条(告知義務)第3項第3号。第4条(通知義務)第1項もしくは第3項、第5条(被保険自動車の譲渡) 第1項または第6条(被保険自動車の入替)第1項もしくは第4項の承認をする場合には、当会社の定めるところに従い、 保険料を返還し、または追加保険料を請求できます。

保険契約者が前項の追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害または傷

害に対しては、保険金を支払いません。 当会社は、第1項のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当会社に通知し、承 った場合において、当会社がこれを承認するときは、当会社の定めるところに従い、保険料を返還し、また

は追加保険料を請求できます。) 保険契約者が前項の追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故による損害または傷 。 書に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この普通保険約款(被保険自動車について適用 される特約を含みます。)に従い、保険金を支払います。 第12条(保険料の返還一無効。失効の場合)

- 保険契約の無効または失効が保険契約者または被保険者の故意または重大な過失による場合は、保険料を返還しま
- (2) - 70% 中国 - 70% -保険料の全額を、失効のときには未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

- 保険料の全額を、失効のときには未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。 第13条(保険料の返還・解除の場合) ① 第3条(告知義務) 第1項の規定により、当会社が保険契約を解除した場合は、保険料を返還しません。 ② 第3条(告知義務) 第2項、第10条(解除)第1項またはこの保険契約に適用される特約の規定により、当会社が保険 契約を解除した場合は、領収した保険料から既経過期間に対して別表Wに掲げる短期料率によって計算した保険料を し引いて、その残額を返還します。ただし、既経過期間中に当会社が保険金を支払う損害または傷害が発生していた場合は、領収した保険料は返還しません。 ③ 前項の場合、保険契約の解除が保険契約者または被保険者の責に帰すことのできない事由によるときは、経過期間に 対して日割をもって計算した保険料を返還します。
- ・ 第10条 (解除) 第2項の規定により、当会社が保険契約を解除した場合は、未経過期間に対して日割をもって計算した 保険料を返還します。
 (5) 第10条 (解除) 第3項の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合は、領収した保険料から既経過期間に対し、

(5) 第10条、解除)第3項の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合は、領収した保険料から既終過期間に対して別表がに出場する短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。 (6) 第10条、(解除)第3項の規定により、保険契約者が保険契約を解除し、その解除日を保険期間の初日として解除した契約と同一の保険契約者、記名被保険者、被保険自動車による新たな保険契約を締結する場合には、前項の規定にかかわらず、領収した保険料から既経過期間に対して日割によって計算した保険料を選し引いて返還します。ただし、同一の保険契約者が締結する保険期間の初日の異なる2台以上の被保険自動車の保険契約の保険期間の初日を統一する場合は、前項の規定にかかわらず、未経過期間に対して日割をもって計算した保険料を返還します。

第14条 (事故発生時の義務)

4条(争め発生率の機務) 保険契約者または被保険者は、事故が発生したことを知った場合は、次のことを履行しなければなりません。 1) 損害の防止および軽減につとめ、または連転者その他の者に対しても損害の防止および軽減につとめさせること。 2)事政発生の日時、場所および事故の機変を直ちに当会社に通知すること。 3)次の事項を連滞なく、書面で当会社に通知すること。 (イ) 事故の状況、被害者の住所および氏名または名称

(口) 事故発生の日時、場所または事故の状況について証人となる者がある場合は、その者の住所および氏名または 名称 (ハ) 指害賠償の詰求を受けた場合は、その内容

(4) 被保険自動車が盗転になっている。(5) 被保険自動車が盗難になって場合には、選帯なく警察官に届け出ること。(5) 被保険自動車を修理する場合には、あらかじめ当会社の承認を得ること。ただし、必要な応急の仮手当については、あらかじめ当会社の承認を得る必要はありません。

あらかしめ当去れの呼終を待る必要はありません。 (6)他人に損害賠償の請求、代局で法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。以下同様とします。) をすることができる場合には、その権利の保全または行使に必要な手続をすること。 (7)損害賠償の請求を受けた場合には、あらかじめ当会社の承認を得ないで、その全部または一部を承認しないこと。 ただし、被害者に対する応急手当または護送その他緊急措置については、あらかじめ当会社の承認を得る必要はあり

ません 損害賠償の請求についての訴訟を提起し、 または提起された場合は、遅滞なく当会社に通知するこ

(6) 損害賠償の請求についての訴訟を提起し、または疑訟とれた場合は、建滞なく当去任に週知りること。 (9) 第3号のはか、当会社が特に必要とする書類または該機となるものを求めた場合には、建滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害または傷害の調査に協力すること。 (10) 人身傷害補償条項第1条(当会社の支払責任)第1項に規定する人身傷害事故の場合において、傷害の治療を受けるに廃しては、公的制度の利用等により費用の軽減につとめること。

- 第15条 (帯改発生・丸の)物になり資用の柱域に ラビからこと。 第15条 (帯改発生時の義務達力) ① 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなくて前条第2号 (帯放発生の通知)、第3号 (事放内容の通知)、第4号 (流 難の届出)、第8号 (訴訟の通知) または第9号 (帯類の提出等)の規定に違反した場合は、当会社は、保険金を支払いま

せん。
② 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなくて前条第5号(修理箇工の事前承認)の規定に違反した場合は、当会 社は、保険金を支払いません。ただし、保険契約者または被保険者が、当会社に対して事故によって生じた損傷の程度お よび範囲を介資料を提出し、妥当な修理費であることを立証した場合には、保険金を支払います。
③ 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなくて前条第1号(指書の貯止および軽減)、第6号(請求権の保全等)ま たは第7号(責任の無所表認の禁止)の規定に違反した場合は、包会社は、次の金額を拠ら目いて保険金を支払います。 (1) 前条第1号に違反した場合は、防止または軽減することができたと認められる損害額 (2) 前条第6号に違反した場合は、防止または軽減することができたと認められる損害額 (3) 前条第7号に違反した場合は、指書賠償責任がないと認められる額 (3) 前条第7号に違反した場合は、指書賠償責任がないと認められる額 (4) 保険契約者または被保険者が、前条第3号(筆放内窓の通知)第4号(富種の届出)もしくは第9号(書類の提出等)の 書類に故意に不実の記載をし、またはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合には、当会社は、保険金を支 払いませた。

第16条(対人事故通知の特則)

*10条、(3/本会)建加い特別/ ・ (3/本会)を ・ (3/本会)を

第17条(当会社の指定する医師による診断)

第18条 (重複契約の取扱い)

3·18条 [監検金約900級の)) 賠償責任条項、人身傷害補償条項および車両条項に関しては、これらと全部または一部に対して支払責任の発生要件を 同しくする他の保険契約または共済契約(自動車保険または自動車共済にかぎりません。以下この条において、他の保険 契約等」といいます。)がある場合において、次の(1)の頭が対害額を起えるときは、当会社は、次の(2)の頭の(1)の頭に 対する割合を損害額に乗して支払保険金の額を決定します。ただし、賠償責任条項第13条(費用一対人、対物賠償共適) 第2項の臨時費用より近く負傷害補償条項第10条(費用)第2項の臨時費用に関しては、このかざりではありませた。

それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき

保険金または共済金の額の合計額 (2) 他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額

- 前項の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合には、そのうちもっとも低い免責金
- ⑤ 前項の指言時は、それで行か「除快失的なたは大河大河に大河上面田の旭川川から場合には、そのノラゼラとしばいた真正 新を差し引いた頼とします。
 ③ 賠償責任兵項前 13条(費用・対人・対物賠償共通)第2項の臨時費用および人身傷害補償条項第10条(費用)第2項の臨時費用に関しては、他の保険契約等がある場合は、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を(3)の額に乗じて支払保険金の額を決定します。
 (1) たれぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき

(1) でしてイルが成形を影けられるマルスをデレンが、同じかは大変なないのでは不可がなが、かいししことも知った。 保険金または共済金の間の合計額でいるとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 (2) 他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 (3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき

(3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約かないものとして算出した支払っべき 保険金または共済金のうちもっとも高い額 ④ 第 1項および前項の規定にかかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定める額を支払保険金の額とします。 (1) この保険契約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した 当会社の支払っへき保険金の額 (2) 他の保険契約等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、次の額 (イ) 服信責任条項、人身傷害補償条項および車両条項に関しては、損害額が、他の保険契約等によって支払われた保 経合さました状态やの類をおとって終

(イ) I面頂見江水河、ハダ原戸町間水河のシン・ドライン・ 検金または共済企の額を超える額 (ロ) 賠償責任条項第13条(費用・対人、対物賠償共通)第2項の臨時費用および人身傷害補償条項第10条(費用) 第2項の臨時費用に関しては、他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額が、他の 保険契約等によって支払われた保険金または共済金の額を超える額

第19条 (評価人および裁定人)

- 3 13米(BTIMIAO&AURALEA))当会社が支払うべき保険金の額の決定について、当会社と被保険者との間で争いが生じた場合は、当事者双方が書面に よって選定する各1名ずつの評価人の判断に任せます。この場合において、評価人の間で意見が一致しないときは、双方 の評価人が選定する1名の裁定人にこれを裁定させます。) ② 当事者は、自己の選定した評価人の費用(報酬を含みます。)を各自負担し、その他の費用(裁定人に対する報酬を含み
- ます。) は半額ずつこれを負担するものとします。

第20条(保険金の請求)

- 2013年 (東京 1987年) 当会社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを行使することができるものとします。 (1) 賠償責任条項に係る保険金の請求に関しては、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の観にフレス、務保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面

- による合意が成立した時 (2) 人身傷害補償条項に係る保険金の請求に関しては、次の時 (イ) 被保険者が吹亡した場合には、その死亡の時 (ロ) 被保険者に後遺障害が生した場合には、その後遺障害が生じた時 (ハ) 被保険者に後遺障害が生した場合には、後保険者が平常の生活もしくは平常の業務に従事することができる程度に なおった時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時 (3) 摂棄者傷害条項に係る保険金の請求に関しては、次の時 (イ) 死亡保険金および摩席ペルト装着者追加保険金については、被保険者が死亡した時 (ロ) 後遺障害保険金、重度後遺障害が別保険金、重度後遺障害が整費用保険金およびチャイルドシート重度後遺障害 追加保険金については、被保険者に後遺障害が生じた時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過し た時のいばわか思い様 た時のいずれか早い時
 - のグライン ディーの 医療保険金については、搭乗者傷害条項第11条第1項第1号および同条第2項から第5項に係る保険金の請求 し、同条第1項第2号

9) 被保険者または保険金部が開発に関心とは、宇宙心寺主が明 ・ 後保険者または保険金舗来権者が保険金の支払を請求する場合は、前項に定める保険金請求権発生の時の翌日から起 算して60日以内または当会社が歯回で承認した婚予期間的に、保険証券に添えて次の書類または証拠を当会社に提出 しなければなりません。たたし、第3号の交通事故証明書については、提出できない相当な理由が場合はこのかぎり

(1) 保険金の請求書

(2) 損害の額または傷害の程度を証明する書類

(2) 損害の職はぶにも鳴音の程度を証明する音類 3) 公の機関が発行する交通事故証明書(人の死傷をともなう事故または被保険自動車と他の自動車との衝突もしくは 接触による物の損壊をともなう事故の場合にかぎります。以下同様とします。) (4) 盗難による損害の場合は、所轄警察官署の証明書またはこれに代わるべき書類 (5) その他当会社が特に必要と認める書類または証拠

- ③ 賠償責任条項第13条(費用-対人・対物賠償共通)第2項の臨時費用の請求は、記名被保険者を経由して行うものとし
- 4 当会社は、保険金を支払いません。

第21条(保険金の支払)

第21条 (保護金型交配) 前条第2項の手続をした日からその日を含めて30日以内に保険金を支払います。
② 当会社は、被保険者が前条第2項の手続をした日からその日を含めて30日以内に保険事故の事実確認、損害額の確定等保険金の支払にあたって必要な調査を終えることができない場合は、前項の規定にかかわらず、当会社は、前項の機保検査に対して延長する理由および期間を適対することによって、前項の期間を延長することができます。ただし、被保険者が前条第2項の手続をした日からその日を含めて120日を限度とします。

第22条(指害賠償額の請求および支払)

- 損害賠償請求権者が賠償責任条項第7条(損害賠償請求権者の直接請求権-対人賠償)または同条項第9条(損害賠償 議会権の直接請求権一対物賠償 の規定により損害賠償額の支払を請求する場合は、次の書類または証拠を当会社に 提出しなければなりません。ただし、第2号の交通事故証明書については、提出できない相当な理由がある場合はこのか

さりてはめりません。 (1) 損害賠償額の請求書 (2) 公の機関が発行する交通事故証明書 (3) その他当会社が特に必要と認める書類または証拠 ② 損害賠償請求権者が前項の書類に放棄に不実の記載をし、またはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場

の 現音師順時が作者が前頃の音楽に広志に小失め記載をし、またはその音楽もしては証拠を簡厚しもしては安厚した物 合には、当会社は、損害賠償額を支払いません。 3)当会社は、賠償責任条項第7条 (損害賠償請求権者の直接請求権一対人賠償) 第2項、同条項第9条(損害賠償請求権者

り 当会では、時間質性来明第1条(現台間目前外権省の関連疾病が権一対人間間)第2月、向深現第2条(現台間間前外権省 の面接請求権一対物賠償)第2項または同条第6項の各号のいずれかに該当する場合には、損害賠償請求権者が第1項の 手続をした日からその日を含めて30日以内に損害賠償額を支払います。ただし、当会社がこの期間内に必要な調査を終 えることができない場合は、これを終えた後、遅滞なく損害賠償額を支払います。 り 当会社の責に帰すことのできない事由により、前項の期間内に保険事故の事実確認、損害額の確定等保険金の支払にあ たって必要な調査を終えることができない場合は、前項の規定にかかわらず、当会社は、前項の損害賠償請求権者でして 延長する理由および期間を通知することによって、前項の期間を延長することができます。ただし、損害賠償請求権者 が第1項の手続をした日からその日を含めて120日を限度とします。

第23条(代位)

第23条(NTML) ① 被保険者が他人に損害賠償の請求をすることができる場合には、当会社は、その損害に対して支払った保険金の額の限度内で、かつ、被保険者の権利を書さない範囲内で、被保険者がその者に対して有する権利を取得します。 ② 前項の損害賠償の請求が車両損害に関するものである場合は、当会社は、正当な権利により被保険自動車を使用または 管理していた者に対しては、その権利を行使しません。ただし、次の各号のいずれかに該当する損害に対しては、その権 利を行使します

**TIBCもす。 正当な権利により被保険自動車を使用または管理していた者の故意によって生じた損害 正当な権利により被保険自動車を使用または管理していた者が法令により定められた運転資格を持たないで被保 険自動車を運転している場合に生じた損害

| 映目

| 映画

| 映画

| 映画

| 映画

| 明本

| 中華

の他の機関を含みます。) が業務として受託した被保険自動車を使用または管理している間に生した損害 第 24 冬 (時効)

(1) 第20条 保険金の請求) 第2項に定める手続が行われなかった場合には、同条第1項に定める時(2) 第20条第2項に定める手続が行われた場合には、回条第1項に定める手続が行われた場合には、当会社が同項の書類または証拠を受領した時の翌日から起算し

30日を経過した時

第25条 (損害賠償額請求権の行使期限)

との間で、判決が確定し、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時の翌日から起算して2年を

損害賠償請求権者の被保険者に対する損害賠償請求権が時効によって消滅した場合

(2) 損害賠償請求権者の破保険者に対する損害賠償請求権が特別によって洞滅した場合 第26条 保険契約者が死亡た場合の取扱い)
① 保険契約締結の後、保険契約者が死亡た場合、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務は、その死亡した保険契約高の死亡時の法定相続人に移転するものとします。
② 前項の法定相続人が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は代表者は代表者は外の法定相続人を代理するものとします。
③ 前項の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、法定相続人の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の法定相続人に対しても効力を有するものとします。
④ 第 1項の法定相続人が2名以上である場合には、各法定相続人は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款およア特益に関する義務な合うよのとします。

び特約に関する義務を負うものとします。

第 97 条 (淮圳注)

この約款に規定のない事項については、日本国の法令によります。

<別表Ⅰ>

後遺障害等級表

この表は、人身傷害補償条項および搭乗者傷害条項に共通のものとして使用します。 なお、人身傷害補償条項に定める後遺障害については、本表に掲げる保険金支払割合は適用せず、人身傷害補償条項 第11条 (支払保険金の計算) の規定により計算した額を保険金として支払います。

1. 介護を要する後遺障害

等 級	介護を要する後遺障害	搭乗者傷害条項 保険金支払割合
第1級	(イ) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (ロ) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの	100%
第2級	(イ)神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (ロ)胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの	89%

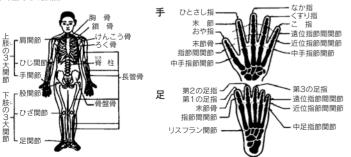
2. 1. 以外の後遺障害

等	級	後遺障害	搭乗者傷害条項 保険金支払割合							
	1級	(イ) 両駅が失明したもの (ロ) 咀しやくおよび言語の機能を廃したもの (ハ) 両上肢をひじ関節以上で失ったもの (こ) 両上肢の用を全廃したもの (ホ) 両下肢をひざ関節以上で失ったもの (へ) 両下肢の用を全廃したもの	100%							
	2級	(イ) 1 駅が失明し、他駅の矯正視力(視力の測定は万国式試視力表によるものとします。 以下同様とします。)が0.02以下になったもの (ロ) 両駅の遺正視力が0.02以下になったもの (ハ) 両上族を手関節以上で失ったもの (二) 両下族を足関節以上で失ったもの	89%							
第	3級	(イ) 1 限が失明し、他限の議正視力が0.06以下になったもの (ロ) 咀しゃくまたは言語の機能を廃したもの (ハ) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (二) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (ボ) 両手の手指の全部を失ったもの (手指を失ったものとは、おや指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。以下同様とします。)								
第	4級	(イ) 両限の橋正視力が0.06以下になったもの (ロ) 唱しゃくおよび言語の機能に着しい障害を残すもの (ハ) 両耳の聴力を全く失ったもの (ニ) 1上肢をひじ関節以上で失ったもの (木) 1下肢をひざ関節以上で失ったもの (木) 1下肢をひざ関節以上で失ったもの (木) 両手の手指の全部の用を廃したもの(手指の用を廃したものとは、手指の末節骨の半分以上を失い、または中手指節関節もしくは近位指節間関節(おや指にあっては、指節関関節)に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。)								
第	5級	(ト) 両足をリスフラン関節以上で失ったもの (イ) 1 眼が失明し、他眼の矯正視力が0.1以下になったもの (ロ) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (ハ) 胸腹部臓器の機能に苦しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (二) 1 上肢を手関節以上で失ったもの (六) 1 下肢を足関節以上で失ったもの (ハ) 1 上肢の用を全廃したもの (ト) 1 下肢の用を全廃したもの								
第	6級	います。以下同様とします。) (イ) 両眼の矯正視力が0.1以下になったもの (ロ) 値しゃくまたは言語の機能に著しい障害を残すもの (ハ) 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの (二) 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (ホ) 脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの (ヘ) 1上版の3大関節中の2関節の用を廃したもの (ト) 1下版の3大関節中の2関節の用を廃したもの (チ) 1手の5の手指またはおや指を含み4の手指を失ったもの								

	2.3	
第7級	(イ) 1 眼が失明し、他眼の議正視力が0.6以下になったもの (ロ) 両耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (ハ) 1 耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1 メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (こ) 神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの (ホ) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの (ホ) 1 手のおや指を含み3の手指を失ったものまたはおや指以外の40手指を失ったもの (ト) 1 手の5の手指またはおや指を含み4の手指の用を廃したもの (チ) 1 足をリスフラン関節以上で失ったもの (メ) 1 下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの (ヌ) 1 下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの (ヌ) 1 下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの (ヌ) 1 下肢に偽関節を残し、その他の足指の用を廃したものとは、第1の足指は未節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節関関節以上を失ったものまたは中足指節関節をしくは近位指節関節(第1の足指にあっては、指節関関節)に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。) (ヲ) 女子の外貌に著しい酸水を残すもの (ワ) 両側の審力を失いたもの	42%
第8級	(イ) 1駅が失明し、または1眼の矯正視力が0.02以下になったもの (口) 脊柱に運動障害を残すもの (ハ) 1手のおや指を含み2の手指を失ったものまたはおや指以外の3の手指を失ったもの (二) 1手のおや指を含み3の手指の用を廃したものまたはおや指以外の4の手指の用を廃したもの (木) 1下散を5センチメートル以上短縮したもの (木) 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したもの (ト) 1下散の3大関節中の1関節の用を廃したもの (チ) 1上肢に高関節を残すもの (ゾ) 1下散に高関節を残すもの (ズ) 1足の足指の全部を失ったもの	34%
第9級	(イ) 両限の議正視力が0.6以下になったもの (ロ) 1 限の議正視力が0.6以下になったもの (ハ) 両限に半音症、視野狭着または視野変状を残すもの (ハ) 両限に半音症、視野狭着または視野変状を残すもの (ホ) 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの (木) 関を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの (木) 間しやくおよび言語の機能に障害を残すもの (ト) 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (チ) 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが図難である程度になったもの (リ) 1耳の聴力を全く失ったもの (リ) 1耳の聴力を全く失ったもの (リ) 削限されるもの (ル) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの (ア) 1手のおや指またはおや指以外の2の手指を失ったもの (ワ) 1手のおや指またはおや指以外の2の手指を失ったもの (ワ) 1手のおや指を含み2以上の足指を失ったもの (カ) 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの (タ) 生殖器に著しい障害を残すもの	26%
第10級	(イ) 1限の強圧視力が0.1以下になったもの (ロ) 正面を見た場合に複視の症状を残すもの (ハ) 祖しゃくまたは言語の機能に障害を残すもの (ハ) 祖しゃくまたは言語の機能に障害を残すもの (ホ) 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの (へ) 1耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの (ト) 1手の弱や指またはおや指以外の2の手指の用を廃したもの (ナ) 1下散る3とアメートル以上短縮したもの (リ) 1足の第1の足指または他の4の足指を失ったもの (ヌ) 1上散の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの (ル) 1下散の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの	20%

第11級	(イ) 両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの (ロ) 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの (ハ) 1 眼のまぶたに著しい受損を残すもの (ハ) 1 眼のまぶたに著しい受損を残すもの (ホ) 両耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの (ハ) 1耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (ト) 背柱に変形を携すもの (チ) 1手のひとさし指、なか指またはくすり指を失ったもの (チ) 1手のひとさし指、なか指またはくすり指を失ったもの (ヌ) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの	15%
第12級	(イ) 1 眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの (ロ) 1 眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの (ハ) 7 歯以上に対し歯科補線を加えたもの (ハ) 1 国の耳殻の大部分を欠損したもの (ホ) 鎖骨、胸骨、ろく骨、けんこう骨または骨盤骨に著しい変形を残すもの (ハ) 1上肢の3 大関節中の1 関節の機能に障害を残すもの (ト) 1 下肢の3 大関節中の1 関節の機能に障害を残すもの (チ) 1 下肢の3 大関節中の1 関節の機能に障害を残すもの (チ) 1 手ので指を失ったもの (ヌ) 1 手のひとさし指、なか指またはくすり指の用を廃したもの (以) 1 足の撃2の足指を失ったもの、第2の足指を含み2の足指を失ったものまたは第3の足指以下の3の足指を失ったもの。第2の足指を失ったもの (ヲ) 1 足の第1 の足指または他の4の足指の用を廃したもの (ワ) 局部に頑固な神経症状を残すもの (カ) 男子の外類に蓄しい酸状を残すもの (コ) 女子の外類に離れた酸状を残すもの	10%
第13級	(イ) 1眼の護正視力が0.6以下になったもの (ロ) 正面以外を見た場合に接視の症状を残すもの (ハ) 1眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの (ハ) 1眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの (ホ) 5 歯以上に対し歯科補網を加えたもの (へ) 1 手のこ指の用を廃したもの (ト) 1 手のおや指の指骨の一部を失ったもの (チ) 1 下肢を1センチメートル以上短縮したもの (リ) 1 足の第3の足指以下の1または2の足指を失ったもの (ヌ) 1足の第2の足指の用を廃したもの、第2の足指を含み2の足指の用を廃したものまたは第3の足指以下の3の足指の用を廃したものは、第2の足指を含み2の足指の用を廃したものまたは第3の足指以下の3の足指の用を廃したものり) (ル) 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの	7%
第14級	(イ) 1眼のまぶたの一部に欠損を残しまたはまつげはげを残すもの (口) 3 歯以上に対し歯科補緩を加えたもの (ハ) 1耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になった もの (二) 上版の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの (ホ) 下肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの (へ) 1手のおや指以外の手指の指骨の一部を失ったもの (ト) 1手のおや指以外の手指の適位指節間関節を屈伸することができなくなったもの (ト) 1足の第3の足指以下の1または2の足指の用を廃したもの (リ) 局部に神経症状を残すもの (ヌ) 男子の外線に醜状を残すもの (ヌ) 男子の外線に醜状を残すもの	4%

注 関節などの説明図



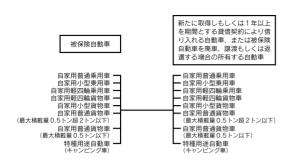
<別表 I >搭乗者傷害補償条項 部位·症状別保険金支払額表

(単位:万円)

													7 · // [
症状	部位区分	頭部	(眼、歯牙を除く。)	眼	歯	頸部	胸部・腹部 (注1)	背部・腰部・臀部	上肢(手指を除く。)	手指	下肢(足指を除く。)	足指	全身 (注2)
	集, 捻挫, 捻転, 過傷または挫傷	5	5		2	5	5	5	5	5	5	5	15
挫倉	川, 挫滅創または裂創	10	10			10	10	10	10	10	10	10	20
筋,	腱または靭帯の断裂								35	30	30	15	
	観血手術 (注3) あり								60	45	55	30	
骨折	fまたは脱臼	60	40			60	50	50	40	35	60	30	85
	観血手術 (注3) あり	65	50			75	65	65	60	45	75	40	
	3大関節(注4)を含む。								70		85		
切断または離断									65	45	90	60	
欠損	Į.		30		20								
	出血または血腫 下を除く。)	50		10			40						
	観血手術 (注3) あり	60		20			60						
	経損傷 運動麻痺を伴うもの)	60	40	40		75		70	35	35	35	35	
	観血手術 (注3) あり	145	50	60		135		135	55	55	55	55	
臓器	損傷			40			50						
	観血手術 (注3) あり			60			135						
熱傷または火傷		15	15			15	15	15	15	15	15	15	25
その.)他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

- (注1) 胸部・腹部には、胸骨、鎖骨および肩甲骨を含みます。
 (注2) 全身とは同一の症状区分について以下の(1) から(7) までの部位のうち3部位以上にわたるものをいいます。
 (1) 頭部
 (2) 顔面部
 (3) 頸部
 (4) 胸部・腹部
 (5) 背部・腰部・臀部
 (6) 上肢 (手指を除く。)
 (7) 下肢 (足指を除く。)
 (6) 土 以 (2) 現事・衛とは、医師が治療を直接の目的としてメスなどの器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出などを施すことといいます。
 (注4) 3大関節とは、上肢の肩関節、肘関節および手関節ならびに下肢の股関節、膝関節および足関節をいいます。
 (注4) 3大関節とは、上肢の肩関節、肘関節および手関節ならびに下肢の股関節、膝関節および足関節をいいます。
 (注4) 3大関節とは、上肢の肩関節、肘関節および手関節ならびに下肢の股関節、膝関節および足関節をいいます。
 (注4) 3大関節とは、上肢の肩関節、肘関節および症状が、上表の複数の項目に該当する場合、当会社がすてに低い金額で医療保険金を支払っていた場合においては、当会社は、支払われるべき高い金額の医療保険金の額から、すでに支払った医療保険金の額を差し引いた残額を支払います。

<別表Ⅲ>被保険自動車の入替ができる用途・車種区分表



注 特種用途自動車 (キャンピング車) とは、自動車検査証に記載の用途が特種用途であり、かつ、車体の形状がキャンピング 車である特種用途自動車をいいます。

<別表Ⅳ>短期料率表

既経過期間	7日 まで	15日 まで	1 か月 まで	2か月 まで	3か月 まで	4か月 まで	5か月 まで	6か月 まで	7か月 まで	8か月 まで	9か月 まで	10か月 まで	11か月 まで
短期料率	10%	15%	25%	35%	45%	55%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%

ただし、保険証券記載の保険期間に応じて、以下の(1)(2)または(3)に記載の算式により計算した額を返還します。

(1)保険期間が1年の場合

(2)保険期間が1年に満たない場合

(3)保険期間が1年を超える場合 各保険年度に対し①と②により計算した額の合計額を返還します。

①解除日の属する保険年度

②解除日の属する保険年度の翌保険年度から最終保険年度まで

|返還保険料 |= |翌保険年度から最終保険年度まで各保険年度分として領収した保険料の合計額

- (注1)保険始期日より解除日までの間に普通保険約款一般条項第3条(告知義務)第3項第3号,第4条(通知義務)第1項もしくは第3項,第5条(被保険自動車の譲渡)第1項または第6条(被保険自動車の入替)第1項もしくは第4項の 承認を当会社が行った場合は、上記各式における「領収した保険料」には、承認後の保険契約条件により計算した額を
- 適用します。 (注2)普通保険約款一般条項第3条(告知義務)第2項,第10条(解除)第1項またはこの保険契約に適用される特約の規 (在2) 量域(水野)が、一般未現的、現代に石)線が加え、現、別、10米(床体が)等。1 項よれ、ほこの保険大利に適所される特別のが 定により、当会社が保険契約を解除した場合で、保険機関日より解除日までの間に当会社が保険を支払う損害また は傷害が発生していた場合は、上記(1)(2)および(3)いずれの場合も保険料を返還しません。 (注3)上記(3)における「保険年度」とは、加平度については、保険期間の初日から1年間、第2保険年度以降については、 (注3)上記(3)における「保険年度」とは、加平度については、保険期間の初日から1年間、第2保険年度以降については、
- それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。ただし、最終保険年度については、その期間が1年未満であ っても、1保険年度とします。

<別紙>人身傷害補償条項損害額基準

※1 傷害による損害 傷害による損害は、被保険者の被った積極損害(救助搜索費、治療関係費、その他の費用),休業損害および精神的損害

. 積極損害 (1) 救助捜索費 必要かつ妥当な実費とする。

(2) 治療関係費

a. 応急手当費 応急手当に直接かかる必要かつ妥当な実費とする。

b. 診療費および施術料 必要かつ妥当な実費とする。 c. 通院費・転院費・退院費

必要かつ妥当な実費とする。 ム 差離料

原則として医師が看護の必要を認めた場合にかぎり、下記による。

(a) 厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介所の家政婦等の料金とする。 厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介所の家政婦等の料金とする。

原生分類人民の計りを受けた何科権業船が付加のお政卿等の利益とする。) 近親者等が看護した場合は、1日につき4,100円とする。 イ 入院看護をした場合は、1日につき4,100円とする。 口 医師の指示により入院看護にかえて自宅看護をした場合は、1日につき2,050円とする。 ハ 被保険者が幼児または歩行風難な者で、年齢、傷害の部位、程度等により通院に付添が必要と認められる場

入院1日につき1,100円とする。 f. 義肢等の費用

(3)

・診断論寺の資料 必要かつ受当な実費とする。 その他の費用 上記(1)および(2)以外の損害であって、事故発生場所から医療機関まで被害者を撤送するための費用等について は、必要かつ妥当な実費とする。

が日は外球といっています。
「1) 有職者の場合 (バートタイマー・アルバイト・日雇労働者を除く)
下記の質定方法による。
ただし、1日あたりの収入額が5,700円を下回る場合およびその額の立証が困難な場合は、
1日につき5,700円とする。

する。

a. 給与所得者

事故直前3か月間の月例給与等 ×対象休業日数 90 H

とする。
(a) 事故直前3か月間の月例給与等は雇用主が作成した休業損害証明書における3か月の月例給与の合計額(本 給および付加給)とする。ただし、事故前年度の源泉徴収票に記載された年収額から確認される3か月相当分

おおより「別場」でする。たんで、事政的中長のが永遠な宗に乱戦された中収報がう確認される3万円相当がの職を限度とする。 (b) 費与等について、現実に生じた収入の減少があればその額を含める。 (c) 本紀の一部が突結されている場合については、上記で算出した金額から対象体業日数に対応する期間に対して現に支給された額を差し引く。 (d) 役員程間は、原則として対象としない。ただし、専ら被保険者本人の労働の対価として得ている給与と同一

うるものは給与に含める。

b. 事業所得者

とする。 (a) 収入額および必要経費は、被保険者本人についての事故前年度1年間の収入額および必要経費とし、確定申 告書または市町村による課人証明等の公均な税務資料により確認された額とする。ただし、公的な税務資料に よる確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に基づき、付表Nに定める年齢別平均給与額を

上限としく次定する。
(b) 寄与率は、被保険者の収入が事業収入、同一事業に従事する家族総収入等として計上されている場合には、総収入に対する本人の寄与している割合とする。
(2) パートタイマー・アルバイト・日雇労働者等
原則として、雇用期間を定めて雇用主に対して労務を提供し、その対価を得ているものであって、1週の労働時間が 30時間未満の者に適用する。

> 事故直前3か月間の収入額 × 対象休業日数 90 F

とする。 (a) 就労日数が極めて少ない場合には、雇用契約書等の立証書類に基づき決定する。 (b) 体薬日数が特定できない場合には、次の方法で対象体薬日数を算出する。

事故直前3か月間の就労日数 × 休業した期間の延べ日数

(c) 家業の手伝いを行っているが、上記 b. の家業従事者に該当する収入がない場合には、支払対象とならない。

(3) 家事従事者の場合 現実に家事に従事できなかった日数に対して、1日につき5,700円とする 対象休業日数は、実休業日数を基準とし、被保険者の傷害の態様、実治療日数等を勘案して治療期間の範囲内で決定

する。 (4) 無職者、金利生活者、地主、家主、恩給、年金生活者、幼児、学生または生活保護を受けている者など現実に労働の 対価としての収入のない者の場合は支払対象とならない。

治療の内容を勘案し、25%の範囲内で、割増して認定する。 また、死産・流産した場合については、被保険者の受傷の態様による割増を認めず、別途付表 I - (2) により精神的損

第2 後遺障害による損害 後遺障害による損害は、逸失利益、精神的損害、将来の介護料およびその他の損害とする。

なお、後遺障害の等級は別表 I , 年齢別平均給与額は付表 IV による。

_ 逸失利益

- 後天利益

- 被失検者に後週障害が残存したことによって、労働能力を喪失した結果生じた得べかりし経済的利益の損失とし、原則として、下記の(1)および(2)により算出する。

- (1) 被保険者区分別逸失利益計算方法
- a. 家事従事者以外の有職者

現実収入額 × 労働能力 × 労働能力喪失期間に対応する 喪失率 × 新ホフマン係数

b. 家事従事者および18歳以上の学生

年齢別平均給与額 × 労働能力 × 労働能力喪失期間に対応する ※ 新ホフマン係数

c. 幼児および18歳未満の学生

18歳平均給与額× 労働能力 × 労働能力喪失期間に対応する 要失率 ※ 新ホフマン係教

d. 身体・精神に異常がなく十分働く意思と能力を有している無職者

下記のいずれか高い額とする。

- (a) 18歳平均給与額× 喪失率 × 労働能力喪失期間に対応する 喪失率
- (b) 年齢別平均給与 × 労働能力 × 労働能力喪失期間に対応する額の50% ※ 喪失率 × 新ホフマン係数

収入額, 労働能力喪失率・喪失期間, 中間利息控除方法

上記(1)の算式における収入額,労働能力喪失率,労働能力喪失期間および新ホフマン係数は,下記のとおりとする。 a.収入額

。 「現実収入額」は、事故前年度1年間または後遺障害確定前年度1年間に労働の対価として得た収入額のいず (a) り、実実が入税」は、専び制・存し、中間ないは支援機関・関連を対すた。「中間の対域を対して特定が入場がかれた。 れが高い観とし、確定中目音は大きに対けによる課機に関等の公的な秘笈資料により確認された報とする。ただし、事故削年度の収入に機踏は海球・増収があった場合は、実態を把握し認定する。また、公的な税務資料とよる確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に基づいて付表いに定める年齢別平均給与額の 範囲内で決定する

「年齢別平均給与額」,「18歳平均給与額」は,付表IVによる。 (h)

b. 労働能力喪失率

- 原書の部位・程度、被保険者の年齢、現実の減収額、将来の収入の蓋然性等を勘案して決定する。ただし、付表Ⅱに 定める各等級に対応する喪失率を上限とする。 c. 労働能力喪失期間
- 障害の部位・程度、被保険者の年齢、現実の減収額、将来の収入の蓋然性等を勘案して決定する。ただし、付表 V に 定める就労可能年数の範囲内とする。 d. 新ホフマン係数

労働能力喪失期間(年数)に対応する新ホフマン係数は、付表Ⅲによる。

結油的指宝

・ Marthable 後遺障書等級別に下記の金額とする。 なお、事故の態様、障害の部位・程度などにより割増すことが妥当である場合は、20%の範囲内で割増して認定する。

後遺障害等級表 1. 介護を要する後遺障害に該当する場合

第1級	1,800万円
第2級	1,300万円

ただし、父母、配偶者、子のいずれかがいる場合は、第1級2,000万円、第2級1,500万円とする。 (2) 上記(1)以外の場合

第1級	1,300万円
第2級	1,100万円
第3級	950万円
第4級	800万円
第5級	700万円
第6級	600万円
第7級	500万円
第8級	400万円
第9級	300万円
第10級	200万円
第11級	150万円
第12級	100万円
第13級	60万円
第14級	40万円

ただし、第1級、第2級および第3級に該当する者で、父母、配偶者、子のいずれかがいる場合は、第1級1、800万円、 第2級1,400万円,第3級1,100万円とする。

3. 将来の介護科 将来の介護科は後遺障害の症状固定後に生する看護または監視にかかわる費用とし 、下記のとおり算定する。

後遺障害等級表の1の第1級に該当する後遺障害者で、かつ、終日寝たきり、四肢の麻痺または知的機能の低下によ り、常に介護を要すると認められる場合 a. 介護料

7.5%・1 1 か月につき13万円とする。ただし、障害の態様、部位・程度などにより割増すことが妥当である場合は、最大 20万円までの範囲内で割増して認定する。 b. 支払方法

東則として下記(a)による。ただし、障害の態様、医師の診断等に照らし、一時金による支払が適当でない場合に は, (b) による。 (a) 一時金に

(a) 一時並による文払 介護料に介護期間に対応するライプニッツ係数を乗じて算出した額を一時金として支払う。 (b) 定期金による支払

後遺障害の症状固定日から6か月毎に、常に介護を要する状態が継続するかぎり、介護料を定期金として支払う。 c. 介護期間

障害の態様、医師の診断等を勘案し、付表VIに定める平均余命の範囲内で決定する。 ニッツ係数

1. ノイソーノンはXX 介護期間に対応するライブニッツ係数は、付表Ⅲによる。 後遺障害等級表の1もしくは同表の2の第1級,第2級または同表の2の第3級 (ハ) もしくは (二) に該当する後 遺障害者で、かつ、随時介護を要すると認められる場合

へ「リット」と ト 支払方法 介護料に介護期間に対応するライブニッツ係数を乗じて算出した額を一時金として支払う。 こ 八護期間 順書の態様、医師の診断等を勘案し、付表 VI に定める平均余命の範囲内で決定する。 d. ライブニッソ係数 介護期間に対応するライブニッツ係数は、付表Ⅲによる。

川藤和岡県に対象である。 家屋等の改造費 被保険者の受傷の内容、後遺障害の程度等により家屋等の改造の必要性が認められた場合は、500万円を限度として 認定する。

。 一<u>その他の損害</u> 上記1.から4.以外の後遺障害による損害については.事故との相当因果関係の範囲内で必要かつ妥当な実費とする。

第3 死亡による損害

1. 葬儀費

<u>- 1877</u> 60万円とする。ただし,立証資料等により60万円を超えることが明らかな場合は,100万円を限度に,実費とする。 2. 逸失利益

よび(2)に従い次の算式で計算する。

(収入額 - 生活費) × 就労可能年数に対応する 新ホフマン係数

(1) 被保険者区分別逸失利益計算方法

a. 有職者(家事従事者を除く)

就労可能年数に対応する (現実収入額 - 生活費) × ¾カッポーベル 新ホフマン係数

b. 家事従事者および18歳以上の学生

(年齢別平均給与額 - 生活費) × 就労可能年数に対応する

c. 幼児および18歳未満の学生

(18歳平均給与額 - 生活費) × 就労可能年数に対応する 新ホフマン係数

d. 上記a, b, c以外の者で、十分働く意思と能力を有している無職者 下記のいずれか高い額とする。

(a) 就労可能年数に対応する (18歳平均給与額 - 生活費) × 新ホフマン係数

(h)

(年齢別平均給与額の50% - 生活費) × 就労可能年数に対応する

(2) 収入額, 生活費, 就労可能年数, 中間利息控除方法

上記(1)の算式における収入額,生活費,就労可能年数,および新ホフマン係数は,下記のとおりとする。 a.収入額

^{3人人}明 3)「現実収入額」は、事故前 1 か年間に労働の対価として得た収入額とし、確定申告書または市町村による課税証 明等の公的な税務資料により確認された額とする。ただし、事故前年度の収入に極端な減収・増収があった場合は、 実態を光穏し設定する。また、公的な税資料による確認が困難である場合には、収入を証明するその他の資料に 付表Ⅳに定める年齢別平均給与額の範囲内で決定する。

(b) 「年齢別平均給与額」、「18歳平均給与額」は付表Ⅳによる。 b. 生活費

・ エイロス 生活費は、被扶養者の人数に応じて、収入額に対する下記の割合の額とする。

被扶養者がない場合 被扶養者が1人の場合 50%

被扶養者が2人の場合 披扶養者が3人以上の場合

「被扶養者」とは被保険者に現実に扶養されていた者をいう。

就労可能年数は、付表 V による。 d. 新ホフマン係数

就労可能年数に対応する新ホフマン係数は、付表Vによる。 精神的損害 被保険者の属性別に下記の金額とする。

版本が、事故の態様、確保険者の年齢、家族構成などにより割増すことが妥当である場合は、20%の範囲内で割増して 認定する。

被保険者が一家の支柱である場合 被保険者が65歳以上の者である場合 1 400 万円 1 450万円 被保険者が上記以外の場合

4. その他の損害

から3. 以外の死亡による損害は、事故との相当因果関係の範囲内で必要かつ妥当な実費とする。

付表 I - (1) 傷害による慰謝料表

(単位:万円)

						-									(十四	カ門。
	入院	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13月	14月	15月
通院		25.2	50.4	75.6	95.8	113.4	128.6	141.2	152.4	162.6	170.2	177.6	184.0	189.0	192.8	196.6
1月	12.6	37.8	63.0	85.6	104.8	120.8	135.0	147.4	157.6	167.6	174.0	180.1	186.5	191.5	195.3	199.1
2月	25.2	50.4	73.0	94.6	112.2	127.2	141.2	152.6	162.6	171.4	176.5	182.6	189.0	194.0	197.8	201.6
3月	37.8	60.4	82.0	102.0	118.6	133.4	146.4	157.6	166.4	173.9	179.0	185.1	191.5	196.5	200.3	204.1
4月	47.8	69.4	89.4	108.4	124.8	138.6	151.4	161.4	168.9	176.4	181.5	187.6	194.0	199.0	202.8	206.6
5月	56.8	76.8	95.8	114.6	130.0	143.6	155.2	163.9	171.4	178.9	184.0	190.1	196.5	201.5	205.3	209.1
6月	64.2	83.2	102.0	119.8	135.0	147.4	157.7	166.4	173.9	181.4	186.5	192.6	199.0	204.0	207.8	
7月	70.6	89.4	107.2	124.8	138.8	149.9	160.2	168.9	176.4	183.9	189.0	195.1	201.5	206.5		
8月	76.8	94.6	112.2	128.6	141.3	152.4	162.7	171.4	178.9	186.4	191.5	197.6	204.0			
9月	82.0	99.6	116.0	131.1	143.8	154.9	165.2	173.9	181.4	188.9	194.0	200.1				
10月	87.0	103.4	118.5	133.6	146.3	157.4	167.7	176.4	183.9	191.4	196.5					
11月	90.8	105.9	121.0	136.1	148.8	159.9	170.2	178.9	186.4	193.9						
12月	93.3	108.4	123.5	138.6	151.3	162.4	172.7	181.4	188.9							
13月	95.8	110.9	126.0	141.1	153.8	164.9	175.2	183.9								
14月	98.3	113.4	128.5	143.6	156.3	167.4	177.7		-							
15月	100.8	115.9	131.0	146.1	158.8	169.9		•								

(注) 通院月数については通院治療期間を限度に下記のとおり算出する。 認定通院月数=実通院日数対象日数 × 3 ÷ 30

付表 I - (2) 死産・流産した場合の精神的損害表

妊娠月数	金 額
3か月 (12週) 以内	30万円
4か月 (13週) から6か月 (24週)	50万円
7か月 (25週) 以上	80万円

付表 Ⅱ 労働能力喪失率表

障害等級	労働能力喪失率
第 1 級	100/100
第 2 級	100/100
第3級	100/100
第 4 級	92/100
第5級	79/100
第6級	67/100
第7級	56/100
第8級	45/100
第9級	35/100
第 1 0 級	27/100
第11級	20/100
第 1 2 級	14/100
第 1 3 級	9/100
第 1 4 級	5/100

付表Ⅲ 新ホフマン係数およびライプニッツ係数表

_						
期	間	新ホフマン係数	ライブニッツ係数	期間	新ホフマン係数	ライブニッツ係数
	年			年		
1		0.9523	0.9523	35	19.9174	16.3741
2		1.8614	1.8594	36	20.2745	16.5468
3		2.7310	2.7232	37	20.6254	16.7112
4		3.5643	3.5459	38	20.9702	16.8678
5		4.3643	4.3294	39	21.3092	17.0170
6		5.1336	5.0756	40	21.6426	17.1590
7		5.8743	5.7863	41	21.9704	17.2943
8		6.5886	6.4632	42	22.2930	17.4232
9		7.2782	7.1078	43	22.6105	17.5459
10		7.9449	7.7217	44	22.9230	17.6627
1		8.5901	8.3064	45	23.2307	17.7740
12		9.2151	8.8632	46	23.5337	17.8800
13		9.8211	9.3935	47	23.8322	17.9810
14		10.4094	9.8986	48	24.1263	18.0771
1 !		10.9808	10.3796	49	24.4162	18.1687
16		11.5363	10.8377	50	24.7019	18.2559
1		12.0769	11.2740	51	24.9836	18.3389
18		12.6032	11.6895	52	25.2614	18.4180
19		13.1160	12.0853	53	25.5353	18.4934
20	0	13.6160	12.4622	54	25.8056	18.5651
2		14.1038	12.8211	55	26.0723	18.6334
2		14.5800	13.1630	56	26.3354	18.6985
23		15.0451	13.4885	57	26.5952	18.7605
24		15.4997	13.7986	58	26.8516	18.8195
2		15.9441	14.0939	59	27.1047	18.8757
26		16.3789	14.3751	60	27.3547	18.9292
2		16.8044	14.6430	61	27.6017	18.9802
28		17.2211	14.8981	62	27.8456	19.0288
29		17.6293	15.1410	63	28.0865	19.0750
30		18.0293	15.3724	64	28.3246	19.1191
3		18.4214	15.5928	65	28.5599	19.1610
3		18.8060	15.8026	66	28.7925	19.2010
33		19.1834	16.0025	67	29.0224	19.2390
34	4	19.5538	16.1929			

⁽注) 幼児および18歳未満の学生・無職者の後遺障害による逸失利益を算定するに当たり、労働能力喪失期間の終期が18歳を超える場合の係数は、終期までの年数に対応する係数から就労の始期(18歳)までの年数に対応する係数を 差し引いて算出する。

付表Ⅳ 年齢別平均給与額表(平均月額)

年 齢	男 子	女 子	年 齢	男 子	女 子
歳	円	円	歳	円	円
18	187,400	169,600	44	482,000	298,800
19	199,800	175,800	45	485,600	296, 500
20	219,800	193,800	46	489,300	294, 300
21	239,800	211,900	47	492,900	292,000
22	259,800	230,000	48	495,500	291,800
23	272,800	238, 700	49	498, 100	291,700
24	285,900	247, 400	50	500,700	291,600
25	298,900	256,000	51	503,300	291,400
26	312,000	264, 700	52	505,800	291,300
27	325,000	273,400	53	500,700	288, 500
28	337,300	278,800	54	495,500	285,600
29	349,600	284, 100	55	490,300	282,800
30	361,800	289, 400	56	485, 200	280,000
31	374, 100	294, 700	57	480,000	277, 200
32	386, 400	300, 100	58	455,400	269,000
33	398,000	301,900	59	430,900	260,900
34	409,600	303,700	60	406,300	252,700
35	421,300	305, 500	61	381,700	244, 500
36	432,900	307, 300	62	357, 200	236, 400
37	444,500	309, 100	63	350, 100	236, 400
38	450,500	307, 900	64	343,000	236, 400
39	456,600	306, 800	65	336,000	236, 500
40	462,600	305,600	66	328,900	236, 500
41	468,600	304, 500	67	321,800	236, 500
42	474,700	303, 300	68~	314,800	236,600
43	478,300	301,000			
1	I		l		

付表V 死亡時の年齢別就労可能年数と新ホフマン係数表

[1] 18 歳未満の者に適用する表

<i>←</i> #V	幼児・学生・働く	意思と能力を有する者	有	職者
年齢	就労可能年数	新ホフマン係数	就労可能年数	新ホフマン係数
歳	年		年	
0	49	16.419	67	29.022
1	49	16.716	66	28.793
2	49	17.024	65	28.560
3	49	17.344	64	28.325
4	49	17.678	63	28.087
5	49	18.025	62	27.846
6	49	18.387	61	27.602
7	49	18.765	60	27.355
8	49	19.160	59	27.105
9	49	19.574	58	26.852
4.0	40	00.000		00.505
10	49	20.006	57	26.595
11	49	20.461	56	26.335
12	49	20.938	55	26.072
13	49	21.442	54	25.806
14	49	21.971	53	25.535
15	49	22.530	52	25,261
16	49	23.123	51	24.984
17	49	23.750	50	24.702

⁽例) 10歳、労働能力喪失期間20年(新ホフマン係数) の場合 13.6160(20年の係数) - 6.5886(8年の係数) = 7.0274

年 齢	(上の者に適用する表 就労可能年数	新ホフマン係数	年 齢	就労可能年数	新ホフマン係数
歳	年		歳	年	
18	49	24.416	58	11	8.590
19	48	24.126	59	11	8.590
20	47	23.832	60	1.1	8.590
1				11	
21	46	23.534	61	10	7.945
22	45	23.231	62	10	7.945
23	44	22.923	63	9	7.278
24	43	22.611	64	9	7.278
25	42	22.293	65	9	7.278
26	41	21.970	66	8	6.589
27	40	21.643	67	8	6.589
28	39	21.309	68	8	6.589
29	38	20.970	69	7	5.874
23	30	20.570	05	,	3.074
30	37	20.625	70	7	5.874
31	36	20.275	71	7	5.874
32	35	19.917	72	6	5.134
33	34	19.554	73	6	5.134
34	33	19.183	74	6	5.134
35	32	18.806	75	5	4.364
36	31	18.421	76	5	4.364
37	30	18.029	77	5	4.364
38	29	17.629	78	5	4.364
39	28	17.029	79	4	3.564
39	20	17.221	19	4	3.304
40	27	16.804	80	4	3.564
41	26	16.379	81	4	3.564
42	25	15.944	82	4	3.564
43	24	15.500	83	3	2.731
44	23	15.045	84	3	2.731
45	22	14.580	85	3	2.731
46	21	14.104	86	3	2.731
47	20	13.616	87	3	2.731
48	19	13.116	88	3	2.731
1			l		
49	18	12.603	89	2	1.861
50	17	12.077	90	2	1.861
51	16	11.536	91	2	1.861
52	15	10.981	92	2	1.861
53	14	10.409	93	2	1.861
54	13	9.821	94	2	1.861
	1.2	0.001	0.5		1.001
55	13	9.821	95	2	1.861
56	12	9.215	96	2	1.861
57	12	9.215	97~	2	1.861
(注) 幼児・	 8歳未満の学生および	働く意思と能力を有す	ろ老(有職者	· 家事従事者 18歳以	トの学生りみ) の担合の

⁽注) 幼児・18歳未満の学生および働く意思と能力を有する者(有職者・家事従事者,18歳以上の学生以外)の場合の 就労可能半数と新ホフマン係数は,下記(例)に準じて算出する。 (例) 3歳の場合 (1) 就労の終期(67歳)までの年数64年(67年-3年)に対応する係数 28.325 (2) 就労の始期(18歳)までの年数15年(18年-3年)に対応する係数 10.981 (3) 就労可能年数 49年(64年-15年) (4) 適用する係数 17.344(28.325-10.981)

	T m					男		_	(単位:年)	
年齢 (歳)	男	石岩	女	压料	年齢(歳)		压點	女	15 米h	
	平均余命年数	係数	平均余命年数	係数		平均余命年数	係数	平均余命年数	係数	
0	76	19.509	82	19.634	53	26	14.375	31	15.593	
1	75	19.485	82	19.634	54	25	14.094	30	15.372	
2	74	19.459	81	19.616	55	24	13.799	29	15.141	
3	73	19.432	80	19.596	56	23	13.489	28	14.898	
4	72	19.404	79	19.576	57	22	13.163	28	14.898	
5	71	19.374	78	19.555	58	21	12.821	27	14.643	
6	70	19.343	77	19.533	59	21	12.821	26	14.375	
7	69	19.310	76	19.509	60	20	12.462	25	14.094	
8	68	19.275	75	19.485	61	19	12.085	24	13.799	
9	67	19.239	74	19.459	62	18	11.690	23	13.489	
10	67	19.239	73	19.432	63	17	11.274	22	13.163	
11	66	19.201	72	19.404	64	17	11.274	21	12.821	
12	65	19.161	71	19.374	65	16	10.838	20	12.462	
13	64	19.119	70	19.343	66	15	10.380	20	12.462	
14	63	19.075	69	19.310	67	15	10.380	19	12.085	
15	62	19.029	68	19.275	68	14	9.899	18	11.690	
16	61	18.980	67	19.239	69	13	9.394	17	11.274	
17	60	18.929	66	19.201	70	12	8.863	16	10.838	
18	59	18.876	65	19.161	71	12	8.863	15	10.380	
19	58	18.820	64	19.119	72	11	8.306	15	10.380	
20	57	18.761	63	19.075	73	11	8.306	14	9.899	
21	56	18.699	62	19.029	74	10	7.722	13	9.394	
22	55	18.633	61	18.980	75	9	7.108	12	8.863	
23	54	18.565	60	18.929	76	9	7.108	12	8.863	
24	53	18.493	59	18.876	77	8	6.463	11	8.306	
25	52	18.418	58	18.820	78	8	6.463	10	7.722	
26	51	18.339	57	18.761	79	7	5.786	10	7.722	
27	50	18.256	56	18.699	80	7	5.786	9	7.108	
28	49	18.169	55	18.633	81	6	5.076	8	6.463	
29	48	18.077	54	18.565	82	6	5.076	8	6.463	
30	47	17.981	53	18.493	83	5	4.329	7	5.786	
31	46	17.880	52	18.418	84	5	4.329	7	5.786	
32	45	17.774	51	18.339	85	5	4.329	6	5.766	
33	44	17.663	50	18.256	86	4	3.546	6	5.076	
34	43	17.546	49	18.169	87	4	3.546	5	4.329	
35	43	17.423	49	18.077	88	4	3.546	5	4.329	
		17.423	47	17.981	89	3		5	4.329	
36	41 40	17.159	46	17.880		3	2.723 2.723	4	3.546	
37					90 91	3				
38	39	17.017	45 44	17.774		3	2.723	4	3.546	
39	38	16.868		17.663	92 93		2.723		3.546	
40	38	16.868	43	17.546		2	1.859	3	2.723	
41	37	16.711	43	17.546	94	2	1.859	3	2.723	
42	36	16.547	42	17.423	95	2	1.859	3	2.723	
43	35	16.374	41	17.294	96	2	1.859	3	2.723	
44	34	16.193	40	17.159	97	2	1.859	2	1.859	
45	33	16.003	39	17.017	98	2	1.859	2	1.859	
46	32	15.803	38	16.868	99	2	1.859	2	1.859	
47	31	15.593	37	16.711	100	1	0.952	2	1.859	
48	30	15.372	36	16.547	101	1	0.952	2	1.859	
49	29	15.141	35	16.374	102	1	0.952	2	1.859	
50	28	14.898	34	16.193	103	1	0.952	2	1.859	
51	27	14.643	33	16.003	104	1	0.952	2	1.859	
52	27	14.643	32	15.803	105	1	0.952	1	0.952	

Ⅱ. 特約条項

(1) 「保険証券」における、特約条項の表示場所および表示内容

特約条項欄に○のある特約は、ご契約条件により自動的に付帯されます。

	保険証券の表示	場所および表示内容	特約条項		
表示欄	表示項目	表示内容	自動的に付帯される場合の契約条件		13
		「21歳以上補償」、「26歳以上補償」、 「30歳以上補償」または「35歳以上 補償」のいずれか	家族運転者等の年齢条件に関する特約		1
「補償の対象 なる運転者の 年齢条件等」	「運転者年齢 条件」	「同居の子供追加担保(年齢を問わず 補償)」、「同居の子供追加担保(21 歳以上補償)」、「同居の子供追加担 保(26歳以上補償)」、または「同居 の子供追加担保(30歳以上補償)」 のいずれか	同居の子供追加担保特約		1
		「家族限定」	運転者家族限定特約	T	1
	「その他の条件」	「本人・配偶者限定」	運転者本人・配偶者限定特約	T	1
		「本人限定」	運転者本人限定特約	T	1
「保険料・ 払込方法」	「払込方法」	「クレジットカード払」	クレジットカードによる保険料支払 に関する特約		-
「相手方へ	FILM DAME OF THE L	「対歩行者等事故傷害補償保険特約」	対歩行者等事故傷害補償保険特約		1
の補償」	「対物賠償保険」	「○」印および「補償されます」	対物差額修理費用担保特約		1
		「被保険自動車搭乗中のみ担保」	人身傷害の被保険自動車搭乗中のみ担保特約	T	Ť
	「人身傷害	「人身傷害の交通事故危険担保」	人身傷害の交通事故危険担保特約		1
「ご自身・	補償保険」	「入院時追加保険金特約」	人身傷害の入院時追加保険金特約 人身傷害補償保険をご契約の場合	0	1
搭乗者の方 への補償」	「無保険車傷害 危険担保特約」	「○」印および保険金額	無保険車傷害危険担保特約 賠償責任保険(対人賠償)をご契約の場合	0	-
	「自損事故危険 担保特約」	「○」印および保険金額	自損事故危険担保特約 賠償責任保険(対人賠償)をご契約の場合	0	-
	「搭乗者傷害保険」	「搭傷顔面傷害倍額支払特約」	搭乗者傷害保険の顔面傷害倍額支払特約		2
		「自宅・車庫等修理費用担保特約」	自宅・車庫等修理費用担保特約		
		「形成手術費用担保特約」	形成手術費用担保特約		
		「育英費用保険金担保特約」	育英費用保険金担保特約	Г	T.
		「臨時代替自動車担保特約」	臨時代替自動車担保特約	0	Ī
		「他車運転危険担保特約」	他車運転危険担保特約	0	Ī
		「通信販売に関する特約」	通信販売に関する特約	0	
「その他特約 による補償等」		「富むな計画の表に対する	運転免許取得者に対する 「賠償損害」自動担保特約		
1-201	10 PT - 4-7	「運転免許取得者に対する 「賠償損害」自動担保特約」	以下のいずれかの結約を付帯の場合、自動付帯されます ・家族運転者等の年齢条件に関する特約 ・同居の子供追加担保特約 ・運転者本人・配偶者限定特約 ・運転者本人限度特約	0	2
		「被保険自動車の入替における自動担保特約」	被保険自動車の入替における自動担保特約 入替前のお車および入替後のお車の用途・ 車種が普通保険約款の別表Ⅲに該当する場合	0	
		「継続契約の取扱いに関する特約」	継続契約の取扱いに関する特約	0	1
		「車対車十限定A(いたずら担保)」	自動車相互間衝突危険「車両損害」 担保特約(相手自動車確認条件付)		
	「車両保険」	年列半十版足A(いたり5担保/]	車両危険限定担保特約(A)		
			車両損害のいたずら担保特約		
		「車対車免ゼロ特約」	車両保険の免責金額に関する特約		
「ご契約の		「車両保険の適用範囲に関する特約」	車両保険の適用範囲に関する特約 ご契約のお車がタンク車、ふん尿車 等で車両保険をご契約の場合	0	
お車の補償」		「代車特約・レンタカー費用実損払」	車両損害に関する代車費用担保特約 (レンタカー費用実損払)		ŀ
	下欄	「故障代車費用担保」	故障損害等に関する代車費用担保特約	T	t
		「盗難に関する代車等費用担保特約」	被保険自動車の盗難に関する代車等費用担保特約 車両保険をご契約の場合	0	
		「車両盗難再発防止費用担保特約」	車両盗難再発防止費用担保特約	T	T.
		「全損時諸費用保険金特約」	全損時諸費用保険金特約	T	T.
	「弁護士費用等 担保特約」	「○」印および「補償されます」	弁護士費用等担保特約		:
	「事故·故障付随 費用担保特約」	「○」印および「補償されます」	事故・故障損害等に関する付随費用担保特約		
「その他の 補償」	「ファミリー	「ファミリーバイク特約 (人身傷害あり)で補償されます」	ファミリーバイク特約(人身傷害あり)		-
	バイク特約」	「ファミリーバイク特約 (人身傷害なし)で補償されます」	ファミリーバイク特約(人身傷害なし)		2
	下欄	「アウトドア動産一式担保特約」	アウトドア動産一式担保特約	-	1

(2) 「お申込内容のご確認画面」および「マイページサービスのご契約内容確認画面」における、 特約条項の表示場所および表示内容

特約条項欄に○のある特約は、ご契約条件により自動的に付帯されます。

		およびマイページサービスでの 表示場所および表示内容	特約条項		/
表示欄	表示項目	表示内容	自動的に付帯される場合の契約条件		13
	「年齢条件」	「21歳以上補償」、「26歳以上補償」、 「30歳以上補償」または 「35歳以上補償」のいずれか	家族運転者等の年齢条件に関する特約※		1
「条件・特約・ 割増引など」	「同居の子供 追加担保特約」	「年齢を問わず補償」、 「21歳以上補償」、「26歳以上補償」 または「30歳以上補償」のいずれか	同居の子供追加担保特約		1
	「海北学用台	「家族限定」	運転者家族限定特約		1
「運転者限定 割引」		「本人・配偶者限定」	運転者本人・配偶者限定特約		1
		「本人限定」	運転者本人限定特約		1
「保険料おう	支払方法」	「クレジットカード払」	クレジットカードによる保険料支払 に関する特約※		1
	「車両保険	「車対車十限定A」	自動車相互間衝突危険「車両損害」 担保特約(相手自動車確認条件付)		:
	種類」	「車対車十限定A」	車両危険限定担保特約(A)		1
		「車対車+限定A」	車両損害のいたずら担保特約		L
基本の補償」	「車両免責金額」	[5(車対車免0)-10万円]	車両保険の免責金額に関する特約		ļ
桐	「自損事故 保険金額」	1,500万円 (1名につき)	自損事故危険担保特約 賠償責任保険(対人賠償)をご契約の場合	0	
	「無保険車傷	2億円 (1名につき)	無保険車傷害危険担保特約	0	l
	害保険金額」		賠償責任保険(対人賠償)をご契約の場合	_	ł
		「対歩行者等事故傷害補償保険特約」 「対物差額修理費用担保特約」	対歩行者等事故傷害補償保険特約		ł
			対物差額修理費用担保特約 人身傷害の被保険自動車搭乗中のみ担保特約		+
		「人身傷害の被保険自動車搭乗中のみ担保特約」 「人身傷害の交通事故危険担保特約」	人身傷害の交通事故危険担保特約		ł
		八月陽日の文庫争取心灰担体行前]	人身傷害の入院時追加保険金特約		ł
		「人身傷害の入院時追加保険金特約」	人身傷害補償保険をご契約の場合	0	l
		■ 「搭乗者傷害保険の顔面傷害倍額支払特約」	搭乗者傷害保険の顔面傷害倍額支払特約		t
		「自宅・車庫等修理費用担保特約」	自宅・車庫等修理費用担保特約		t
		「形成手術費用担保特約」	形成手術費用担保特約		t
		「育英費用保険金担保特約」	育英費用保険金担保特約		t
		「臨時代替自動車担保特約」	臨時代替自動車担保特約	0	Ī
		「他車運転危険担保特約」	他車運転危険担保特約	0	Ι
		「通信販売に関する特約」	通信販売に関する特約	0	
		「運転免許取得者に対する 「賠償損害」自動担保特約」	運転免許取得者に対する 「賠償損害」自動担保特約 以下のいずれかの特許を付害の場合、自動付害されます。 家族運転者等の年齢条件に関する特別 。同居の子供追加担保特約 ・運転者本人・配偶者販定特約	0	
「その他の袖	償・特約」欄	「被保険自動車の入替における自動担保特約」	・運転者本人限定特約 被保険自動車の入替における自動担保特約 入替前のお車および入替後のお車の用途・	0	
166-2110	19192 119	_	車種が普通保険約款の別表Ⅲに該当する場合		1
		「継続契約の取扱いに関する特約」	継続契約の取扱いに関する特約	0	ł
		「車両保険の適用範囲に関する特約」	車両保険の適用範囲に関する特約 ご契約のお車がタンク車、ふん尿車 等で車両保険をご契約の場合	0	
		「車両損害に関する代車費用担保特約 (レンタカー費用実損払)」 *特約名のあとにご契約いただいた支払限 度日額と免責金額が表示されています	車両損害に関する代車費用担保特約 (レンタカー費用実損払)		
		「故障損害等に関する代車費用担保特約」	故障損害等に関する代車費用担保特約		t
		「被保険自動車の盗難に関する 代車等費用担保特約」	被保険自動車の盗難に関する代車等費用担保特約 車両保険をご契約の場合	0	I
		「車両盗難再発防止費用担保特約」	車両盗難再発防止費用担保特約		İ
		「全損時諸費用保険金特約」	全損時諸費用保険金特約		I
		「弁護士費用等担保特約」	弁護士費用等担保特約		I
		「事故・故障損害等に関する 付随費用担保特約」	事故・故障損害等に関する付随費用 担保特約		
		「ファミリーバイク特約(人身傷害あり)」	ファミリーバイク特約 (人身傷害あり)		
		「ファミリーバイク特約(人身傷害なし)」			I
		「アウトドア動産一式担保特約(30万円)」	アウトドア動産一式担保特約		
			保険証券の発行に関する特約		

-15-

1 家族運転者等の年齢条件に関する特約

第1条(この特約の適用条件)

第2条(運転者年齢条件に該当しない者が運転している間に生じた事故の取扱い)

) 当会社は、この特約により、次の各号のいずれかに掲げる者のうち、保険証券記載の年齢条件に該当しない者が被保険 自動車を運転している間に生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記 名被保険者しといいます。

記名被保険者の配偶者(内縁を含みます。以下同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 前3号のいずれかに該当する者の業務(家事を除きます。)に従事中の使用人

の保険契約に車両危険限定担保特約(A)が適用されている場合には、同特約に定める損害に対しては、当会社は、 この特約を適用しません。

2 同居の子供追加担保特約

第1条(この特約の適用条件)

11 * (こ~1/13/02個/7条代) この特約は、この保険契約に家族運転者等の年齢条件に関する特約(以下「年齢条件特約」といいます。)が適用されて おり、かつ、保険証券にこの特約を適用する旨記載されているときに適用されます。 第2条(運転者)

* 〈嘘キキキ≒1 この特約において「運転者」とは、普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に 規定する記名被保険者(以下「記名被保険者)といいます。、もしくはその配偶者(内線を含みます。以下同様とします。) の子またはその配偶者をいいます。ただし、記名被保険者またはその配偶者と同居している場合にかぎります。 第3条(この特約による支払責任)

BO条(この特別による文払賞社) 1 当会社は、この特別により、前条に定める運転者が被保険自動車を運転している間に生じた事故による損害または傷害 に対しては、年齢条件特約を適用せず、普通保険約款およびこれに付帯された特別に従い、保険金を支払います。 3 前項の規定にかかわらず、当会社は、保険証券記載のこの特約の年齢条件に該当しない運転者が被保負動車を運転し ている間に生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、この保険契約に車両危険規定 担保特約(A)が適用されている場合における同特約に定める損害に対しては、保険金を支払います。

3 運転者家族限定特約

第1条(この特約の適用条件)

の特約は、保険証券記載の自動車 (以下「被保険自動車」といいます。) について運転する者を普通保険約款賠償責任 条項第3条(検保険者・対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記名被保険者」といいます。) およびその家族に限定する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。

第2条(家族の定義)

- 6 (緊険の定義) この特約において「家族」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。) 記名被保険者の配偶者(内縁を含みます。以下この条において、同様とします。) 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族) 記名被保険者またはその配偶者の別国の未婚の子
- 第3条(限定運転者以外の者が運転している間に生じた事故の取扱い)

-) 当会社は、70年約により、記名被保険者およびその家族以外の者が被保険自動車を運転している間に生じた事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、次の各号のいずれかに該当する事故による損害または傷

- の他の機関を念みます。)が業務として受託した被保険自動車を使用または管理している間にその被保険自動車について生した潜音保険終時態階億倍任条項第1条 (当会社の支払責任・対人賠償)第1項に定める対人事故および同条項第2条 (当会社の支払責任・対物賠償)に定める対効事故。 第1項の規定にかかわらず、保険証券記載の保険期間(以下「保険期間」といいます。)の初日の時点で、前条各号のいずれかに設当していた者については、同項の規定を適用しません。ただし、保険契約者から、該当していた事実を確認できるが問資料等の提出があり、当会社が妥当と認めた場合にかざります。 3 当会社は、前項の規定を適用する場合には、その前条各号に記述する者が家族に該当しなくなった事実の発生日(以下「事実の発生日」といいます。)以後の期間に対し、当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。 6 前項において、保険契約者は、事実の発生日について、当会社が安当と認める資料の提出を行わなければなりません。資料の提出がない場合、または提出された資料によって事実の発生日が行定できない場合は、当会社は、保険期間の初日以後の期間に対し、当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。 5 当会社は、保険契約者が前2項の追加保険料の払込みを怠った場合は、第2項の規定は適用しません。

4 運転者本人・配偶者限定特約

第1条(この特約の適用条件)

第1条(この特別の週刊祭刊) この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)について運転する者を普通保険約款賠償責任 系項第3条(被保険者一対と、対物賠償共適)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記名被保険者」といいます。) およびその配偶者(内線を含みます。以下同様とします。)に限定する記名被保険者(限定部分に記載されている場合に適用されます。 第2条(限定運転者以外の者が運転している間に生じた事故の取扱い)

) 当会社は、この特約により、記名被保険者およびその配偶者以外の者が被保険自動車を運転している間に生じた事故に よる損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、次の各号のいずれかに該当する事故による損害または

るる損害よだは傷害に対しては、保険金を支払いまでん。たたし、次の各等のいりれかに該当りる争めによる損害よだは 傷害に対しては、保険金を支払います。 (1) 被保険自動車が盗難にあった時から発見されるまでの間にその被保険自動車について生じた事故 (2) 自動車修理業、駐車業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業として いる者(これらの者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、取締役または法人の業務を執行するそ の他の機関を含みます。が実務として受託した被保険自動車を使用または管理している間にその被保険自動車につい て生した普通保険約款賠償責任条項第1条(当会社の支払責任一対人賠償)第1項に定める対人事故および同条項第2

て生した普通保険約就賠償責任条項第1条(当会社の支払責任一対人賠償)第1項に定める対人事故および同条項第2条(当会社の支払責任一対制賠償)に定める対対事故
② 前項の規定にかかわらず、保険証券記載の保険期間(以下「保険期間)といいます。)の初日の時点で、記名被保険者の 配偶者であった者(以下「元配偶者)といいます。)については、同項の規定を適用しません。ただし、保険契約者から、該当していた事実を確認できる公的資料等の提出があり、当会社が受当と認めた場合にかざります。
③ 当会社は、前項の規定を適用する場合には、元配偶者が記名被保険者の配偶者に該当しなくなった事実の発生日(以下事実の発生日)といいます。)以後の期間に対し、当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。
④ 前項において、保険契約者は、事実の発生日について、当会社が安当と認める資料の提出を行わなければなりません。
適料の提出がない場合、または提出された資料によって事実の発生日が特定できない場合は、当会社は、保険期間の初日
以後の期間に対し、当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。
※会社は、保険期間の初日、以後の期間に対し、当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。

⑤ 当会社は、保険契約者が前2項の追加保険料の払込みを怠った場合は、第2項の規定は適用しません。

5 運転者本人限定特約

第1条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)について運転する者を普通保険約款賠償責任 東頂第3条(被保険温力を認め、2003年、以下、成果や産助車、上でがようました。 東頂第3条(被保険者・対人、対物賠償共適)第「頂第1号に規定する記名被保険者(以下「記名被保険者」といいます。) に限定する記名被保険者以外の者が運転している場合に適用されます。 第2条(記名被保険者以外の者が運転している間に生じた事故の取扱い)

第2条(配名被保険者以外の者が運転している間に生じた事故の取扱い) 当会社は、この特約により、配名被保険者以外の者が破保険自動車(他車運転危険担保特約における他の自動車を含みます。)を運転している間に生じた事故による損事または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、次の各号のはすれかに該当する事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、次の各号のはすれかに該当する事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払います。 (1) 被保険自動車が盗難にあった時から発見されるまでの間にその被保険自動車について生した事故(2) 自動車を限り扱うことを業としている者(これらの者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、即締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。が業務として受託した被保険自動車を収申または管理しての間にその被保険自動車を収していて生じた普通保険的款賠償責任条項票1条(当会社の支払責任一対人賠償)第1項に定める対人事故および同条項第2条(当会社の支払責任)

下これらの者を総称して、「家族」といいます。)に該当しておらず、保険期間の初日の翌日以降事故日の前日までに新た ドミ化との場合を動物して、「参照」といいます。)最終日とあるのが、原映時間のが日の光日の共存等取出の前日は多と新列 に家族に該当するようになった者については、同項およびこの保険契約に適用されている家族連載者等の年齢条件に関 する特約の規定を適用しません。ただし、保険契約者から、戸籍謄本、住民興等の公的書類(以下「公的書類」といいます。) の提出があり、当該公の書類上で新たに家族に該当することとなった事実が確認され、当会社が安当と認めた場合にか

③ 当会社は、前項の規定を適用する場合には、公的書類上で家族に該当することとなった事実の発生日以後の期間に対し、 当会社の定めるところに従い追加保険料を請求します。

当会社は、保険契約者が前項の追加保険料の払込みを怠った場合は、第2項の規定は適用しません。

第3条(他の特約の読み替え)

『の特約を付した保障契約に付帯された他の特約の規定中 [運転者本人・配偶者限定特約] とある場合は、「運転者本 人限定特約」と読み替えて他の特約を適用します。

6 クレジットカードによる保険料支払に関する特約

第1条(クレジットカードによる保険料支払の承認) 当会社は、この特約により、当会社の指定するクレジットカード(以下「クレジットカード」といいます。)によるこの保険契約に定められた保険料(追加保険料等当会社に支払われる保険料を含みます。以下同様とします。)の支払を承認します。ただし、会員、または、クレジットカードな社との間で締結された会員規約等(以下「会員規約等」といいます。)によりクレジットカードの使用が認められた者と保険契約者が同一である場合にかぎります。 第2条(クレジットカードによる保険料の領収) ① 保険契約者から保険料のクレジットカードによるはの由地がまり、

① 保険契約者から保険料のクレジットカードによる支払の申出があり,かつ、会員規約等にこめる手続によってクレジットカードが使用され、かつ、当会社が、クレジットカード・会社へ当該クレジットカードの存別性もび利用限度内であること等の確認(以下「オーソリゼーション」といいます。)およびオーソリゼーションの番号の取得を行ったうえで、クレジットカードによる保険料の支払を承認した時に、当会社は、当該保険料を領収したものとみなします。ただし、当会社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合は、このかぎりではありません。
 ② 前項のただし書にかかわらず、会員規約等に定める手続によってクレジットカードが使用され、かつ、会員規約等にためってたがってクレジットカード会社に保険料相当額の全額が既に払い込まれている場合は、当会社が、オーソリゼーションおよびオーソリゼーションの番号の取得を行ったうえて、クレジットカードによる保険料の支払を承認した時に、当会とのオースを受けるを認りた。

およびオープリピージョンの指導の取得で1) プレンスに、アレンフドカードにあるかは中心メルでチャックにかた、ヨム社は、当該保険料を創取したものとみなします。 第3条(当会社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合の取扱い) 当会社がクレジットカード会社から保険料相当額を領収できない場合には、当会社は、この特約により、保険契約者に 当該保険料を直接に請求することができます。ただし、会員規約等にしたがってクレジットカード会社に保険料相当額が既に払い込まれているときは、当会社は、その払い込まれた保険料相当額について保険契約者に請求することはできませた。 ないものとします。

ないものとします。
② 会員規制等に定める手線によってクレジットカードが使用され、かつ、当会社が前項の規定により保険契約者に保険料を請求し、かつ、保険契約者が運滞なく当会社に当該保険料を払い込んだ場合は、当会社が、オーソリゼーションおよびオーソリセーションの番目の取得を行ったうえで、クレジットカードによる保険料の支払を承認した時に、当会社は、当該保険料を領収したものとみなします。
③ 当会社が第1項の規定により保険契約者に保険料を請求し、保険契約者が当該保険料の丸込みを怠った場合には、当会社は、保険証券記載の保険契約者の住所にあてて書面により解除の通知をし、この保険契約を解除することができ

トッ。 前項の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

(受 削減の除結め、オポに同かつこのみその別力を主じます。 第4条(保険料の返還の特別) 当会社がこの保険契約について保険料を返還する場合には、当会社は、クレジットカード会社からの保険料相当額の 領収を確認の後に保険料を返還します。ただし、次の場合についてはこのかぎりではありません。 (1) 会員規約等に定める手続によってクレジットカードが使用され、かつ、当会社が削条第1項の規定により保険契約

者に保険料を請求し、かつ、保険契約者が遅滞なく当会社に当該保険料を払い込んだ場合 (2) 会員規約等に定める手続によってクレジットカードが使用され、かつ、会員規約等にしたがってクレジットカード

会社に保険料相当額の全額が既に払い込まれている場合

7 対歩行者等事故傷害補僧保険特約

第1条(この特約の適用条件)

* (この行動の MM 不下) この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)に普通保険約款人身傷害補償条項の適用があ 、かつ、この特約を適用する旨保険証券に記載があるときに適用されます。 り、かつ、この特約を適用する旨 第2条(この特約による支払責任)

場所に搭乗中(搭乗の方法を問いません。)の者

第3条 (用語の定義)

この特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

(1) 後遺障害

(2) 賠償被保障者

普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項に定める被保険者をいいます。 (3) 賠償義務者

和1度8837月 自動車の所有,使用または管理に起因して傷害被保険者の生命または身体を害することにより,傷害被保険者また はその父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。 (4) 白賠責保除等

自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済をいいます。

・ A3人NBIBITARIX中 自動車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより、法律上の損害賠償責任を負 担することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払う保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のも のをいいます。_____

(6) 人身傷害補償保険等

払責任)と支払責任の全部または一部と発生要件を同じくするものをいいます。

(7) 保険金請求権者 傷害補償事故によって損害を被った次のいずれかに該当する者をいいます。 (イ) 傷害被保険者(傷害被保険者が死亡した場合は、その法定相続人とします。) (ロ) 傷害被保険者の父母、配偶者または子

自動車損害賠償保障法第73条に定める他の法令による給付を行う制度であって、傷害被保険者またはその父母、配 偶者もしくは子が被る損害に対して給付を行うものをいいます。

第4条(個別適用)

の特約の規定は、それぞれの傷害被保険者ごとに個別に適用します。

第5条(保険金を支払わない場合ーその1)

70 宋 (沐候軍を文払わない場合ーその1) 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の 者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる 状態をいいます。)

地震もしくは噴火またはこれらによる津波

(3) 台風, こう水または高潮

- (4) 核燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下この岩において、同様とします。) もしくは核燃料物質によって汚染され

生じた損害

傷害被保険者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた損害 (2) 陽音放射機能が同野行為、自我行為なたるが終了為いる。 くました規章 (3) 傷音放射機器が、麻薬、大麻、あへん、覚せい朝、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態 にある者により運転されている相手自動車に搭乗中に生した損害 (4) 傷害被保険者が、過路交通法第65条第1項に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態にある者により運

転されている相手自動車に搭乗中に生じた損害

#ACCICLYでNTHT 日期単に指来中に上した損告 (5) 傷害被保険者が、道路交通法療8名米に定める共同危険行為もしくはこれに相当する行為を行っている者により運転されている相手自動車に搭乗中に生じた損害 (6) 傷害被保険者が、相手自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで相手自動車に搭乗中に生じた損害 ② 損害が保険金を受け取るべき者の放敵または極めて重大な過失によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金倉銀については、保険金を支払いません。 ※ 12 4 (79%を本ません) (19%を本ません) (19%を本ません) (19%を本ません) (19%を本ません)

・ 苦恵間に少いては、抹除産业を支払わない。この。
 常久・保険金を支払わない場合・その3
 当会社は、次の各等のいずれかに該当する者が賠償被保険者である場合は、保険金を支払いません。
 (1) 傷害破除無者の父母、配偶者または子

傷害被保険者の使用者。ただし、傷害被保険者がその使用者の業務(家事を除きます。)に従事している場合にかき ② 当会社は、傷害被保険者の父母、配偶者または子の運転する被保険自動車によって傷害被保険者の生命または身体が害

) 当会社は、陽音板が除電ツベスサ、配料型もんには「ダイエルテンドは原介コンデール・イン・ された場合は、保険金を支払いません。) 当会社は、相手自動車に搭乗中(搭乗している場所および搭乗の方法を問いません。)の傷害被保険者の生命または身 体が害された場合で、かつ、相手自動車を運転中の者が、当該傷害被保険者の父母、配偶者または子である場合は、保険 金を支払いません。

に週用される対人賠 ます。以下同様としる 第8条(損害額の決定) ① 当会社が保験会会

- 84条(損害制のび洗り)当会社が保険金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、傷害被保険者が傷害補償事故の直接の結果と して、次の各号のいずれかに該当した場合に、その区分ごとに、それぞれ普通保険約款人身傷害補償条項損害額基準によ り算定された金額の合計額とします。ただし、損害額の全部または一部に相当する額を給付する公的制度の適用がある 場合は、公的制度を利用したものとして算定した額とし、かつ、保険金請求権者が現実に負担する額のみとします。
 - 傷害 ただし、生活機能または業務能力の減少または減失をきたし、医師の治療を要した場合にかぎります。

(2) 後遺障害

- (3) 外に 2) 普通保険約款別表 I (以下「別表 I」といいます。)の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等 級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障 害に該当したものとみなします。 3) 同一事故により、2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、別表 I において重い後遺障害の該当する等級によ り」損害額を算定します。ただし、別表 I の2に掲げる2種以上の後遺障害が生じた次の各号に該当する場合(別表 I の1 に掲げる後遺障害を同時に被った場合を除きます。は、当会社は、次の各号に規定する等級に依い損害額を算定するも に掲げる後遺障害を同時に被った場合を除きます。は、当会社は、次の各号に規定する等級に依い損害額を算定するも
- のとします。 (1) 別表 T の2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級 上位の等級

(2) 前号以外の場合で、別表 I の2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に

数当する等級の2級上位の等級 (3) 前2号以外の場合で、別表了の2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害 に該当する等級の1級上位の等級

(4) すでに後遺障害のある傷害被保険者が第2条(この特約による支払責任)の傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、別表 I に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級に応じた損害額からすでにある。 った後遺障害に該当する等級に応じた損害額を差し引いて損害額を算定します。

筆 9 条 (支払保除金の計管)

39条(文本体保険金の前昇)) 1回の傷害指偏事故につき当会社の支払う保険金の額は、傷害被保険者1名につき、次に定める算式により算出された 額とします。この場合において、1回の傷害捕偏事故につき当会社の支払う保険金の額は、傷害被保険者1名につき保険 証券記載の普通保険約款人身傷害補偏条項の保険金額(以下この条において「保険金額)といいます。)を限度とします。 ただし、別表1の1もしくは別表1の2の第1級、第2級または別表1の2の第3級(ハ)もしくは(二)に掲げる後遺障 害が生じ、かつ、介護が必要と認められる場合で保険金額が無制限以外のときは、保険金額の2倍の金額を限度とします。

第8条 (損害額の決定) 第2頃に規定する お支払する 第1項から第4項に規定 第1号から第6号 保除金の額 する損害額 の合計額

② 前項の算式にいう「第2項に規定する第1号から第6号の合計額」とは、次の各号の合計額といいます。
(1) 前条第1項の規定により決定される損害額のうち、自賠責保険等によって支払われる金額
(2) 前条第1項の規定により決定される損害額のうち、自賠責保険等によって支払われる金額
(2) 前条第1項の規定により決定される損害額のうち、対人賠償保険等によって配債債務務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償債任を負担することによって被負害に対して保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、その対人賠償保険等によって支払われる保険金または共済金の額
(3) 人身信害補償保険等によって支払われる保険金または共済金の第6分に対して保険金または共済金の額6分に対して保険等によって支払われる保険金または共済金の額6分に対して保険金または共済金の額6分に対して保険金請求権者が結復義務者からすでに取得した損害賠償金の額6分に対している場合により決定される損害額のうち、賠償最務者以外の第三者が負担すべき額で保険金請求権者がすて、取得したものがある場合は、その取得したものがある場合は、その取得した給付の額またはその評価額(保険金額および保険金日額等が定額である場合に対して、保険金額および保険金日額等が定額である場合に保険金額および保険金日額等が定額である場合に対している場合に対している場合に対して、保険金額および保険金日額等が定額である場合に対している。

よび保険金日額等が定額である傷害保険の保険金を含みません。) 第10条 (保険金請求権者の義務等)

10 編書板保険者またはその交換。配偶者もしくは子が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害を被った場合。保 検金請求権者は、次の事項を書面によって当会社に通知しなければなりません。 (1) 保険金請求権者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害に対して、賠償義務者。自賠責保険等もしくは対

人賠償保険等の保険者もしくは共済者または賠償義務者以外の第三者からすでに取得した損害賠償金または損害賠償 額がある場合は、その額

傷害被保険者の損害に対して保険金または共済金を支払う人身傷害補償保険等の有無およびその内容

3)被害者傷害事故の原因となった、被保険自動車以外の自動車がある場合、その自動車の所有者の住所、氏名または名称および傷害被保険者との関係 ② 保険金請求権者は、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、

○ 味候車師水惟看は、当本社が村に必定とり。台灣様式には虚定ならもかのぞ水のに場合には、建席は、これを提出し、また当会社が行う漫書または信害の調査に協力しなければなりません。
 ③ 当会社は、保険金請求権者が、正当な理由がなくて前2項の義務を怠った場合は、保険金を支払いません。この場合において、すでに保険金を支払っていたときは、その速度を請求することができます。
 ④ 賠償被保険者以外の賠償義務者または第三者の負担する損害賠償責任について、傷害被保険者および保険金請求権者は、あらかじめ当会社の承認を得ないで、その全部または一部をが収集、承認または合意してはなりません。
 ⑤ 傷害被保険者および保険金請求権者が、正当な理由がなくて前項の規定に違反した場合には、当会社は、傷害被保険者

高品の保全語、不能者の放棄、承認または合意がないれば賠償被保険者以外の賠償義務者または第二者に損害賠償の請 まるよび保険金請求権者の放棄、承認または合意がないれば賠償被保険者以外の賠償義務者または第二者に損害賠償の請 第一当会社は、賠償義務者または第2条 (この特約による支払責任) 第「項の損害を補償するために保険金、共済金その他 の給付を行う者がある場合、必要と認めたとさは、これらの者に対し、保険金、共済金その他の給付の有無および額につ にて照金を行い、または当会社の支払保険金について適知をすることがあります。

第11条 (保険金請求の手続)

保険金の請求は、保険金請求権者全員から委任を受けた代表者を経由して行うものとします。 第12条(代位)

当気柱が水検症を支払う人場合にくがに、外体症期が他者が他人が他の場合を受けることがことがことが利用した場合については、普通保険約款一般実現第23条(代位)第1項の規定を適用します。この場合には、同項中の「被保険者」を「保険金請求権者」と読み替えるものとします。 第13条 保険金の支払による請求権の移動

\$113条(保険金の支払による請求権の移転) 当会社が保険金を支払った損害について、保険金請求権者が、その補償にあてるべき保険金、共済金その他の金銭の請求権権を有していた場合は、当該請求権は、保険金の支払時に当会社に移転するものとします。 9、保険金請求権者は、前項により移転した請求権を当会社が行使するにあたって、当会社が必要とする書類の提出等を求めた場合には、これに協力しなければなりません。

のパルロコには、これに加기いないがはなりまとか。 第-14集(すでに存在していた身体の障害をたは疾病の影響等) () 傷害被保険者が第2条 (この特別による支払責任) の傷害を被ったときすでに存在していた身体の障害もしくは疾病の 影響により、または同家の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により 同条の傷害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を決定してこれを支払います。 () 正当な理由がなく() 傷害被保険者が、対極を急り、または保険契約者もしくは保険金を受け取る者者が治療をさせな

② 正当な理由がなくて傷害被保険者が治療を怠り、または保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったために第2条(Cの特約による支払責任)の傷害が重大となった場合も、前項と同様の方法で支払います。 第15条(当会社の指定する医師による診断) ① 当会社は、普通保険約款一般条項第14条第2号(事故発生の通知)または第3号(事故内容の通知)の規定に定める通知を受けた場合で、当会社が必要と認めるときは、保険金請求の前後を問わず、傷害被保険者に対し当会社の指定する医師の診断書(死体検索書を含みます。)の提出を求めることができます。 ② 前項の診断者のため、民人と費用(収入の喪失を含みません。)は、当会社が負担します。 ③ 第1項の当会社の求めに対し、正当な理由がなくてこれに応じなかった場合には、当会社は、保険金を支払いません。 ※14条人を搭載数数の関係が、

第16条 (重複契約の取扱い) ① 第2条 (この特約による) 316条 (重複染料の取扱い) 第2条 (ごの特約による支払責任)と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約がある場合は、当 会社は、次の(2)の顔の(1)の顔に対する割合を(3)の顔に乗じて支払保険金の額を決定します。 [1]、それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして貸出した支払うべき

保険金または共済金の額の合計額

保険本まだは大済主の親の言計画 (2) 他の保険契約または共済契約がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 (3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金の額のうちもっとも高い額 (3)

② 前項の規定にかかわらず、保険金請求権者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれか に定める額を支払保険金の額とします。 (1) この保険契約により他の保険契約または共済契約(以下「他の保険契約等」といいます。)に優先して保険金を支払

(1) この保険失約により他の保険契約または共済关約(以下)他の保険契約等」といいます。」、に優元して保険益を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして費出した当会社の支払うべき保険金の額(2)他の保険契約等等がないものとして費出した当会社の支払うべき保険金の額が、他の保険契約等によってこの保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額が、他の保険契約等によって支払われた保険金または共済金の額を超える額 第17条 (保険金の請求)

は、 保険金請求権者と賠償被保険者との間で、判決が確定した時、または裁判しの和解、調停もしくは書面による合意が成立した時から、それぞれ発生し、これを行使することができるものとします。 第18条(普通保険約款の準用)

10条(富城保護が減少半が この特勢に飛走のない事項については、この特約の趣旨に反しないかざり、普通保険約款一般条項の規定を準用します。 この場合において、普通保険約款一般条項の規定を次のとおり読み替えます。 (1) 第1条(保険責任の利明および終期)素2項の規定中「賠償責任条項、人身傷害補償条項、搭乗者傷害条項および車

両条項」とあるのは「この特約」

|四球球型」Cの回いは | L. い打材] (2) 第24条 (特別) 第1月 | 目の規定中「同条第1項] とあるのは「この特約第17条 (保険金の請求)] ② この保険契約に適用される対人賠償保険等が、被保険自動車以外の自動車を被保険自動車とみなして適用される場合で、第1条 (この特約の適用条件)の条件が満たされるときは、当該被保険自動車以外の自動車を被保険自動車とみなして、この特約を適用します。

8 対物差額修理費用担保特約

第1条(この特約の適用条件) この特約は、この保険契約に対物賠償保険の適用がある場合で、かつ、保険証券にこの特約を適用する旨記載されてい スときに適用されます

第2条(対物差額修理費用) 2-2K、以前を展開が主状間が、 当会社は、被保険者が対物事故により法律上の損害賠償責任を負担する場合において、対物事故によって滅失、破損ま たは汚損した他人の財物が自動車(原動機付自転車を含みます。以下「相手自動車」といいます。)であり、かつ、当会社 が相手自動車の損害の調査を行つた結果、相手自動車の修理費が、相手自動車の適應を上回ると認められるときには、 適保除剤数賠償責任条項第13条(費用ー対人・対物賠償共漁)の費用のほか、被保険者が負担する対物整額修理費用は、 れを損害の一部とみなします。

第3条(被保险者)

この特約において「被保険者」とは,普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項に規定

する被保険者をいいます。 する被保険者をいいます。 する被保険者をいいます。 行うなでは、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。ただし、これによって、第5条(支払保険金の計算) に定める当会社の支払うべき保険金の限度額が増額されるものではありません。 (2)

第4条 (用語の定義)

この特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

(1) 対物事故

普通保険約款賠償責任条項第2条(当会社の支払責任-対物賠償)に規定する対物事故をいいます。

(2) 相手自動車の修理費

「ヨーリーントを主要」 損害が生した地および時において、相手自動車を事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費をいいます。 ただし、相手自動車に損害が生じた日の翌日から起算して6か月以内に相手自動車の損傷を修理することによって生 した修理費にかぎります。

相手自動車の価額

損害が生した地および時における、相手自動車と同一車種、同年式で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額を いいます。 4) 対物差額修理費用

7. パブルではずる美川 相手自動車の修理費が、相手自動車の価額を上回ると認められる場合における相手自動車の修理費から相手自動車 の価額を差し引いた額をいいます。 相手自動車の車両保険等

) 福子上副単心学问係及号 相手自動車について適用される保険契約または共済契約で、衝突、接触、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆 発し、こか、高潮その他偶然な事故によって相手自動車に生じた損害および相手自動車の盗難によって生じた損 害に対して保険血または共済をを支払うものをいいます。

第5条 (支払保険金の計算)

32米(と近保機・10/14) 当会社は、普通保険約款賠償責任条項第15条(支払保険金の計算・対物賠償)の保険金が支払われる場合には、同条 に定める保険金のほか、第2条(対物差額修理費用)の対物差額修理費用を支払います。ただし、1回の対効新放により 対効差額修理費用が生した相手自動車」もにつき、次の(1)の額に(2)の額の(3)の額に対する割合を乗した額または 50万円のいずれか低い額を限度とします。

対物差額修理費用

相手自動車の価額について被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の額 相手白動車の価額

第6条(他の保険契約がある場合の取扱い)

第03年、1000 保険学館がある場合が成功であり、 1 相手自動車に生じた損害に対して相手自動車の車両保険等によって保険金が支払われる場合であって、次の(1)の額 が(2)の額を超えるときは、当会社は、前条に定める保険金の額からその組織額(以下での項において「超過額」といい ます。」を受し引いて、対効を顕修理程度用保険金を支払かます。この場合において、すでに超過額について対効を顕修理

る 9.3) を定じるいた、対物定相影性資用は保証を実践がより、この場合にあいて、するに超過期について対物定報影性 費用保険金を支払っていたときは、その返還を請求することができます。の修理費以外の諸費用等に対して支払われる (1) 相手自動車の車両保険等によって支払われる保険金の額(相手自動車の修理費のうち、相手自動車の所有者以外の者が 額がある場合は、その額を除いた額とします。)。ただし、相手自動車の修理費のうち、相手自動車の所有者以外の者が 負担すべき金額で相手自動車の所有者のためにすでに回収されたものがある場合において、それにより保険金の額が 差し引かれるときは、その額を差し引かないものとして算出された保険金の額とします。

(2) 相手自動車の価額 の特約と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(以下「他の保険契約等」といいます。)があ

2 る場合は、当会社は、次の各号の規定に従い支払保険金の額を決定します。

- 他の保険契約等がある場合は、当会社は、次の(\Box)の額の(Λ)の額に対する割合を(Λ)の額に乗じて支払保険 金の額を決定します
- それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払う べき保険金または共済金の額の合計額

- べき保険金または共済金の額の合計額 (コ)他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 (ハ)それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金ま たは共済金のうちもつとも高い額 (2)前号の規定にかからず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の(イ)、(ロ)のいず れかに定める額を支払保険金の額とします。 (イ) この特約によい他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した

(コ) といが割いるグ目のな所交換が可に優元して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして実用した当会社の支払うべき保険金の額 (コ) 他の保険契約等によってこの特約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、他の保険契約等がない ものとして貸出した当会社の支払うへき保険金の額が、他の保険契約等によって支払われた保険金または共済金の ものとして貸出した当会社の支払うへき保険金の額が、他の保険契約等によって支払われた保険金または共済金の

第7条(保険金の請求) 77条(本際無処間水) - 当会社に対する保険金請求権は、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第1項第1号に規定する判決が確定 した時、または裁判上の利解、調停もしくは書面による台意が成立した時から発生し、これを行使することができるもの

とします。) 第2条 (対物差額修理費用) の対物差額修理費用の詰求は、保険証券記載の被保険者を経由して行うものとします。 第8条(準用規定)

来(平角が足) この特約に規定しない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれ に付帯される他の特約の規定を進用します。

9 人身傷害の被保険自動車搭乗中のみ担保特約

第1条 (この特約の適用条件) この特約は、20保険契約に普通保険約款人身傷害補償条項が適用されており、かつ、保険証券にこの特約を適用する 、 「記載されている場合に適用されます。

第2条(この特約による支払責任)

・ 当会社は、この特約により、普通保険約款人身傷害補償条項第1条(当会社の支払責任)第1項の規定にかかわらず、 同条項第2条(被保険者)に規定する被保険者が保険証券記載の自動車の下規の乗車装置または当該装置のある室内(隔 聖等により通行できないよう仕切られている場所を除きます。) に搭乗中(極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。) である場合にかきり、同条項および同条項に適用される他の特約に従い、保険金を支払います。 ただし、 同条項および同条項に適用される他の特約の規定により、保険金を支払わない場合はこのかぎりではありません。

10 人身傷害の交通事故危険担保特約

第1条(この特約の適用条件)

る場合で

第2条(この特約による支払責任)

第2条(この特約による支払責任)

助会されば、この特約により、次の名号のいずれかに該当する事故(以下この特約において「交通事故」といいます。)を
当済とは、この特約により、次の名号のいずれかに該当する事故(以下この特約において「交通事故」といいます。)を
当道保険対数人身傷害補償条項第1条(当会社の支払責任)第1項に規定する人身傷害事故とみなして、この保険契約
の条件に従い、同条項(後保険食動動車について適用される他の特約を含みます。)の規定を適用します。
(1) 被保険者が連行中の受適無用具(ごれに積載されているものを含みます。以下この頃において同様とします。)
との衝突、接触等の事故または遠近行中の交通乗用具の衝突、接触、火災、爆発等の事故
(2) 被保険者が連行中の自動車に指集している場合に発生した。急激かつ機然な外来の事故。たたし、普通保険約款人
身傷書補償条項第1条(当会社の支払責任)第1項に指定する人員傷害者故に接当するものを除きます。
(3) 被保険者が運行中の交通乗用具に搭乗している場合に発生した。急激かつ偶然な外来の事故。たたし、普通保険約款人
身傷者権保険場構的(なれ口の内側をにいます。)にいる場合に発生した。急激かつ偶然な外来の事故
イ、建造物・工作物等の倒壊または建造地・工作物等からのものの落下

「建崩れ、土砂岬れまたは岩石等の落下
ハ、火災または破裂・保険

火災または破裂・爆発

建物または交通乗用具の火災 前項第2号に規定する事故については、普通保険約款人身傷害補償条項第7条(保険金を支払わない場合-その3)の

第3条(被保険者)

る。 この特約において「被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。ただし、自動車または交通乗用具 に極めて異常かつ危険な方法で搭乗中の者を除きます。

普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下 「記名被保険者」といいます。)

に石板床映画」といいよう。) - 記名被保険者の配偶者 (内縁を含みます。以下この条において、同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

第4条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、当該各号に定めるところによります。

(1) 交通乗用具

ト表のいずれかに該当するものをいいます。

分 類	交 通 乗 用 具
軌道上を走行する 陸上の乗用具	 汽車、電車、気動車、モノレール、ケーブルカー、ローブウェー、いす付リフト (注) ジェットコースター、メリーゴーラウンド等遊園地等でもつばら遊戯施設として使用されるもの、ローブトウ、ティーバーリフト等座席装置のないリフト等は除きます。
軌道を有しない 陸上の乗用具	自転車、トロリーバス、人もしくは動物の力または他の車両により牽引される車、そり、身体障害 者用車いす、乳母車、ベビーカー (注) 自動車、遊園地等でもつばら遊戯用に使用されるゴーカート等、一輪車、三輪以上の幼児 用車両、遊戯用のそり、スケートボード等は除きます。
空の乗用具	航空機 (飛行機, ヘリコブター, グライダー, 飛行船, 超軽量動力機 (モーターハンググライダー, マイクロライト機, ウルトラライト機等), ジャイロブレーン) (注) ハンググライダー, 気球, パラシュート等は除きます。
水上の乗用具	船舶(ヨット、モーターボート(水上オートバイを含みます。) およびボートを含みます。) (注) 幼児用のゴムボート、セーリングボード、サーフボード等は除きます。
その他の乗用具	エレベーター、エスカレーター、動く歩道 (注) 立体駐車場のリフト等もっぱら物品輸送用に設置された装置等は除きます。

(2) 運行中

自動車または交通乗用具が通常の目的に従って使用されている間をいいます。

- 第5条(死亡の推定と事故の強何特別)。 第5条(死亡の推定と事故の強何特別)。 ① 当会社は、この特約により、被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、当該航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、当該航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、被保険者が突通事故によって死亡したものと推定します。 ② 前項の場合、当会社に対する保険金請求権は、被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過した時から発生し、これを行使することができるものとします。

- ③ 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となったときまたは遭難したときは、保険契約者または保険金を受け取るべき者(これらの者の代理人を含みます。以下この条において同様とします。)は、当該航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生の状況を書面をもって当会社に通知しなければなりません。
- ョ云社に週知しなければなりなどん。 保険契約者,被保険者または保険金を受け取るべき者が,当会社の認める正当な理由がなく前項の規定に違反したとき またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかったときもしくは不実のことを告げたときは、当会社 保険金を支払いません。

ては、保険金を支払いません。

(1) 被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失。 (2) 被保険者の妊娠、出産、早産、流産または外科的手術その他の医療処置、ただし、当会社が保険金を支払うべき傷害 を治療する場合には、保険金を支払います

② 当会社は、前項の規定による場合の他、被保険者が次の各号に掲げるいずれかに該当する間に生じた事故によって被った損害に対しては、保険金を支払いません。 た。原言に対している。 (水下型・ミングン・などが)。 (1) 被保険者が被保険自動車以外の自動車または交通乗用具による競技、曲技 (競技または曲技のための練習を含みま す。)もしくは試験のために搭乗、または、競技、曲技もしくは試験を行っことを目的とする場所において搭乗(救急、 消費・郵放処理、補修、清掃等のために搭乗してる場合を除きます。)している間 2) 船倒乗組員、漁業従事者の他の船側に搭乗することを職務とする者またはこれらの者の養成所の職員もしくは生

徒である被保険者が、職務または実習のために船舶に搭乗している間 3 位置建設事業者が暗線を定めて連行する航空機 (定期使であると不定期便であるとを問いません。) 以外の航空機 を被保険者が機能している間 を被保険者が機能している間

被保険者が次に掲げる航空機のいずれかに搭乗している間

イ. グライダー ロ. 飛行船

超軽量動力機 ジャイロプレ-

③ 当会社は、前2項の規定による場合の他、被保険者が職務として次の各号に掲げる作業のいずれかに従事中に当該作業 に直接起因する事故によって被った損害に対しては、保険金を支払いません。ただし、保険金を支払わないのはその被保 険者の被った傷害にかきります。

等の積卸し作業または交通乗用具上での荷物等の整理作業 2) 交通乗用具の修理、点検、整備、清掃の作業

第7条 (普通保険約款の読み替え)

*(富迦(FR)を)別が9首と) この特約については、普通保険約款の規定を次のとおり読み替えて適用します。) 普通保険約款人身傷害補償条項第6条(保険金を支払わない場合-その2)第1項第2号および第3号中「自動車」

を「自動車または交通乗用具」

2) 自動学ないは入海条円契1 (2) 自動学ない。 音通保険的歌入身傷害補償条項第12条(保険金請求権者の義務等)第1項第5号中「被保険自動車以外の自動車」 を「被保険自動車以外の自動車または交通乗用員」。 (3) 首通保険的歌一般条項第2条(保険責任のおよぶ地域)中「保険証券記載の自動車(以下」旅保険自動車」といい 。)」を「被保険者」 「日本国内(日本国外における日本船舶内を含みます。)にある」を「日本国内(日本国外にお

は、100mmに対して、100mmには、 「人身傷害の交通事故危険担保特約第2条(この特約による支払責任)」、「人身傷害事故」を「交通事故」

11 人身傷害の入院時追加保険金特約

第1条 (この特約の適用条件)

この特約は、保険証券記載の自動車に普通保険約款人身傷害補償条項が適用されている場合に適用されます。 第2条(人身傷害入院時追加保険金)

22条(人)有情舎人原物追加採ុ業型) 当会社は、Cの特別により、人身傷害補償条項第2条(被保険者)に定める被保険者(以下「被保険者)といいます。)が、 同条項および同条項に適用される他の特約の保険金支払の対象となる事故(以下「人身傷害事故)といいます。)に伴い、 人身傷害事故の直接の結果として病院もしくは診療所に3日以上入院したときは、同条項第11条(支払保険金の計算) 第4項第2号に定める金額を、次項に定める金額に読み替え、人身傷害人院防追加保険金として保険金請求権者(同条項 第3条(用節の定義)第6号に定める保険金請求権者をいいます。以下同様とします。)に支払います。

5.3米(内部の足類)等いちに定め、解放性調が指揮をいいるが、の人で可能とします。)に交流いるす。 1回の人身傷害軟的により当会社が支払う人身傷害人院時追加保険金の額は、被保険者1名ごとに次の額とします。 1)20日以上入院したときは、25万円 2)前号以外の場合で、10日以上入院したときは、15万円

前各号以外の場合で、3日以上入院したときは、5万円

第3条(個別適用)

へい 1987年 1 保険金の額が増額されるものではありません。

第4条(保険金の請求)

人 (海球型・20miの) 人身傷害人院時追加保険金の請求は、保険金請求権者全員から委任を受けた代表者を経由して行うものとします。

第5条(準用規定)

2の特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款人身傷害補償条項および一般条項 の規定を準用します。

12 無保険車傷害危険担保特約

第1条(この特約の適用条件)
① この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)に対人賠償保険の適用があり、かつ、次の各 号のいずれかに該当する場合に保険金請求権者の請求に基づいて適用されます。

(1) 普通保険約款人身傷害補償来項が適用されない場合 (2) 普通保険約款人身傷害補償来項が適用されない場合 (2) 普通保険約款人身傷害補償来項の適用があり、この特約により支払われるべき保険金の額および自賠責保険等によって支払われる金額の合計額が、普通保険約款人身傷害補償条項により支払われるべき保険金の額(普通保険約款一般条項第10条第1項の規定が適用される場合には、同項に定める他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払っ

② 普通保険約款人身傷害補償条項の適用がある場合、当会社は、当該被保険者については、普通保険約款人身傷害補償条項による保険金の額から目間養保険等によって支払われる金額を差し引いた額について普通保険約款人身侵害補償条項による保険金を支払わず、すでに支払っていたとさばその額をこの特制により支払われる保険金から差し引きます。

第2条(この特約による支払責任)

第2条(この特別による文払質性)
3 当会社は、無保険自動車の所有、使用または管理に起因して、被保険者の生命が害されること、または身体が害されその直接の結果として後遺障害が生じること(以下、無保険車事業)といいます。によって被保険者またはその父母、配偶者(内線を含みます。以下同様とします。)もしくは「光保険車等は、この損害の領域第10条に定める損害の額をいいます。以下同様とします。)に対して、賠償義務者がある場合にかざり、この特勢に従い、保険金を支払います。以下同様とします。)に対して、賠償義務者がある場合にかざり、この特勢に従い、保険金を支払います。
3 当会社は、1回の無保険車事故による的頭点の措置の関が、次の(1) および(2) の合計額または次の(1) および(3) の

合計額のうちいずれか高い額を超過する場合にかぎり、その超過額に対してのみ保険金を支払います

日前 側が力がいずれ「向い傾性を超関する場合にかどう、その起節側に対していめ体操車を支払います。 (1) 自賠責保険等によって支払われる者が (2) 対人賠償保険等によって、機能債義務者が削項の損害について損害賠償責任を負担することによって被る損害に対し て保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、その対人賠償保険等の保険金額または共済金額 (3) 他の自動車の無保険車債害保険等によって、保険金請求権者が保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、他の自動車の無保険車傷害保険等の保険金額または共済金額(他の自動車の無保険車傷害保険等の保険金額または共済金額のうちもつとも高い額とします。以下同様とします。

第3条 (被保険者)

/第(版体映省) この特制において「被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 1) 普通保険時別階度適任条項第3条(被保険者・対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下こ の表において、記名被保障者」といいます。

記名被保険者の配偶者

記台版は映像UML)に得るの配偶者の同居の親族 記名被探険者またはその配偶者の別居の未婚の子 前8名被探険者またはその配偶者の別居の未婚の子 前8名列以外の者で、被保険自動車の正規の東車装置または当該装置のある室内 (隔壁等により通行できないように

(3) 削近行が大いる場所を除きます。(は接乗の名 位切られている場所を除きます。(は接乗の名 ② 前項の規定にかかわらず、自動車 (原動機付自転車を含みます。以下同様とします。) に極めて異常かつ危険な方法で搭 乗中の者は被保険者に含みません。

第4条(用語の定義)

- この特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。
- (1) 後遺障害
 - のをいいます。ただし、被保険者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のない ものを除きます

- 所になり。 - 普通保険約款別表 T に掲げる後遺障害

■過ば深めが別表 I に掲げる後遺障害に該当しない状態であっても、当会社が、身体の障害の程度に応じて、同 表の後遺障害に相当すると認めたもの(2) 賠償義務者

無保険自動車の所有,使用または管理に起因して被保険者の生命または身体を害することにより,被保険者または その父母、配偶者もしくは子が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。

(3) 自賠責保険等

自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済をいいます。

(4)

自賠責保険等によって支払われる金額 自賠責保険等または自動車場害賠償保障法に基づく自動車場害賠償保障事業により支払われる金額とします。

(5)

30 対入REI関係所等 自動車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することにより, 法律上の損害賠償責任を負 拒することによって被る損害に対して保険金または共済金を支払っ保険契約または共済契約で自賠責保険等以外のも

(6) 他の日割車の無保険車傷害保険等 被保険自動車以外の自動車であって被保険者が搭乗中のものについて適用される保険契約または共済契約で、第2 条(この特別による支払責任)第1項と支払責任の発生要件を同じくするものをいいます。

(7) 相手自動車

祖保険自動車以外の自動車であって被保険者の生命または身体を害した自動車をいいます。ただし、被保険者が所 有する自動車(所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り 入れた自動車を含みます。) および日本国外にある自動車を除きます (8) 保険金請求権者

無保険車事故によって損害を被った次のいずれかに該当する者をいいます。

(イ) (ロ) 被保険者(被保険者が死亡した場合は、その法定相続人とします。) 被保険者の父母、配偶者または子

対人賠償保険等の保険金額または共済金額

3 入り、独国研究時間、保険金融がよりは子角重報が対人間偏保険等が2以上ある場合は、それぞれの保険金額または対人脂偏保険等に定められた責任限度はい、対人脂偏保険等に運転者の手齢を限定する条件(以下この号において、1年齢条件15といいます。)が定められており、年齢条件に該当しない者が運動している間に生した事故による損害に対して、付けといいます。)が定められており、年齢条件に該当しない者が運動している間に生した事故による損害に対して、 対人賠償保険等の保険金または共済金が削減して支払われる場合は、保険金または共済金の額を保険金額または共済 金額とみなします。

第5条 (無保険自動車の定義)

この特約において「無保険自動車」とは、相手自動車で、次の各号のいずれかの場合に該当すると認められる自動車を いいます。

いいす9。 (1) その自動車について適用される対人賠償保険等がない場合 (2) その自動車について適用される対人賠償保険等によって、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害 について、法律上の損害賠償責任を負担する者が、その責任を負担することによって被る損害に対して保険金または 共済金の支払を全く受けることができない場合

(3) その自 ない場合 その自動車について適用される対人賠償保険等の保険金額または共済金額が、この保険証券記載の保険金額に達し

ない場合) 相手自動車が明らかでないと認められる場合は、その自動車を無保険自動車とみなします。) 前2項の規定にかかわらず、相手自動車が2台以上ある場合には、それぞれの相手自動車について適用される対人賠償 保険等の保険金額または共済金額の合計額(第1項第1号および第2号ならびに前項に該当する相手自動車については、 保険金額または共済金額がないものとして計算します。)が、この保険証券記載の保険金額に達しないと認められるとき それぞれの相手自動車を無保険自動車とみなします。

第6条 (個別適用) この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。

第7条(保険金を支払力など、40年(WM保険)者のよう。 第7条(保険金を支払力など、場合一その1) 当会社は、次の各局の、すれたに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内話、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動、(群衆または多数の

者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる 状態をいいます。

水版をいいよす。) 2) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 3) 台風、こう水または高潮 4) 核燃料物質(使用済燃料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染

(6) 前名号の事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故 第8条 (保険金を支払わない場合ーその2)

・ (本保険重な文価がない。第10 - (いと) ・ 当会社は、火の各号のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 被保険者の成恵によって生した損害 (2) 被保険者が法令に定められた運転資格を持たないで自動車を運転している場合、麻薬、大麻、あへん、覚せい利。 2) 板原機能が成形にたいがれた実地設備は客が入るいて自動率を連転している場合、探索、人権、おくれ、設立が ナナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車を運転している場合、または道路及通法第65 条第1項に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で自動車を運転している場合に生じた損害 3) 被保険者が、自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで自動車に搭乗中に生じた損害 4) 被保険者の関争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた損害

(4)

② 損害が保険金を受け取るべき者の故意によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額については、保険

第9条(保険金を支払わない場合ーその3)

) 当会社は、次の各員のいずれかに該当する者が賠償義務者である場合は、保険金を支払いません。ただし、これらの者 以外に賠償義務者がある場合は、保険金を支払います。 い、 TALAPTSIUV入SUN、EUPRAS.CHナ (2) 被保険者の使用者。ただし、被保険者の使用者。ただし、被保険者がその使用者の業務(家事を除きます。以下この項において、同様とします。) に従事している場合にかぎります。 被保険者の父母,配偶者または子

(3) 被保険者の使用者の業務に無保険自動車を使用している他の使用人。ただし、被保険者がその使用者の業務に従事

(3) 板球球車のはCDT製化・2012 している場合にかきります。 ② 当会社は、被保険者の父母、配偶者または子の運転する無保険自動車によって被保険者の生命または身体が害された場合は、機保険全の文母、配偶者または予りでは、無保険自動車が2台以上ある場合で、これらの者または前項第2号もしくは第3 ② 当去在は、彼は所者が父母、配時者まだはすび悪性からかれては野手になって、歌々な言うとなったからいるアーローンにある。 合は、保険金を支払いません。ただし、無保険自動車が合当したある場合で、これらの者まだは即項第2号もしくは第3 号に定める者以外の者が運転する他の無保険自動車があるときは、保険金を支払います。 像保険自動車について適用される対人組備保険等によって、被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が被る損害に

- の 放送機合動学に、アペー語所できな対する組織を持てよる。 放送機合も人はその大は、配向者してくなう方数の指導に ついて法律上の損害賠償責任を負担する者が、その責任を負担することによって機会損害に対して保険金または共済金の支払を受けることができる場合(保険金請求権者が対入賠償保険等によって損害賠償額の支払を直接受けることができる場合を含めます。)には、当会社は、当会社は、保険金を支払いません。
- ○当会社は、自動車修理業、駐車場業、結本度、次車、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業 としている者(これらの者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、取締役または法人の業務を執行す るその他の機関を含めます。)が被保険自動車を業務として受託している場合は、その自動車に搭乗中に生じた損害に対 ては、保険金を支払いません。

) 当会社は、旅保運会とないような。 動会社は、被保険者が保険飼動車以外の自動車に競技,曲技(競技または曲技のための練習を含みます。) もしくは試験のために指乗中、または、競技 曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において搭乗中(救急,消防,事故処理,捕修,消勝等のために指集中(救急,対策)といる場合を除きます。) に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

第10条(指害額の決定)

- 第10条(損害額の次定) ① 当会社が保険金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、賠債義務者が被保険者またはその父母、配偶 者もしくは子が被った損害に対して法律上負担すべきものと認められる損害賠償責任の額によって定めます。 ② 前項の損害額は、保険金請求権者と賠償義務者との間で損害賠償責任の額が定められているといないとにかかわらず、 次の手続によって決定します。

当会社と保険金請求権者との間の協議

2) 前号の協議が成立しない場合は、普通保険約款一般条項第19条(評価人および裁定人)に定める手続または当会社と保険金請求権者との間における訴訟、裁判上の和解もしくは調停

第11条(費用) 保険契約者または被保険者が支出した次の費用(収入の喪失を含みません。)は、これを損害の一部とみなします。 (1) 普通保険約款一般条項第14条(事放発生時の義務)第1号に規定する損害の防止または軽減のために必要または 有益であった費用

(2) 普通保険約款一般条項第14条第6号に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために当会社の書面に

第12条 (支払保険金の計算)

\$12条(支払保険金の計算)
1回の無保険車事故につき当会社の支払う保険金の額は、次の(2)、(3)、(5)、(6) および(7) の合計額または次の(2)、(4)、(6) および(7) の合計額のうちいすれか高い額を、探している。では、(4)のうちいずれか高い額を、保険に乗免職の保険金額から差し引いた額を限度とします。
(1) 第10条(損害額の決定)の規定により決定される損害額および前条(費用)の費用(2) 自賠責保険等によって支払れれる金割。
(2) 自賠責保険等によって賠償義務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担することによって賠償義務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担することによって賠償義務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担することによって賠償義務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担することによって賠償義務者が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害について損害賠償責任を負担することによって賠償義務者が開金 他の自動車の無保険車傷害保険等によって保険金請求権者が保険金または共済金の支払を受けることができる場

(4) 他の目動車の無保険車鳴音保険等によって保険金請求権者が保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、他の自動車の無保険車鳴音保険等の保険金額または共済金額(5) 他の自動車の無保険車鳴音保険等によって保険金請求権者が保険金または共済金の支払を受けることができる場合は、他の自動車の無保険車鳴音保険等によって支払われる保険金または共済金の類(6) 保険金請求権者が賠償義務者からすでに取得した損害賠償金の額。ただし、賠償義務者がその損害賠償金の全部または一部に対して、自賠債保険等または対人賠償保険等によって保険金または共済金の支払を受けている場合は、その支払を受けた額を差し引いた額とします。(7) 第10条の規定により決定される損害額および前条の費用のうち、賠償義務者以外の第三者が負担すべき額で保険金請求権者がすでに取得したものがある場合は、その取得した額

第13条(保険金請求権者の襲務) 第13条(保険金請求権者の襲務) ① 被保険者またはその父母、配偶者もしくは子が第2条(この特約による支払責任)第1項の損害を被った場合は、保険 金請求権者は賠債義務者に対して運滞なく書面によって損害賠償の請求をし、かつ、次の事項を書面によって当会社に 通知しなければなりません。

通知しなければなりません。
(1) 賠償職務者の住所および氏名または名称
(2) 賠償職務者の住所および氏名または名称
(2) 賠償職務者の損害に対して保険金または共済金を支払う対人賠償保険等の有無およびその内容
(3) 賠償職務者に対して言画によって行った損害賠償請求の内容
(4) 保険金請求権者が第2条第1項の損害に対して、賠償職務者、自賠責保険等もしくは対人賠償保険等の保険者もしくは共済者または賠償職務者以の第三者からすでに取得した損害賠償金または損害賠償額がある場合は、その額当会社は、保険金請求権者が、正当な理由がなくて前項の職務を怠った場合は、保険金

第14条 (保険金請求の手続)

保険金の請求は、保険金請求権者の代表者を経由して行うものとします。

第15条 (権保契約の取扱)。 第2条(この特約による支払責任)と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(以下この条において、「他の無保険車傷害保険等」といいます。)がある場合は、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を(3)の額に乗じて支払保険金の額を決定します。

保険金または共済金の額の合計額
(2) 他の無保険車傷害保険等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額
(3) それぞれの保険契約または共済発射について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金のうちもっとも高い額
(2) 前項の規定にかかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定める題を支払保険金の額とします。
(1) この保険契約により他の無保険車億害保険等に優先して保険金を支払う場合は、他の無保険車傷害保険等がないものとして質出した当会社の支払うべき保険金の額
(2) 他の無保険車億害保険等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、他の無保険車 信害保険等かないものとして質出した当会社の支払うべき保険金の額 (2) 生の無保険車のとして質出した当会社の支払うべき保険金の額が、他の無保険車傷害保険等によって支払われた場合は、40条保険金の額を超える額 第16条 (保険金の請求)

- ... : .. きるものと 第17条(普通保険約款一般条項の準用)

7.米(青畑/木房が駅・一放米(4.ツー内) この特約に規定しない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款一般条項の規定を準用しま 。この場合において、普通保険約款一般条項の規定を次のとおり読み替えます。

。このが最后におい、自然保険的が、放米減の放生を次のとかりから自えより。 1) 第1条 (保険責任の知期および終期) 第2項の規定中 | 賠償責任条項、人身傷害補償条項、搭乗者傷害条項および車 商条項」とあるのは「この特約」 2) 第17条 (保険金の請求) 第2項の規定中 | เ前項といるでは「この特約」 3) 第17条 (保険金の請求) 第2項の規定中 | เ前項とあるのは「この特約」 4) 第23条 (保険金の請求) 第2項の規定中 | 依保険者|とあるのは「定映金請求権者|

第24条 (時効) 第1号の規定中「同条第1項」とあるのは「この特約第16条 (保険金の請求)」

13 自捐事故危険担保特約

第1条(この特約の適用条件)

** (こと) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

第2条(この特約による支払責任) 第2条人は、特別は、必保険者が次の各号のいずれかに該当する急激かつ偶然な外来の事故により身体に傷害(ガス中毒を含みます。以下同様とします。)を被り、かつ、それによってその被保険者に生じた損害に対して自動事損害賠償保険保険等(条件に基づく損害賠償債券等)発生しない場合で、人身債害補償条項に置づく負害賠償債券等(機能・債条項に基づく)を 保険金が支払われないときは、この特約に従い、保険金 (死亡保険金、後遺障害保険金、介護費用保険金および医療保険金をいいます。以下同様とします。)を支払います。

被保険自動車の運行に起因する事故

17 阪保険日割率の運行に設合する事故 2) 被保険自動車の運行中の,飛来中もしくは落下中の他物との衝突,火災,爆発または被保険自動車の落下。ただし, 被保険者が被保険自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内(隔壁等により通行できないように仕切られて

第3条(被保険者)

※ (依保険者) この特約において「被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 この特約において「被保険者 自動車損害賠償保険法第2条第3項に定める保有者をいいます。) 2) 被保険自動車の運転者(自動車損害賠償保険法第2条第4項に定める運転者をいいます。)

3) 前2号以外の者で、被保険自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内(隔壁等により通行できないように 仕切られている場所を除きます。)に搭乗中の者

② 前項の規定 にかかわらず、極めて異常かつ危険な方法で被保険自動車に搭乗中の者は被保険者に含みません。 第4条(用語の定義)

この特約におい て、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

(1) 正規の乗車装置 - 「道路運送車両の保安基準」に定める、乗車人員が動揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確 できる構造の乗車装置をいいます。

(2) 後遺障苗 身体の一部を失いまたはその機能に重大な障害を永久に残した状態をいいます。ただし、被保険者が症状を訴えて ら場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他質所見のないものを含みません。 第5条(保険金を支払わない場合・その1) ① 当会社は、次の各号のいずれかに該当する傷害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 被保険者の放意によって、その本人について生じた傷害 (2) 被保険者が統合に定められた運転資格を持たないで被保険自動車を運転している場合、廃薬、大麻、あへん、質せ い剤・シンナー等の影響により正常な運転がでないおそれがある状態で被保険自動車を運転している場合。または 道路交通法第65条第1項に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で被保険自動車を運転している場合。 て生じた傷害

(2) 被保険者が、被保険自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで被保険自動車に括乗中に生じた傷害 (4) 被保険者の調学行為、自殺庁為または犯罪行為によって、その本人について生じた傷害 (4) 機害が保険金を受け取るべき者の故處によって生じた場合は、当会社は、その者の受け取るべき金額については、保険

-19-

金を支払いません

- ③ 当会社は、平常の生活または平常の業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷感染症(幹蓋、淋巴腺炎、散血症) 破傷風等) に対しては、保険金を支払いません。

- 販房販売りに対しては、保険型を支払わない場合ーその2
 第6条(保険金を支払わまい場合ーその2)
 第6条(保険金を支払わまい場合ーその2)
 第会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 (1) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる 壮能を いいます

- 状態をいいます。)
 (2) 地震もしくは順火またはこれらによる津波
 (3) 核燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染された物、(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故
 (4) 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染
 (5) 前各号の事由に随性して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故
 ② 当会社は、自動車修理業、駐車場業、総油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業としている者(これらの者の使用人、およびこれらの表が法人である場合はその理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みまり、対策保険自動車を業務として受託している間に、被保険者に生じた傷害に対しては、保険全をお払いません。 全を支払いません
- 第7条(死亡保険金)
- 7 米、水、水に保険量。)当会社は、被保険者が第2条(この特約による支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合は、 1,500万円を死亡保険金として被保険者の法定相続人に支払います。 前項の被保険者の法定相談人が2名以上である場合は、当会社は、法定相続分の割合により同項の死亡保険金を被保険

- 後 前項の放保機能のが抵付額のが上で開放力ともは、これでは、不正に有効があられ、不正に有効があられています。 第8条 (後遺障害保険金) 1 当会社は、被保険者が第2条(この特約による支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として、普通保険約款別表 I に掲げる後遺障害が生じた場合は、この特約の別表の各等級に定める金額を後遺障害保険金として被保険者に支払い
- 普通保険約款別表Iの各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると 認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみな します
- より、2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、普通保険約款別表 I において重い後遺障害の該当 / する等級に対応するこの特別の開表の企業を接触をという場合には、当まれば、当場内や野水が改む」において実施である。 する等級に対応するこの特別の別表の企業を後遺障害保険金として支払います。ただし、普通保険約款別表 I の 2 に掲 げる 2 程以上の後遺障害が生した次の各号に該当する場合(普通保険約款別表 I の 1 に掲げる後遺障害を同時に被った 場合を除きます。)は、当会社は、次の額を後遺障害保険金として支払います。

- 第9条(介護費用保険金)
- §9条(介護費用保険金)
)当会社は、解保険者が第2条(この特約による支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として、この特約の別表の2の第1級もしくは第2級に掲げる金額の支払われるべき後遺障害または普通保険約款別表1の2の第3級(ハ)もしくは(二)に掲げる後遺障害が生し、かつ、抗護を必要とすると認められる場合は、200万円を介護費用保険金として破保険者にと扱います。ただし、この特約の別表の1の第1級または第2数に掲げる金額の支払われるべき後遺障害を同時に被った場合はこのかぎりではありません。
)場会社は、前面の報写にかかわらず、被保険者が運放の発生の日からその日を含めて30日以内に変すした場合は、から
- ※当会社は、前項の規定にかかわらず、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて30日以内に死亡した場合は、介 護費用保険金を支払いません。
- 第10条 (医療保険金) ① 当会社は、被保険

- 第10条 (医療保険金)
 (1) 当会社は、被保険者が第2条 (この特約による支払責任)の傷害を被り、その直接の結果として、生活機能または業務能力の減失または減少をきたし、かつ、医師の治療を要した場合は、平常の生活または平常の業務に従事することができる程度になおった日までの治療日数に対し、次の金額を医療保険をとして被保険者に支払して等いる。
 (1) 病院または診療所に入院した治療日数に対しては、その入院日数1日につき6,000円
 (2) 病院または診療所に入院しない治療日数 (病院または診療所に消除して医師の治療を受けた日数をいい、医師による往診日数を含みます。)に対しては、その治療日数 1日につき4,000円
 (2) 前条の 1分譲日数 1には、「臓器の移植に関する法律・第令条の利定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、当該身体への処置がされた場合であって、当該処置が同法税削第11条に定める医療給付関係合法の海に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置 (医療給付関係名法の海に其づく医療の治付としてされたものとみなされる処置を含みます。)であるときには、当該の海戸財がなり場合は、医療給付関係名法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。)であるときには、当該の海戸財を含みます。)であるときには、当該の海戸はかなりを含ませている。 処置日数を含みます。
- ② 第1項の医療保険金の額は、1回の事故につき、被保険者1名ごとに100万円を限度とします。
 ④ 被保険者が医療保険金の支払を受けられる期間中にさらに医療保険金の支払を受けられる傷害を被った場合において 当会社は,重複して医療保険金を支払いません。
- 第11条(支払保険金の競合)
 - 当会社は、死亡保険金を支払う場合において、1回の事故につき、同一被保険者に対しすでに支払った後遺障害保険金があるときは、1,500万円からすでに支払った後遺障害保険金の額を差し引いて、その残額を支払います。
- があるとさは、1,50Uの円がつり9 によな力に復調帰着検険虚が関を走りがい、その残酷を支払がます。 第12条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等) ① 被保険者が第2条(この特約による支払責任)の傷害を被ったときすでに存在していた身体の障害もしくは疾病の影響によりまたは同条の傷害を被った後とその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を決定してれを支払います。 ② 正当な理由がなくて被保険者が治療をきり、または保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったために第2条(この特約による支払責任)の傷害が重大となった場合も、前項と同様の方法で支払います。
- 第13条 (当会社の責任限度額等)

- 第13条(当会社の責任限度額等)
 (1 1回の事故につき、被保険者1名に対し当会社が支払うべき死亡保険金の額は、第7条(死亡保険金)および第11条(支 払保険金の競合)の規定による額とし、かつ、1,500万円を限度とします。
 (2 1回の事故につき、被保険者1名に対し当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、第8条(後遺障害保険金)および 前条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)の規定による額とし、かつ、2,000万円を限度とします。
 (3 当会社は、前2項に定める死亡保険金および後遺障者保険金のほか、1回の事故につき、被保険者1名に対し第9条(介 裁費用保険金)および前条(すでに存在していた身体の障害または疾病の影響等)の規定による介護費用保険金ならびに 第10条(医療保険金)および前条の規定による医療保険金を支払います。

- (1) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約かないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金の飼の合計額 (2) 他の自損事故保険等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 (3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金のうちもっとも高い額 (2) 前項の規定にかかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定め る額を支払保険金の額とします。 (1) この保険契約により他の自損事故保険等に優先して保険金を支払う場合は、他の自損事故保険等がないものとして 算出した当会社の支払うべき保険金の額 (2) 他の自損事故保険等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金か支払かれた場合は、他の自損事故保険 条約がはよのとして割割した場合とかませらな、そ保険金の額、他の自損事故保険等になってよりもれを保険金また
- 等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額が、他の自損事故保険等によって支払われた保険金また は共済金の額を超える額
- 第15条(保険金の請求)

- 5条(保険金の調収) 当会社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを行使することができるものとします。 1) 死亡保険金については、被保険者が死亡した時 2) 後遺障害保険金については、被保険者に後遺障害が生した時 3〕 介護費用保険金については、被保険者に後遺障害が生した時。ただし、事故の発生の日からその日を含めて30日を 経過した時以降とします。

- (4) 医療保険金については、被保険者が平常の生活もしくは業務に従事することができる程度になおった時または事故の発生の日からその日を含めて160日を経過した時のいずれか早い時
- 第16条(代位)

第10条 (TCM) 当会社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有す る措書賠償請求権は、当会社に移転しません。 第17条 (普通保険約款・耐条項の誘着力、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款・耐条項の規定を準用しま す。この場合において、通過保険約款・耐条項の規定を次のとおり読み替えます。

- 9。この場合によいに、曹趙珠映起派一般来現の規定を次のこれり筋み皆えます。 (1) 第1条 (保険責任の始期よびを解削 第2項の規定中 「賠債責任条項、人身傷害補債条項、搭乗者傷害条項および車両条項」とあるのは「この特割) 関係、当会社の指定する医師による診断)第1項の規定中「人身傷害または搭乗者傷害」とあるのは「この特約」 (3) 第12条 (保険血の請求) 第2項の規定中 [前項]とあるのは「この特約第15条 (保険金の請求)

<別表>後遺障害等級別保険金支払額表

1. 介護を要する後遺障害

等 級	保険金支払額
第1級	2,000万円
第2級	1,500万円

2 1 以外の後遺障害

等 級	保険金支払額	等 級	保険金支払額
第1級	1,500万円	第8級	470万円
第2級	1,295万円	第9級	365万円
第3級	1,110万円	第10級	280万円
第4級	960万円	第11級	210万円
第5級	825万円	第12級	145万円
第6級	700万円	第13級	95万円
第7級	585万円	第14級	50万円

14 搭乗者傷害保険の顔面傷害倍額支払特約

第1条(この特約の適用条件)

11 米 (この/478/Walm XFT) この特約は、この保険契約に普通保険約款搭乗者傷害条項の適用がある場合で、かつ、保険証券にこの特約を適用する 旨記載されている場合に適用されます。

- 第2条(この特約による文払責任) 第2条(この特約による文払責任) 通保険約数搭乗者傷害条項第2条(被保険者)に定める被保険者(以下「被保険者」とい います。)が何条項第1条(当会社の支払責任)の傷害を被り、同条項第11条(医療保険金)の規定により医療保険金を 支払う場合において、傷害を使った部位またはその一部(以下「傷害部位」といいます。)が順面、頭部または顕都であっ て、次の各員のいずれかに該当するときは、支払われる医療保険金の額を 2倍にして強候除者に支払います。
 - ,外の行うがいうれた。改当することは、文本がれる医療体験型の概さと自たしても体験者に文がなす。 1)傷害部位の治療について観血手術(医師が治療を直接の目的としてメスなどの器具を用いて患部または必要部位に 切除,摘出などを施すことをいいます。)を受けたとき
 - (2) 傷害部位の症状が熱傷または火傷のとき

15 自宅・車庫等修理費用担保特約

第1条(この特約の適用条件) ~ ^ 本柱がは、保険証券にこの特約を適用する旨記載されている場合に適用されます。

- 30 当会社は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)が自宅・車庫等と衝突または接触したこと(以 下「事故」といいます。」によって自宅・車庫等に損傷が生した場合には、被保険者が第2項に定める自宅・車庫等修理費 用を負担することによって被る損害に対して、この特約の規定に従い、自宅・車庫等修理費用保険金を支払います。ただ し、普通保険約款車両条項(機保険自動車について適用される他の特約を含みます。)の規定により保険金を支払うべき 場合にかぎります。
 ② 第1項の「自宅・車庫等修理費用」とは、被保険者が負担した自宅・車庫等の修理費用(事故により損傷を被った自宅・
-) 第11頃が1日で、単幅や砂球賃付用」とは、彼水場の1月担じた目や、早車の砂砂球賃付、1時以により増簡を使力が目 車庫等を事故発生直前の次階に復旧するために必要な管理費用をいます。この場合、自宅・車庫等の復旧に際して、当 会社が部分品の補修が可能であり、かつ、その部分品の交換による修理費用が補修による修理費用を超えると認めたと さは、その部分品の修理費用は補修による修理費用とします。以下同様とします。のうち、当会社が事前に承認したも さは、その部分品の修理費用は補修による修理費用とします。以下同様とします。のうち、当会社が事前に承認したも
- の役といより。 ③ 当会社が自宅・車庫等修理費用保険金として支払うべき損害の額は、再調達価額(損傷を被った自宅・車庫等と同一の 質、用途、規模、単、能力のものも再取得するのに要する額をいいます。と超えないものとします。 ④ 前3項の規定にかかわらず、被保険自動車以外の自動車に締結されている他の自動車保険(共済等を含みます。)によ り保険金が支払われる場合は、当会社は、自宅・車庫等修理費用保険金を支払いません。すでに保険金を支払つている場 合は、被保険舎計ずでに受り取った保険金の返還を求めることができます。
- 第3条(被保険者)

- (3条(被保険者)) ごの特約において「被保険者」とは、被保険自動車を運転中の者をいいます。)第1項の規定にかかからず、次の各号のいずれかに該当する者は被保険者に含みません。 (1) 被保険自動車の使用について正当な権利を有する者の承諾を得ないて被保険自動車を運転中の者 (2) 業務として被保険自動車を受託している自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取扱うことを業としている者(これらの使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、取締のキャには・1の業数を集めたオースとの他の問題を会えません。 役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。)

- 第4条(自宅・車庫等) ① この特約において「自宅・車庫等」とは、次の各号のいずれかに該当する者が所有、使用または管理する建物もしくは
- (1) 記名被保険者(普通保険約款賠償責任条項第3条第1項第1号に規定する記名被保険者をいいます。) (2) 被保険自動車を運転中の者またはその父母、配偶者(内縁を含みます。以下同様とします。)もしくは子
- ② 第1項の建物には次の各号の物を含むものとします。
- (1) 門, へいまたはかき (2) 物置その他の付属建物
- 建具その他の建物の従物
- (4) 電気・ガス・暖房・冷房設備その他の付属設備で建物と一体となっているもの(当該建物内に収用されている動産 は除きます。
- 第5条(保険金を支払わない場合)
- ① 当会社は、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、自宅・車庫等修理費用保険金を支払い ません。 (1) 次のいずれかに該当する者の故意
-) がいいすれた。該当する者の必要な (イ) 微保険者。または自宅・車庫等を所有、使用もしくは管理する者(これらの者が法人である場合は、その理事、取 締役または法人の実務を執行するその他の機関) (口) 上記(イ)に定める者の選択に従事中の使用人 (ハ) 上記(イ)に定める者の実別に従事中の使用人 (二) 上記(イ)に定める者の交明、配偶者または子。ただし、被保険者に保険金を取得させる目的であった場合にか

- さりよう。 (2) 自宅・車庫等の改築、増築、取壊し等の工事中に生じた事故 (3) 自宅・車庫等に生じた汚損、擦損、かき傷、塗料のはく落その他単なる外観上の損傷であって、自宅・車庫等の機能 に直接関係のないもの。ただし、これらの事由によって生じた損害が、これら以外の損傷によって生じた損害と同時に 発生したときは、自宅・車庫等の修理費用保険金を支払います。 ② 当会社は、被保険者が自宅・車庫等の修理費用の認定に関し、第三者との間に特約等を締結している場合は、その特約 等によって加重された修理費用を負担することによって被る損害に対しては、自宅・車庫等修理費用保険金を支払いま

第6条(支払保険金の計算)

- 1回の事故につき,当会社の支払う自宅・車庫等修理費用保険金の額は,被保険者が実際に負担した自宅・車庫等の修 理費用(当該事故発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用にかぎります。)の額とします。ただし、30万円を限
- 限としよう。))当会社が自宅・車庫等修理費用保険金を支払うべき事故は、保険証券記載の保険期間(以下この項において、「保険期間) といいます。)において1回を限度とします。ただし、保険期間が1年を超える場合は、保険年度ごとに1回を限度としま す。なお、「保険年度」とは、初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期 間の初日応当日から1年間をいい、1年未満の端日数がある場合は、1年間とみなして最終年度とします。 2

第7条(重複契約の取扱い)

)第2条(この特約による支払責任)と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(自動車保険また は自動車共済にかぎりません。以下この条において、他の保険契約等」さいいます。)がある場合において、次の(1)の 顔が損害額を起えるときは、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を損害額に乗じて支払保険金の額を決定 します。

それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき

この保険契約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した

当会社の支払うべき保険金の額 (2) 他の保険契約等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、損害額が、他の保険契 約等によって支払われた保険金または共済金の額を超える額

第8条 (保険金の請求)

当会社に対する自宅·車庫等修理費用保険金の請求権は、事故発生の時から発生し、これを行使することができるもの とします。 - 被保険者がこの特約に基づき保険金の支払を請求する場合は,普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第2項

に定める書類または証拠のほか、次の書類および写真を当会社に提出しなければなりません。 (1) 被保険者が実際に支出した自宅・車庫等修理費用の明細書

被保険自動車の損傷部位の写真

(3) 被保険者が第2項の書類に故意に不実の記載をし、またはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合には、 当会社は、保険金を支払いません。

第9条(準用規定) スンエールである。 この特約に規定しない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれ に付帯される他の特約の規定を準用します。

16 形成手術費用担保特約

第1条(この特約の適用条件)

この特約は、この保険契約に普通保険約款人身傷害補償条項または搭乗者傷害条項の適用がある場合で、かつ、保険証券にこの特約を付帯する旨記載されているときに適用されます。

第2条(この特約による支払責任)

- ① 当会社は、被保険者が事故によって傷害を被り、普通保険約款人身傷害補償条項または搭乗者傷害条項(これらに付帯される他の特約を含みます。)により保険金が支払われるべき場合において、その原因となった傷害がなおった後の 被保険者の身体に瘢痕が残り、被保険者が病院または診療所において、その瘢痕の治療を直接の目的とした手術(単な る皮膚縫合を除きます。以下「抗成手術」といいます。)を受けた場合は、1回の形成手術につき、10万円を形成手術費 用保険金として被保険者に支払います。ただし、1回の新成につき、1回の形成手術を限度とします。
- ② 前項の規定にかかわらず、 施預全体の部位が顔面部、 頭部および頭部以外である場合で、 かつ、 直径が2cm未満の施預 (線状の腕痕の場合は、長さが3cm未満の瘢痕とします。)である場合には、当会社は、形成手術費用保険金を支払いません。
- ③ この特約において「職長」とは、皮膚組織が損傷を受け、その真皮層より深部まで障害されたことにより生じた欠損部分が結合組織で置換された状態をいいます。
- 4 第1項の形成手術費用保険金の支払は、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて365日以内に 行われた形成手術にかぎります

第3条(被保险者)

- この特約において「被保険者」とは,次の各号のいずれかに該当する者をいいます (1) 普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者一対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記 名被保障者 といいます。)
- (2) 記名被保険者の配偶者 (内縁を含みます。以下同様とします。)
- 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

第4条(個別適用)

- の特約の規定は、前条に定めるそれぞれの被保険者ごとに個別に適用します。
- 第5条(保険金の請求)
- 当会社に対する保険金請求権は、被保険者が形成手術を受けた時から発生し、これを行使することができるものとしま
- す。 ・ 被保険者が、形成手術費用保険金の支払を請求する場合は、前項に定める保険金請求権発生の時の翌日から起算して (2) 60日以内または当会社が書面で承認した猶予期間内に、保険証券に添えて次の各号の書類または証拠を当会社に提出しなければなりません。

保険金の請求書

- 形成手術の内容を証明する医師の診断書 その他当会社が特に必要と認める書類または証拠
- (3)
- 被保険者が前項の書類に放意に不実の記載をし、またはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合には、当 会社は、保険金を支払いません。 第6条(この特約が付帯された保険契約との関係)

- この特約が付帯された保険契約が無効のときは、この特約もまた無効とします。 この特約が付帯された保険契約が無効のときは、この特約もまた無効とします。 この特約が付帯された保険契約が、保険期間の中途において失効または解除となったときは、この特約も同時に失効ま たは解除するものとします

第7条(普通保険約款の読み替え)

- この特別については、普通保険約款一般条項の規定を次のとおり読み替えて適用します。 (1) 普通保険約款一般条項第1条(保険責任の始期および終期)第2項中「掲書または傷害」を「傷害」、「保険金(賠償 責任条項,人身傷害補償条項,搭乗者傷害条項,および車両条項の保険金をいいます。以下同様とします。」」を「この
- 特約による保険金] (2) 普通保険約款一般条項第21条(保険金の支払)中「前条第2項」とあるのは「形成手術費用担保特約第5条(保険

第8条(準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された他 の特約の規定を準用します。

17 育英費用保険金担保特約

第1条(この特約の適用条件) この特約は、この保険契約に普通保険約款人身傷害補償条項または搭乗者傷害条項が適用されており、かつ、保険証券 この特約を適用する旨記載されているときに適用されます。

- 第2条 (この特約による支払責任) ① 当会社は、扶養者が傷害事故によって、その身体に傷害を被り、その直接の結果として、次の各号のいずれかに該当す る状態(以下「扶養不能状態」といいます。)になった場合には、この特約に従い、自英費用保険金を支払います。
- (1) 死亡したとき (2) 普通保険約款別表 I の1もしくは普通保険約款別表 I の2の第1級、第2級または普通保険約款別表 I の2の第3 (2) 言道味快約3k別款 100 160 (は高道味快約3k別数 100 20 第 180、第 2 数 (小) もしくは (二) に該当する後遺障害が生じたとき (2) 挟養者が傷害事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、この期間の終 丁する前日における医師の診断に基つき後遺障害の程度を決定します。 第 1 項第 2 号において、同一事故により、2 種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、普通保険約款別表 I にお

- いて重い後遺障害の該当する等級を適用します。ただし、普通保険約款別表 I の2 に掲げる2種以上の後遺障害が生じた次

- の各号に該当する場合(普通保険約款別表Iの1に掲げる後遺障害を同時に被った場合を除きます。)は、当会社は、次 の各号の規定により適用する等級を決定します
- (1) 普通保険約款別表 1の2の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当す る等級の3級上位の等級
- (2) 前号以外の場合で、普通保険約款別表 I の2の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重
- い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級 3) 前2号以外の場合で、普通保険約款別表Iの2の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、 (3)
- (3) 削え対抗が知点に、前海体検の熱が放送、10/200分 1 数がつま 1 数数 こに持いる使国神音がと程は上めるとさは、 重い後遺障害に該当する等級の1 数比位の等級 第 第 1項第 2 写において、すでに後遺障害のある扶養者が傷害を受けたことによって、同一部位について後遺障害の程度 が加重された場合は、加重された後の後遺障害に該当する等級を適用します。
- ⑤ 第1項の場合において、1事故について、普通保険約款人身傷害補償条項の規定による保険金および搭乗者傷害条項の 規定による保険金のいずれもが支払われるときであっても、当会社は、重複しては育英費用保険金を支払いません。
- 第3条(被保険者) この特約において「被保険者」とは、傷害事故発生時点で、扶養者がその親権者となっている、満22歳以下の未婚の 子をいいます

第4条(用語の定義)

(2) 傷害事故

この特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。 (1) 扶養者

普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者またはそ の配偶者(内縁を含みます。)のうち、被保険者を扶養しており、かつ、主として生計を維持している者をいいます。

普通保険約款人身傷害補償条項または搭乗者傷害条項(保険証券記載の自動車について適用される他の特約を含み す。)の規定により保険金の支払いの対象となる事故をいいます。 後遺障害

(3) 身体の一部を失いまたはその機能に重大な障害を永久に残した状態であって、次の(イ)または(口)に該当するも のをいいます。ただし、症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものを除き

普通保険約款別表 I に掲げる後遺障害 普通保険約款別表 I に掲げる後遺障害に該当しない場合であっても、当会社が、身体の障害の程度に応じて、同 表の後遺障害に相当すると認めたもの

支払対象期間

- ・ 傷害事故が発生した日の翌日(以下「支払対象期間開始日」といいます。)から、被保険者が満22歳に達する日以降に、最初に到来する3月31日までの期間をいいます。ただし、被保険者が4月1日をもって満22歳に達する場合には その前日までの期間とします。
- (5) 在学期間 13.3年3月1日 被保険着が学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学(短期大学を含み、大学院 ・除きます。)、特別支援学校および専修学校(一般課程を除きます。)をいいます。) に在学している期間をいいます。

第5条(個別適用) この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。

第6条(育英費用保険金の支払額)

- 90米、「月米耳州体検車が又必利 当会社は、扶養者が扶養不能状態となり、育英費用保険金を支払う場合には、支払対象期間中の在学期間について、1 か月あたり5万円を被保険者に支払います。なお、保険金を支払う期間に1か月末海の嫡日数があるときは、5万円にそ の月の海日数以対するその月の支払対象期間の日数の前台を乗じた額とします。
- の月の総口致に対するでいけい文本が3条が同様の上昇があります。 第7条 (保険金の請求) ① 被保険者または保険金を受け取るべき者(これらの者の代理人を含みます。)は、次のそれぞれの日からその日を含め て30日以内に、普通保険約款一般条項第20条 (保険金の請求)第2項および次項の書類のうち当会社が求めるものを 提出しなければなりません。 (1) 支払対象期間開始日からその日を含めて90日を経過した日の翌日 (2) 第1回の日以降に、並の日の年のサインのボンロー

前号の日以降は、前号の日の6か月ご ② 当会社に提出する書類は、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第2項に定める書類のほか、次のとおりとし

被保険者の在学期間を証明する書類

- 被保険者の印鑑証明書被保険者の戸籍謄本
- (3)

(4) 扶養者が死亡した時に、扶養者が被保険者を扶養していたことを証明する書類

- 第8条 (準用規定)
 ① この特約に規定しない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに 付帯される他の特約の規定を準用します
- この特約については、普通保険約款一般条項第23条(代位)第1項の規定は適用しません。

18 臨時代替自動車担保特約

第1条(定義)
① この特約において「臨時代替自動車」とは、保険証券記載の自動車(以下この条において、「被保険自動車」といいます。))た以外がしない。「原始が以自日期早」とは、法院成式が近数が目割単、以下しい際によいで、「彼は疾徒判断!といいます。」が整備。修理、法検等のために整備工場等の管理下にあって使用できない間に、その代音自動車として保険証券記載の破保険者、以下「限る政保険者」といいます。」が臨時に信用して使用する自動車をいいます。ただし、記名被保険者、その職務者(内線を含みます。」以下同様とします。」、記名被保険者もし、はその配偶者の同庭の規能を記名被保険者、そくはその配偶者の周囲の規能を指している。といいます。」、記名被保険者もしくはその配偶者の別庭の未婚の子およびこれらの者の使用人が所有する自動車(所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする資資管料を記まり増入人れた自動車を含みます。を除さます。

② この特約において | 他ハョロップ て使用できない自動車をいいます この特約において「被代替自動車」とは、被保険自動車のうち、整備、修理、点検等のために整備工場等の管理下にあっ

2台以上の被代替自動車の代替自動車としての当該臨時代替自動車は、次の各号の順によって定めるものとします ※ とコルムンボルロ目がデンバル目目制手として公当な物所(い自日制手は、水がだカルボによりてよめなものとします。 (1) 核代替自動車と同一の用途および車種(普通保険約款別表面に掲げる用途および車種をいいます。)の代替自動車 (2) 核代替自動車が整備工場等の管理下に入った順にしたがって、記名被保険者の管理下に入った順 第2条(この特勢による支払責任一賠債責任)

- 2年(というな)。 2013年 1813年) 当会社は、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任 条道(被代替自動車について適用される他の特約を含みます。)を適用します。ただし、この場合における被保険者は、記 条項(被代替自動車について適用される他の特約を含みます。) を適用します。ただし、この場合における被保険者は、記名被保険者、その配偶者、記名被保険者もしくはその配偶者の同居の親族または記名被保険者もしくはその配偶者の別 居の未婚の子およびこれらの者の使用人にかぎります
- 居の未殖の子およびごれらの者の使用人にかさりょう。 ② 当会社は、この特約により、普通保険約款賠償責任条項第1条(当会社の支払責任-対人賠償)第2項の規定にかかわらず、臨時代替自動車について生じた1回の対人事故による同条第1項の損害に対して、自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済(以下この項において、「自賠責保険等」といいます。)によって支払われる金額がある場合 は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過するときにかぎり、その超過額に対してのみ保険金を支払

18 3条(車両損害についての特則) ① 前条第1項の場合において、当会社は、普通保険約款賠償責任条項第12条(保険金を支払わない場合ーその3対物賠償の規定にかかわらず、被保険者が使用または管理する臨時代着自動車に生じた損害(以下「車両損害」といいます。)に関し被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して、次の各号に掲げるいずれかの支払責任および支払われるべき金額(車両損害に付随して支払われる費用保険金等はこの額に含みません。以下同様とします。) のようと、現代があった。 に(近し、保険金を支払います。 (1) この特約を適用する保険契約に普通保険約款車両条項が適用されている場合は、車両条項および一般条項(被代替

自動車について適用される他の特別を含みます。

全、臨時代替自動車を必然代替自動車をみなして適用した場合に、当会社が負担する支払責任および支払っへき保険金の額。ただし、被代替自動車の保険証券記載の保険金額の条件につ

公司は、このかぎか軍にはありません。

(2) 臨時代替自動車について、曹通保険約款車両条項第1条(当会社の支払責任)第1項と全部または一部について支 払責任が同じである保険契約または共済契約(以下この条にあいて「臨時代替自動車の車両保険等」といいます。) 締結されている場合は、臨時付自動車の車両保険等の支払責任および支払うべき保険金または共済金の 被保険者が前項の保険金の支払を請求する場合は、曹通保険約款・服条項第20条(保険金の請款)第2項に定める書

類または証拠のほか、臨時代替自動車の車両保険等の内容を把握するための書類または証拠を当会社に提出しなければ なりません

第4条(この特約による支払責任一人身傷害)

21 米(こい(78) 14 A 文品資産 7 人名 (1967) 当会社は、臨時代諸自動車を 24 代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款人身傷害 補償森填(被代替自動車について適用される他の特約を含みます。 8 適用します。 8 前項の規定により当会社が保険金を支払し入宅情感に対して、普通保険約款人身傷害補償条項により被保険自動車以 外の自動車に搭乗中の傷害に対して保険金が支払われる場合は、当会社は、普通保険約款一般条項第18条(重複契約の 取扱い)にかかわらず、この特別による保険金を支払いません。 ② 前項の規定に

第5条(この特約による支払責任一搭乗者傷害)

3.3米(この行動による文本具は一括米有層音) 当会社は、服時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款搭乗者傷 害条項(被代替自動車について適用される他の特約を含みます。)を適用します。

第6条(この特約による支払責任一自損傷害) 10分(この代表)による父紅角は一日振竜台) 当会社は、この保険契約に自損事故危険担保特約が適用されている場合には、臨時代替自動車を被代替自動車とみな して、被代替自動車の保険契約の条件に従い、自損事故危険担保特約(被代替自動車について適用される他の特約を含み

ます。) <a 別用します。 第7条(この特約による支払責任一無保険車傷害) (1) 当会社は、この保険契約に無保険車傷害危険担保特約が適用されている場合には、臨時代替自動車を被代替自動車とみなして、被代替自動車の保険契約の条件に従い、無保険車傷害危険担保特約(被代替自動車について適用される他の特約 を含みます。) を適用します

を含みます。を適用します。
② 前項の規定により当会社が保険金を支払うべき傷害に対して、無保険車傷害危険担保特約により過会社が保険自動車以外の自動車に指集中の傷害に対して保険金が支払われる場合(以下、この場合の無保険車傷害危険担保特約を「当該無保険車傷害危険担保特約といいます。)は、当会社は、当該無保険車傷害危険担保特約第15条(重複契約の取扱い)にかかわらず、この特約による保険金を支払いません。
第8条(保険責任の始期および終期)

8条(保険實性の短期および終期) 臨時代替自動車に係る当会社の保険責任は、臨時代替自動車が記名被保険者の直接の管理下に入った時に始まり、その管理下を離れた時または被代替自動車が整備工場等の管理下を離れた時または被代替自動車が整備工場等の管理下を離れ、記名被保険者の直接の管理下に戻った時のいずれ

が学い時に終ります。 ② 前項の規定にかかわらず、保険証券記載の保険期間(以下この項において、「保険期間」といいます。)の始期において すでに記名被保険者の管理下に入っている顧時代語言動車については、その始期をもつて当会社の保険責任は始まり、 また記名被保険者が脳時代語言動車を管理中であっても、保険開間の終期をもつて当会社の保険責任は終ります。

第9条(他車運転危険担保特約との関係) この保険契約に適用されている他車運転危険を担保する特約により保険金が支払われる場合は、当会社は、この特約 による保険金を支払いません。

第10条 (準用規定) この特約に規定しない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款一般条項(被代替自動車につ いて適用される他の特約を含みます。)を準用します。

19 他車運転危険担保特約

第1条(この特約の適用条件) この特約は、普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険 者(以下「記名被保険者」といいます。)が個人である場合に適用されます。

第2条(他の自動車の定義) 82条(他の日勤年の定義) この特約において「他の自動車」とは、次の各号のいずれかに該当する自動車以外の自動車であって、その用途および 車種が自家用普通乗用車、自家用小型乗用車、自家用軽四輪乗用車、自家用小型貨物車、自家用軽四輪貨物車、自家用普 通貨物車(最大積載量0.5トン以下)、自家用普通貨物車(最大積載量0.5トン超2トン以下)または特種用途自動車(キャンピング車)であるものをいいます。

マノヒノンギリ (このもい)でいます。
(1) 記名被保険者、その配偶者 (内縁を含みます。以下同様とします。) または記名被保険者もしくはその配偶者の同居の親族が所有する自動車 (所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自動車を含みます。以下同様とします。) または常時使用する自動車(とり、記名被保険者またはその配偶者の別居の未嫡の子(以下1当族末嫡の子)といいます。) が所有する自動車または常時使用する自動車を当該未婚の子が自ら運転者として運転中(駐車または停車中を除きます。以下同様とします。) の場合は、スの自動車を当該未婚の子が自ら運転者として運転中(駐車または停車中を除きます。以下同様とします。) の場合は、スの自動車

| 阿灰円 9 の目動車を当該未婚の子が自ら 場合は、その自動車 第 3 条 (この特約による支払責任一賠償責任) ① 当会社は、記名被保険表 その話(畑ラッチ)

第3条(この特約による支払責任一賠償責任)
① 当会社は、記名被保除者、その配償者、記名被保除者もしくはその配偶者の同居の親族または記名被保除者もしくはその配偶者の別居の未縮の子が、自ら運転者として運転中の他の自動車を保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車)といます。)とみなして、被保険自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任条項(被保険自動車についてご用される他の特勢を含みます。)を適用します。ただし、この場合における被保険者は、記名被保険者、その配偶者、記名被保険者に、はその配偶者の同居の親族および記名被保険者しくはその配偶者の別居の未婚の子にかざります。
② 当会社は、この特約により、普通保険約款賠償責任条項類1第(当会社の支払責任・対人賠償)第2項の規定にかからず、他の自動車について生じた1回の対人事故による同条第1項の損害に対して、自動車損害賠償保険活法に基づく責任保険または責任共済(以下この項において、自由責保険等」といいます。)によって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払れれる金額を超過するときにかぎり、その超過額に対してのみ保険金を支払います。
「第4条 (重両機事について特則)

第4条(車両指害についての特則)

提出しなければなりません

に提出しなければなりまでか。 第5条(この特勢による支払責任-自損傷害) 当会社は、この保険契約に自損事故危険担保特約が適用されている場合には、記名被保険者、その配偶者、記名被保険 者もしくはその配偶者の同居の親族または記名被保険者もしくはその配偶者の別居の未婚の子が、自ら運転者として連 転中の他の自動車を被保険自動車とみなして、被保険自動車の保険契約の条件に従い、自損事故危険担保特約(被保険自動車について適用される他の特赦を含みます)を適用します。ただし、この場合における被保除者は、他の自動車の 規の乗車装置または当該装置のある室内(保盤等により通行できないように仕切られている場所を除きます。)に搭乗中 (極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。)の次の各号のいずれかに該当する者にかぎります。 (1) 記名被保険者

記名被保険者の配偶者

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

第6条(人身傷害補償条項が適用される場合等の取扱い)

この保険契約に普通保険約款人身傷害補償条項が適用される場合であって、同条項に基づく保険金が支払われる場合、 前条の規定は適用しません。

第7条(保険金を支払わない場合)

7.条、作業険金を支払わない場合) 当会社は、普通保険的款限信責任条項、一般条項および自損事故危険担保特約の規定による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときに生じた事故により、被保険者が被った損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 被保険者の使用者の業務(家事を除さます。)のために、その使用者の所有する自動車を運転しているとき。 (2) 被保険者が役員(理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。)となっている法人の所有す

自動車の修理,保管,給油,洗車,売買,陸送,賃貸,運転代行等自動車を取り扱う業務として受託した他の自動車 を運転しているとき

. 歴報のといること。 被保険者が,他の自動車の使用について,正当な権利を有する者の承諾を得ないで,他の自動車を運転しているとき。

(4) 仮味噌もが、他の目割率のかけたしたに、ユョる味噌ができます。これが新さら得ないた。いの日割率できませんであった。 (5) 接食除着が騒技、曲技(競技または曲技のための練習を含みます。もしくは試験のために他の自動車を運転しているとき。または、競技、曲技もしくは試験を行っことを目的とする場所にいて他の自動車を運転している(救急、消防、事故処理、補修、清滞等のために他の自動車を運転している場合を除きます。)とき、 第8条(被保険自動車の譲渡または返還の場合) この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款一般条項第5条(被保険自動車の譲渡)第2項の規定は適用しま

20 通信販売に関する特約

第1条(保険契約の申込み)① 当会社に対して、保険契約の申込みをしようとする者は、通信により保険契約の申込みをすることができるものとし

② 前項の「通信」とは、次の各号に掲げるいずれかの方法をいいます。 (1) 当会社所定の保険契約申込書(以下)通節申込書」といいます。)に所要の事項を記載し、当会社に送付すること (2) 電話、情報処理機器等の通信手段(次号のインターネット通信を除きます。)を媒介とし、当会社に対し保険契約申込みの慮思を表示(以下)契約意思の表示」といいます。)すること

込みの意思を表示(以下「契約意思の表示」といいます。)すること
(3) インターネット通信を媒体として、当会社所定の保険契約中込画面に所要の事項を入力し、当会社に送信すること
3) 当会社が前項第1号により保険契約の申込みを受けたときは、当会社は、保険契約引受の可否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約者に送付します。
4) 当会社が第2項第2号により契約憲思の表示を受けたときは、当会社は、保険契約引受の可否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書と通販申込書の双方または保険料払等通知書を保険契約者に送付します。
5) 当会社が第2項第3号により保険契約の申込みを受けたときは、当会社は、保険契約引受の百否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約の申込みを受けたときは、当会社は、保険契約引きの否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約の申込みを受けたとされ、当会社は、保険契約の事の否を審査し、引受を行うものについては、保険料払込等通知書を保険契約商生の表示を指す。
6) 第2項第2号により契約意思の表示を行い、第4項の通販申込書の活せを受けた保険契約者は、所要の事項を記載し、保険契約。(2) 第2項第2号により契約意思の表示を行い、第4項の通販申込書の活せを受けた保険契約者は、所要の事項を記載し、保険契約者に対して保険契約者は、所要の事項を記載し、保険担以る「2000年(保険担以る「2000年)とすて、「2010年)と同じ、2010年)と同じ

9 第24項第2号により実約息必の表示を行い、第4項の対象呼込音の広行と受りた体殊実勢指は、所変の事項を記載し、 保険料払等通知書に定められた通動中込書医法制門内に当会力で必要するものとします。この場合、保険契約者はあらか かじめ通販申込書に記載された契約条件の変更を行うことはできません。保険契約者が通販申込書により契約条件の変更を行うこととさき、当会社は、第2項第1号によりその通販申込書にて保険契約の申込みを受けたものとして取扱います。 (予)前の通販申込書返送期間内に、保険契約者より所要の事項が記載された通販申込書が返送されない場合には、当会人は、保険契約者が保険契約の申込みを行った際に申し出た住所にあてた書面による通知をもって、この保険契約を解除

することができます。

⑧ 前項の解除は、当会社が、保険契約の引受を行った時から将来に向かってその効力を生じます。 第2条 (配載事項)

保険料払込等通知書には、次の事項を記載します。

(1) 保険料総額および契約時払込保険料(2) 保険料払込期限、保険料払込方法および保険料払込に必要な事項

第1条(保険契約の申込み)第4項の通販申込書返送期間

(4) 保険契約の引受内容等 ② 前条第5項のインターネットトの保険契約申込画面と一連の画面による保険契約引受内容の表示には、次の事項を記

戦しよう。 (1) 保険契約の引受内容 (2) 保険料、保険料払込方法およびその払込期限(口座振替の場合には、振替予定日)

(2) 探探内、体保付払込力/広のかしていずがた明的にいまかましかのロールの、かっよった。」 第3条 (保険中の払払期限) ① 申込人は、保険料払込等通知書に記載された当会社の定める契約時払る保険料または第1条(保険契約の申込み)第5 項のインターネット上の保険契約申込画面と一連の画面による保険契約引受内容の表示(以下この条において「引受内容表示」といいます。)に表示された当会社の定める契約時払込保険料を、保険料払込等通知書に記載または引受内容表示に表示された方法により払った。 示に表示された保険期間の初日の前日までに保険料払込等通知書に記載または引受内容表示に表示された方法により払い では、またしている。 い込まなければなりません。ただし、この保険契約に適用される他の特約により保険料の払込期限等が定められている こはこのかぎりではありません

音に対している。体院本を文本いなピル。 り 第1項の規定により契約時払込保険料が払い込まれなかった場合には、当会社は、保険契約の申込みを行った際に申し 出た住所にあてた書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。 シ 前項の解除は、保険期間の初日から将来に向かってその効力を生じます。

第4条(この特約による通知方法)

84条(この特約による通知方法) り保険契約者または彼保険者は、普通保険約款一般条項第3条(告知義務)第3項第3号の更正の申出、同条項第4条(通 知義務)第1項、同条項第3項、同条項第5条(被保険自動車の譲渡)第1項、同条項第6条(被保険自動車の入着)第1項、同条項第1条(破保険自動車の入者)第1項、同条項第11条(保険料の返還主たは遠加保保験和誘索・吉知・通知事項等の外認の場合)第3項もしくは新車取得費用 担保特約第7条(新価価額の変更)第1項の通知、新車取得費用担保特約第9条(新価価額が遠定でない場合)第2項第3号の更正の申出または被保険自動車の入替における自動担保特約第2条(入替自動車に対する自動担保)の条認の請求を行う場合は、各々の規定に定める書面またはファクシミリ等の通信により、当会社の所定の連絡に対して直接行かなければなりません。

ないればなりません。 ② 保険契約者は、前項の通信による普通保険約款一般条項第11条(保険料の返還または追加保険料の請求一告知・通知 事項等の承認の場合)第3項の通知については、これを掘回することはできません。 ③ 第1項の通信のうち、当会社のホームページへのインターネットを経由した通信により通知を当会社が受領した場合

は、当会社は、保険契約者に保険料払込等通知書を送付し、またはインターネット上の通知画面と一連の画面により保険 契約引受内容の表示をします。

第5条(追加保険料の払込期限)

正の申出または被保険自動車の入替における自動担保特約第2条(入替自動車に対する自動担保)の承認の請求に基づ 正の作出なれては、状体は自動学が、自信がいる自動をは不行的第2条(八音目動学に対し、自動が良好しが最適的解決に基準 く保険契約の存金要更の場合で、第1項の規定により追加保険料が払いまれなかつたときは、当会社は、追加保険料領収 前に生した事故による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、被保険自動車の入替における自動包 保持約第2条(八替自動車に対する自動担保)の承認の請求があった場合。同業にいっ取得日の受担から起算して30 以内に生した事故による損害または傷害については、保険金を支払います。 自動・電機を約款一般条項第11条(保険料の返還または追加保険料の請求・告知・通知事項等の承認の場合)第3項の通 自動・保険約款一般条項第11条(保険料の返還または追加保険料の請求・告知・通知事項等の承認の場合)第3項の通

(4) 普通保険約款一般系項第11条(保険料の公選または追加保険料の請求一告知・通知事項等の承認の場合)第3項の通知に基づく保険契約内容契回場合で、第1項の規定により追加保険料が払いまれなかったときは、当会社は、追加保険料削削削に生じた事故による損害または傷害に対しては、通知がなかったものとして、普通保険約款(被保険自動車につして適用とれる他的特約を含みます。)に従い、保険金を支払います。
(5) 第1項の規定により追加保険料が払い込まれなかったときは、当会社は、保険証券記載の保険契約者の住所にあてた書面による適知をもつて、この保険契約を解除することができます。
(6) 前項の解除は、将来に向かつてのみその効力を生します。
7) 追加保険料の払込期限までに生じた・事故による損害または傷害に対して、当会社がこの保険契約に基づき保険金または損害賠償額とつときは、保険契約者は、当会社の支払の前に、追加保険料を当会社に払い込まなければなりません。等を名、推用報告を払うときは、保険契約者は、当会社の支払の前に、追加保険料を当会社に払い込まなければなりません。等を名、推用報告を払うときは、保険契約者は、当会社の支払の前に、追加保険料を当会社に払い込まなければなりません。等を名、作用報告を

30 米(年州 RAE) ごの特別に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかきり、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を準用します。この保険契約の締結に際して通販申込書を使用しなかった場合で、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を準用するときは、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を準用するときは、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を平用するときは、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定や国際との場所との場所といる場合と、 示の事項」に読み替えるものとします。

21 運転免許取得者に対する 「賠償損害 | 自動担保特約

第1条(この特約の適用条件)

3. (この1982) 通知(京行) この特約は、この保険契約に家族運転者等の年齢条件に関する特約もしくは同居の子供追加担保特約(以下これらの 特約を総称して、「年齢条件特約」といいます。) または運転者本人・配偶者限定特約が適用されている場合に適用され

ます。 第2条(用語の定義) ① この特約において「被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項に規定する記名被保険者(以下「記

記名被保険者の配偶者 (内縁を含みます。以下この項において、同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

(4) おら板は採供会表ではそび地向者の別語の水場のブ シ の特約において「新規車転免許取得者」とは、前項に規定する被保険者であって保険証券記載の自動車(以下「被保 険自動車」といいます。)を運転することができる運転免許(「道路交通法」第84条第1項に定める運転免許をいいます。 ただし、仮運転免許を除きます。以下同様とします。)を新たに取得(失効および取消し後における再取得の場合を除き ます。以下同様とします。)した者をいいます。

第3条(新規運転免許取得者に対する自動担保) 場合社は、この特別により、被保険者が被保険自動車を運転することができる運転免許を新たに取得した場合であっ て、被保険者の連転免許の年月日(交付された運転免許証に記載されている免許の年月日をいいます。以下「免許取得日」

といいます。)の翌日から起算して30日以内に、保険契約者が書面により、新規運転免許取得者が被保険自動車を運転している間に生じた損害に対して保険金を支払うことができる次の各号に掲げる承認の請求を行い、当会社がこれを受領したときにかざり、免許取得日以後承認するまでの間は、新規運転免許取得者が運転している間に生じた事故による損害に対しては、この保険契約に適用されている年齢条件特約および運転者本人・配偶者限定得約にかからず、普通保険約款賠償責任条項(被保険自動車について適用される他の特約のうち、被保険者が損害賠償責任を負担することによ求しては、この保険契約に運転者本人・配偶者限定特約が適用されている場合で、同特約の対象でない者が新規運転免 に 」が (は、この体検失事がに 歴れ 自 や ハ・ あ 即 自 は たて する か に か き ります。 (1) 年齢条件特約の変更、削除または 追加の 承認の 請求 (2) 運転者本人・配偶者限定特約の変更または削除の 承認の 請求

第4条(追加保険料の請求)

84条(追加体展料の調象)) 当会社は、保険契約者が前条に規定する承認の請求を行った場合において、当会社がこれを承認するときは、免許取得 日以降の期間に対し、当会社の定めるところに従い、追加保険料を請求できます。 3 保険契約者が前項の追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、追加保険料領収前に生じた事故(免許取得日の翌日 から起算して30日以内に生じた事故を除きます。) による損害に対しては、前条に規定する承認の請求がなかったもの 上として、普通保険約款(被保険自動車について適用される他の特約を含みます。) に従い、保険を全払います。

第5条(準用規定) なる条(準用規定) この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれ に付帯された特約の規定を進用します。

22 被保険自動車の入替における自動担保特約

51 来(この特別の適用来行) ごの特別は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)および入替自動車の用流および車種が、同一 (普通保険約款別表面に掲げる用流および車種である場合をいいます。)である場合に適用されます。) ごの特別において「入替自動車」とは、適量保険納勢、一般全項第6条、做保険自動車の入替)第1頃に定める新規取得自動車のうち被保険自動車を廃車、譲渡または返還した後、その代替として同項第1号(イ)から(二)までのいずれかに数当の方が新たに取復(所有権留保条項付売買契約に基づく職)を含みます。)し、または1年以上を明酌とする資借

設当9 る看1が前に、以停(所有権国除来項1次員失約に差)く、購入を占めます。」し、まだは「平以上を期間⊂ 契約により借り入れた自動車をいいます。) この特約において「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1)被保険自動車または入替自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 (2)被保険自動車または入替自動車が1年以上を期間とする資借契約により貸借されている場合は、その借主

前2号以外の場合は、被保険自動車または入替自動車を所有する者

第2条(入替自動車に対する自動担保)

第2条 (入替自動車に対する自動担保)

) 当会社は、この特約により、次の各員の要件をすべて満たす場合には、普通保険約款一般条項第6条(被保険自動車の入制)第3項の規定にかかわらず、入替自動車の取得日から当会社が被保険自動車の入着を承認するまでの間は、入替自動車を被保険自動車とみなして、普通保険約款、被保険自動車について適用される他の特約を含みます。を通用します。ただし、同条第1項に定める自動車の新規取得にあいて、廃車、譲渡または返還された被保険自動車について生じた事故による損害または循語に対しては、保険強を支払いません。
(1) 普通保険約款 無分解す場合条第1項に定める自動車の新規取得において、被保険自動車が廃車、譲渡または返還さ

第3条(車両保険の特別)

株(保)自動車に割消機能が が保)に対している場合。取得日以降の普通保険約款車両条項が適用されている場合。取得日以降の普通保険約款車両条項の適用については、

前条の規定にかかわらず、次の各等の定めるところによります。 (1) 入語自動車については、当海保険的数・般条項第6条(被除険自動車の入替)第4項の規定は適用しません。 (2) 入替自動車については、当場の取り取りにあげる入替自動車の入替)第4項の規定は適用しません。 種、同年式で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額とします。) を協定保険価額および保険金額とみなして適用

第4条(解除)

71-X-175mm/)当会社は、第2条(入替自動車に対する自動担保)の被保険自動車の入替の承認の請求があった場合,保険証券記載の 保険契約者の住所にあてた書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。) 前項の解除は、将来に向かってのみその効力を生します。

②前項の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。 ③ 第1項に基づく当会社の解除権は、その承認の請求を受領した日からその日を含めて30日以内に行使しなければ消滅

第5条(保険料の返還または追加保険料の請求)

3条 (保保付め) 経過 スート 単加 (保保イヤ) 編水 当会社は、第2条 (入替自動車に対する自動担保) の場合には、入替自動車の取得日以降の期間に対し、保険料を返還 し、または追加保険料を請求できます。 保険契約者が削減の追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、追加保険料領収削に生じた事故(取得日の翌日から

起算して30日以内に生じた事故を除きます。)による損害または傷害に対しては、保険金を支払いません。

23 継続契約の取扱いに関する特約

第1条 (この特約の適用条件)

の特約は、保険証券にこの特約を適用する旨記載されているときに適用されます。

第2条(継続契約の定義)

2.2.4、保験研究(9707년報) この特約において「維続契約」とは、この保険契約と保険契約者、保険証券記載の被保険者および保険証券記載の自動 車(以下「被保険自動車」といいます。)を同一として当会社と締結する保険契約で、この保険契約の保険期間の末日を保 険期間の初日とする保険契約をいいます。

第3条(継続契約に関する特則)

8.3条 (継続契約に関する特別)
この保険契約の継続契約に契約締結手続漏れ(以下この条において、「継続漏れ」といいます。)があった場合であっても、次の各号に定める条件をいずれも満たしているときにかぎり、この保険契約が満了する時のこの保険契約と同一の内容で継続契約が締結されたものとして取り扱います。
(1) この保険契約の保険期間が「年以上であること。たたし、この保険契約の保険期間が「年未満であっても、当会社が別に定めるところにより、この保険契約および削契約を「保険契約とみなした場合の通算保険期間が「年以上となるときは、このかぎりではありません。
(2) この保険契約の保険期間中に当会社が保険金を支払う事故が発生していないこと。
(3) この保険契約が、の付約により当会社との間で締結された保険契約でないこと。
(4) 被保険自動車を同一とする他の保険契約等がないこと。
(5) 電話、面談等により、保険契約者の保険期間がはして過失、継続の急患表示を行ったにもかかわらず、保険契約者側の事情により継続異れたなったものでないこと。
(6) この保険契約の保険契約の保険期間内に、保険契約者または当会社から継続契約を締結しない旨の意思表示がなかったこと。
(7) 保険契約者が、保険証券記載の保険期間の末日の翌日から起算して30日以内に書面または通信により継続契約の申込みを行うこと。

(8) 特約に別に定める場合を除いて、保険契約者が前号の申込みと同時に継続契約の保険料を当会社に払い込むこ

第4条(継続契約に適用される内容の特則)

前条の規定により締結された継続契約に適用される次の各号の契約内容については、この保険契約の保険期間の満了する時の内容と同一の契約内容とみなします。

9 の時の内容とロヨーの実制内容とみなしよう。 1) この保険契約に普通保険約款車両条項の適用がある場合には、被保険自動車と同一車種、同年式で同じ損耗度の自動車の市場販売価格相当額を基準として算定した被保険自動車の価額見積額をもって協定保険価額とみなし、これを 基に保険金額を決定します。なお、特約の規定によってこれと異なる基準によって協定保険価額を算定することとしている場合はその異なる基準によって算定します。 2) この保険契約に普通保険約款車両条項の適用がある場合に、当会社の定めるところにより、車両条項における保険 証券記載の免責金額と同一の免責金額が継続契約に適用できない場合は、適用が可能な量も低い免責金額(車両保険 にの金金を物で、関策工会様のの資料を指数を契約に適用できない場合は、適用が可能な量も低い免責金額(車両保険 の免責金額に関する特約の適用が可能な場合は当該特約を適用します。)を継続契約の車両条項に適用するものとし

ます。 3) この保険契約に適用されている特約のうち、特約の適用条件または当会社の規定により特約の付帯できる条件が決 (3)

定されている特約は、当会社の定めるところにより適用の可否を決定します。 (4) 継続契約の保険料は、この保険契約の保険事故の有無等および継続契約の内容等により決定します。

② 当会社が普通保険約款、特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等(以下この項において「制度・料率等」とい います。)を改定した場合には、継続契約に適用される制度・料率等は、継続契約の保険期間の初日における制度・料率等

第5条(責任開始に関する特則)

条(文はの場合に対しています。 第3条(継続契約に関する特則)によって締結された継続契約については、当会社は、保険期間の始まった時に当該継 続契約の保険料を領収したものとみなします。 第6条(準用規定)

に付帯された特約の規定を準用します。

24 自動車相互間衝突危険「車両損害」担保特約(相手自動車確認条件付)

第1条(この特約による支払責任)

51条(この特別による又払買は) 当会社は、この特別により、普通保険約款車両条項第1条(当会社の支払責任)第1項の規定にかかわらず、保険証券 記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)と相手自動車との衝突または接触によって被保険自動車に生じた損 害に対してのみ、普通保険約款車両条項および一般条項(被保険自動車について適用される他の特約を含みます。以下同 様とします。)に従い、保険金を支払います。ただし、被保険自動車と衝突または接触した相手自動車の登録番号等(登録 番号、車両番号、標識番号または車台番号をいいます。)ならびに事故発生時の運転者または所有者の住所および氏名も くは名称が確認された場合にかぎります。

82条(定義) ごの特約において「相手自動車」とは、その所有者が被保険自動車の所有者と異なる自動車(原動機付自転車を含みます。以下この条において、同様とします。)をいいます。 の特約において、「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 には、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 は、2)自動車が「年以上を期間とする貸借契約により貴買されている場合は、その買主 (2)自動車が「年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主 の数の目の状の内容のは、白動車士を光子する来

前2号以外の場合は、自動車を所有する者

第3条(保険金を支払わない場合) 当会社は、この特別においては、普通保険的歌車両条項および一般条項の規定による場合のほか、被保険自動車が盗難 「ようた時から発見されるまでの間に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

第4条(費用)

第4条 (資用) 当会社は、この特約の適用においては、普通保険約款車両条項第11条 (費用)第1項の規定にかかわらず、同項第4号 および第5号に規定する費用に対しては、保険金を支払いません。 第5条 (保険金の請求<u>一交通事故証明書を提出できない場合</u>) 被保険者は、この特約に基づき保険金の支払を請求する場合、普通保険約款一般条項第20条 (保険金の請求)第2項 だだし書の交通事故証明書を提出できない相当の理由があるときは、交通事故証明書にかえて次の書類および写真を当

会社に提出しなければなりません。 (1) 被保険自動車と相手自動車との衝突または接触の事実を証明する書類であって、その相手自動車の事故発生時の運 転者または所有者の住所の記載および記名押印のあるもの

(2) 被保険自動車の損傷部位の写真 (3) 相手自動車の衝突または接触の部位を示す写真または資料 第6条(車両危険限定担保特約(A)が適用されている場合の特則)

この保険契約に車両危険限定担保特約(A)が適用されている場合には、同特約によって保険金を支払うべき損害に対しては、当会社は、この特約を適用しません。

25 車両危険限定担保特約(A)

当会社は、この特約により、普通保険約款車両条項第1条(当会社の支払責任)第1項の規定にかかわらず、保険証券 記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)に生じた次の各局のいずれかに該当する掲書にかぎり、普通保険約款 車両条項および一般条項(被保険自動車について適用される他の特約を含みます。)に従い、保険金を支払います。 (1) 被保険自動車に火火もしくは爆発が生じた場合または他物の爆発によって被保険自動車が破壊した場合の損害

 恢保検目刺率し、火でレン はがまかり、エンレーの回ったいではアングルでいる。
 遊館によって生じた損害
 履じようまたは労働争議にともなう暴力行為または破壊行為によって生じた損害
 台風、たつ巻、こう水または高潮によって生じた損害
 落書または窓ガラス破損の損害
 窓ガラス破損の場合は、そのガラス代金とします。
 スの年来の休息 (5) (6) 飛来中または落下中の他物との衝突によって生じた損害。ただし、その衝突の結果生じた事故による損害を除き

なり。 (7)前各号のほか、偶然な事故によって生じた損害。ただし、被保険自動車と他物との衝突もしくは接触によって生じた損害または被保険自動車の転覆もしくは墜落によって生じた損害を除きます。

26 車両損害のいたずら担保特約

第1条(この特約の適用条件)

この特約は、この保険契約に車両危険限定担保特約(A)が適用されている場合に適用されます。 第2条(この特約による支払責任)

米(この行わたよう又孤貞正) 当会社は、この特約により、普通保険約款車両条項第1条(当会社の支払責任)第1項および車両危険限定担保特約(A) 第3条(他の特約との関係)

この特約の適用においては、当会社は、家族運転者等の年齢条件に関する特約の規定は適用しません。

27 車両保険の免責金額に関する特約

第1条 (この特約の適用条件) この特約は、車両保険契約における保険証券記載の免責金額が3万円または5万円であって、かつ、保険証券にこの特

約を適用する旨記載されている場合に適用されます。 第2条(車両免責金額の取扱い一免責金額3万円または5万円の不適用)

2-2条(半回光月金銀の放放)、元月金銀のカウスには3カウの小塩内が 保険証券記載の自動車(以下一被保険自動車)といいます。)と相手自動車との衝突または接触によって被保険自動車 に生じた損害に対して、普通保険的款車両条項第10条(支払保険金の計算)第1項第2号の規定により差し引かれるへ き免責金額が3万円または5万円である場合は、当会社は、この特約により、その免責金額を差し引きません。ただし、 被保険自動車と衝突または接触した相手自動車の登録番号等(登録番号、車両番号、標識番号または車台番号をいいます。) ならびに事故発生時の運転者または所有者の住所および氏名もしくは名称が確認された場合にかぎります。

この特約において「相手自動車」とは、その所有者が被保険自動車の所有者と異なる自動車(原動機付自転車を含みま

す。以下この条において、同様とします。)をいいます。) この特約において「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。

の特別がある。 自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 自動車が1年以上を期間とする責備契約により責備されている場合は、その買主 前2号以外の場合は、自動車を所有する者

(保険金の請求-交通事故証明書を提出できない場合)

被保険者は、この特約に基づき保険金の支払を請求する場合、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第2項 ただし書の交通事故証明書を提出できない相当の理由があるときは、交通事故証明書にかえて次の書類および写真を当 会社に提出しなければなりません。

に定山しなり16663フェミル。 被保険自動車と相手自動車との衝突または接触の事実を証明する書類であつて、その相手自動車の事故発生時の運 転者または所有者の住所の記載および記名押印のあるもの

被保険自動車の損傷部位の写真 (3) 相手自動車の衝突または接触の部位を示す写真または資料

28 車両保険の適用範囲に関する特約

保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)がタンク車,ふん尿車等の場合には、当会社は、この特約 より、普通保険約款車両条項第1条(当会社の支払責任)の規定にかかわらず、被保険自動車に付属するホースは、被 保険自動車に含めません。

29 車両損害に関する代車費用担保特約(レンタカー費用実損払)

第1条(この特約の適用条件

この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。) に普通保険約款車両条項の適用がある場合で、 この特約を適用する旨保険証券に記載されているときに適用されます。

第2条(この特約による支払責任―レンタカー費用保険金) ① 当会社は、普通保険約款車両条項および一般条項(被保険自動車について適用される他の特約を含みます。)の規定に より保険金支払の対象となる事故に伴い、被保険自動車に損害がよじた場合で、被保険自動車に共害のが提等により、機保険自動車が使用できななるす故に伴い、被保険直動車が使用できない。 より、機保険自動車が使用できなくなったときは、被保険直の機能を使用が再考をいいます。以下同様とします。が レンタカー(当会社が利用について事態したものにかざります。)を借り入れる費用を負担したことによって被った損害 して、この特約に従い、第3条(レンタカー費用保険金の計算)に定める金額をレンタカー費用保険金として被保険 者に支払います。)前項の「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。

現の川州時間とは、八のとうのパッカルがに終日する場合はなり。 被保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 被保険自動車が1年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主 (2)

前2号以外の場合は、自動車を所有する者

)第1項の規定にかかわらず、被保険自動車が自力で走行できる場合で、被保険者がその損傷を修理しないときは、当会 社は、レンタカー費用保険金を支払いません。

第3条(レンタカー費用保険金の計算)

第3条(レンタカー費用保険金の計算)
(1) 1回の事故につき、当会社が支払うレンタカー費用保険金の額は、次の(1)に(2)を乗じた額とします。
(1) 被保険者が実際に負担したレンタカー費用の1日あたりの額から保険証券記載の免責日額を控除した額。ただし、1日につき保険証券記載の支払限官日額(以下「保険金日額」といいます。)を限度とします。
(2) 被保険者が実際にレンタカーを使用した日数。ただし、次条第1項に定める期間を限度とします。
(2) 前線の規定にかかわらず、被保険自動車の盗船に関する代車等費用担保特約(以下「盗難代車特約)といいます。)により保険金が支払われる場合で、レンタカーを使用した日数と盗難代車特約による保険金支払の対象となる期間が重複するときは、その重複する期間(以下この項において「重複期間」といいます。)については、当会社は、次の(1)の額か(2)の額を保険した額を支払日額とみなして、前項の規定に従い、レンタカー費用保険金を支払います。ただし、次の(2)の額が(1)の額と同額以上となるときは、当会社は、重複期間について、レンタカー費用保険金を支払いません。
(1) 保健部券計劃のラおり日類 保険証券記載の支払日額

(2) 盗難代車特約により支払われる1日あたりの保険金の額 第4条(レンタカー費用保険金の支払対象期間)

34 架(レノタ)一貫/和保険金収入の3条例間) 前条第11項の場合において、レンタカー費用保険金の対象となる費用は、次の各号のいずれかに定める期間に被保険者 が利用したレンタカーにかかる費用にかぎります。 (1) 被保険自動車の損傷を修理することができない場合、または被保険自動車が自力で走行できない場合であって、被 保険者がその損傷を修理しなかったときは、事故日から次のうちいずれか早い日まで

事故日からその日を含めて30日後の日

(イ) (ロ) 保険金支払日

被保険自動車の代替自動車を新たに取得(所有権留保条項付売買契約に基づく購入を含みます。)し、もしくは

(ハ) 被保険自動車の代替自動車を新たに取得(所有権留保条項付売買契約に基づく購入を含みます。)し、もしくは 1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた日 (2) 被保険者が被保険自動車の損傷を修理した場合は、事故日(ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者の代 理力が書面をもつて「事故日」を「修理工場に入庫した日」とする旨を申し出て、当会社がこれを承認した場合はその 修理工場に入庫した日。以下本号において同様とします。)から次のうちいずれか早い日まで (イ)事故日からその日を含めて3の日後の日 (口) 被保険自動車が、修理完了後、保険契約者、被保険者または被保険自動車の自動車検査証(以下「車検証」といい ます。)の使用者欄に記載された者のいずれかの手元に戻った日(以下この号において「納車日)といいます。)。ただ し、保険契約者、被保険者または車検証の使用者欄に記載された者の責に帰すべき事由により納車日が遅延した場 合は、その遅延がなければ手元に戻ったであるう日を納車日とみなします。 (2) 前項の規定にかかわらず、被保険自動車の盗難を開因としてレンタカー費用保険金を支払力場合は、前条第1項におけ ストンカー・カーカーとの表のして、新日を保険金を支払力場合は、前条第1項におけ

るレ クカー費用保険金の対象となる費用は、次の各号のいずれかに定める期間に被保険者が利用したレンタカーにか

るレンァリー貝用は快速の対象となる質用は、水砂合物のいすれが正定める即間に 仮味映着が利用したレンタガーにか かる費用にかぎります。 (1) 被保険自動車が発見されなかったことにより、または発見されたが損傷していたことにより、当会社が普通保険約 款車両条項および一般条項に従い、全提として保険金を支払うべき場合は、警察届出日 (保険契約者または被保険者が 盗難にあったことを警察官に届け出た日をいいます。以下この項において同様とします。)から次のうちいずれか早い 日まで

-警察届出日からその日を含めて30日後の日

(口) 保険益支払日。ただし、保険契約者または被保険者の責に帰すべき事由により保険金の支払が遅延した場合は、 を選延によって増加した日数を除きます。 (2) 被保険自動車が発見された場合であって、前号以外のときは、警察届出日から次のうちいずれか早い日まで

(イ) (ロ) 警察届出日からその日を含めて30日後の日 被保険自動車が発見されて、保険契約者、被保険者または車検証の使用者欄に記載された者のいずれかの手元に った日(発見時における被保険自動車の損傷の状態により修理が必要な場合は、修理完了後手元に戻った日をい (スプに1、5元だい、保険契約者、被保険者または車検証の使用者傾に記載された者の責に持ずべき事由によりこれらの者の手元に被保険自動車が戻るのが遅延した場合は、その遅延がなければ手元に戻ったであろう日とします。

第5条(現物による支払) 当会社は、被保険者の損害の全部または一部に対して、代替自動車の貸与をもってレンタカー費用保険金の支払に代えることができます。

第6条(重複契約の取扱い)

00人(基保大学)が保険金に関しては、この特約と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(以下この条において, (他の保険契約等)といいます。)がある場合は、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を(3)の額に乗じてレンタカー費用保険金の額を決定します。

それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約等がないものとして算出した支払うべきレンタカー費用保険金または共済金の額の合計額

他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべきレンタカー費用保険金の額

(2) 他の保険契約等かないものとして算出した当会社の支払うべきレンタカー費用保険金の額(3) それぞれの保険契約または共済全勢けこいた、他の保険契約または共済分割または共済会からなった。 しンタカー費用保険金または共済金のうちもつとも高い額(2) 前項の規定にかかわらず、依保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定める額を支払保険金の額とします。(1) この特約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべきレンタカー費用保険金の額(2) 他の保険契約等によってこの特別に優先してレンタカー費用保険金または共済金が支払われた場合は、他の保険契約等によって支払われたレンタカー費用保険金または共済金の額を超える額条7条(レンタカー費用保険金の請求)

第7条(レンタカー費用保険金の請求)

ル いョロ判判+で利ルによび持い川付領国际宋明リアの貝契利に基づく購入を営めます。)し、または1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた時、または事故の発生の日からその日を含めて30日を経過した時のいずれか早い時より発生し、これを行使することができるものとします。 第8条(普通保険約数の準用)_

この特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および一般条項を準用します。この場合において、普通保険約款車両条項第14条(盗難自動車の返還)の「すでに受け取った保険金」には、レン タカー費用保険金を含めないものとします。

30 故障損害等に関する代車費用担保特約

第1条(この特約の適用条件)

この特約は、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)に普通保険約款車両条項の適用がある場合で、かつ、この特約を適用する旨保険証券に記載されているときに適用されます。

- 第2条(この特約による支払済候組が、記載されていることに関わている。 第2条(この特約による支払済候組が、 ① 当会社は、次の各層のいずれにもすべて該当する場合(以下「事故」といいます。)にかぎり、この特約に従い、第4条 (代車費用保険金の計算)に定める金額を代車費用保険金として被保険者(被保険自動車の所有者をいいます。以下同様
- (17年現刊体院並の31年) にたいる地球で、17年2月10日の第一とします。に支払います。(17年2月11日の17年2日) 破保険自動車が自力で走行できなくなる(以下19月2日では水肥)といいます。)こと (22 自力走行不能状態のまま被保険自動車が、自力走行不能状態の原因となった大傷の修理のために修理工場に入庫(修2 自力走行不能状態の表表を保険自動車が、自力走行不能状態の表表を表表す。) オスプレ
- 理工場まで運転するために必要な仮修理によって自力走行して入庫した場合を含みます。) すること (3) 保険契約者または被保険者が自力走行不能状態またはその後の修理のために、使用できない被保険自動車の代替と
- して使用する自動車(以下「代車」といいます。)を借り入れること

② 前項の「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。

(1)

機保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 被保険自動車が1年以上を期間とする賃借契約により賃借されている場合は、その借主 前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者

(代車費用保険金を支払わない場合)

- ① 当会社は、次の各号のいずれかに該当する損傷が原因となって生じた自力走行不能状態に対しては、代車費用保険金を 支払いません。
- (1) 普通保険約款車両条項第5条(保険金を支払わない場合-その1)の各号のいずれかに該当する事由によって生じ た損傷
- (2) 普通保険約款車両条項第6条(保険金を支払わない場合−その2)の第1号および第2号を除く各号のいずれかに 該当する損傷
- 該当する預備 (3) 普通保険約款車両条項第7条(保険金を支払わない場合 その3)の各号のいずれかに該当する者が法令により定 められた運転資格を持たないで被保険自動車を運転している場合、廃薬、大麻、あへん、賞せい剤、シンナー等の影響 により正常な運転ができないおそれがある状態で被保険自動車を運転している場合、または道路交通法第65条第1項 に定める酒気帯び運転もしくはこれに相当する状態で被保険自動車を運転している場合に生した損傷
- ② 当会社は、被保険自動車が日常保管されている車庫、駐車場その他これに準じる場所において、自力走行不能状態が発 生した場合には、代車費用保険金を支払いません

③ 当会社は、被保険自動車について有効な自動車検査証の交付を受けていない間に、自力走行不能状態が発生した場合に

3 当会社は、被保険自動車について有効な自動車検査証の交付を受けていない間に、自力走行不能状態が発生した場合には、代車費用保険金を支払いません。
4 当会社は、被保険自動車について、法令で定められた点検、検査またはその点検、検査の前後の自動車の整備において発現された損傷に関しては、代車費用保険金を支払いません。
5 当会社は、被保険自動車について、被保険自動車を繋作し、または輸入した被保険自動車の製作者等(以下「自動車製作者等)といいます。)が、その製作し、または輸入した同一型式の一定の範囲の自動車の構造、装置または性能が「適合していない状態または適合していない状態または一般にあり、かつの限力が設計または製作の過程にある場合。あるいは自動車製作者等が、その製作し、または輸入した同一型式の一定の範囲の自動車の構造、装置または性能が「道路運送車両の保安基準」に適合しているい状態にあり、かつ、その原因が設計または製作の過程にある場合、あるいは自動車製作者等が、その製作し、または輸入した同一型式の一定の範囲の自動車の構造、装置または性能が「道路運送車両の保安基準」に適合しているが、安全上または公害防止上が過程にあると認められる場合に、その自を国土交通大臣に届けれて当該自動車を同い収、無料で検理を行う制度(以下「ソコール等)といいます。の対象となっており、保険契約者または被保険者に対して自動車製作者等によりリコール等の連絡(新聞等による公示を含めます。)があるとさには、被保険自動車の改善措置が終了するまでの間に発生して自力走行不能状態については、代車費用保険金を支払いません。

⑥ 当会社は、被保険自動車の自力走行不能の原因が次の各号のいずれかに該当する場合については、代車費用保険金を支 払いません

燃料の不足または費消

(2) 蓄電池の充電不足および放電

 (2) 蓄電池の充電不足および放電
 ① 当会社は、被保険自動車が競技、曲技(競技または曲技のための練習を含みます。)、試験またはその他の被保険自動車に過度な負担をかける状態で生じた自力走行不能状態に関しては、代車費用保険金を支払いません。
 ⑥ 当会社は、普通保険約款車両条項第4条(用語の定義)第1号により被保険自動車の付属品に含まれない物のみの損傷に起因する自力走行不能状態に関しては、代車費用保険金を支払いません。
 ⑥ 当会社は、普通保険約款車両条項および一般条項(被保険自動車について適用される他の特約を含みます。以下同様します。)の規定により保険金が支払われる場合に、代車の借入に関して保険金または共済を支払う保険契約または共済契約からの保険金または共済金の支払対象となっている日については、済契約があるときは、当該保険契約または共済契約からの保険金または共済金の支払対象となっている日については、 代車費用保険金を支払いません。

い半負用体保証を支払いまじた。 の当会社は、毒数が保険証券記載の保険期間内に発生しても、当該自力走行不能状態が保険証券記載の保険期間内に発生 していない場合は、代車費用保険金を支払いません。 の 当会社は、被保険自動車が修理工場に入庫しない場合には、代車費用保険金を支払いません。

当会社は、被保険自動車が修理のために修理工場に入庫し、自力走行不能状態の原因となった損傷が修理できる場合で、

修理されなかったときは、代車費用保険金を支払いません 第4条(代車費用保険金の計算)

(1) 被保険自動車が修理のために修理工場に入庫し、その結果、自力走行不能状態の原因となった損傷が修理できないことが判明した場合次条第2項に定める書類により証明された代章の組入日数。ただし、被保険自動車が新たに取得された。 に修理工場に入庫した日から、その日を含めて、起買します。なお、被保険自動車の代替自動車が新たに取得された場合である。

に修理工場に入庫した日から、その日を含めて、起昇しより。 なが、依保険目動車の代替目動車が新たに取得された場合には、その取得日までを限度とします。 (2) 被保険自動車が修理のために修理工場に入庫し、自力走行不能状態の原因となった損傷を呼立場に入庫した日から、 に定める書類により証明された代車の借入日数。ただし、被保険自動車が修理のために修理工場に入庫した日から、 の日を含めて、修理完了後、保険契約者、被保険者または被保険自動車の自動車検査証の使用者欄に記載された者のい すれかの手元に戻った日(以下)練申目)といいます。)までの日数を限度とします。なお、保険契約者、被保険者また は被保険自動車の自動車検査証の使用者欄に記載された者の責に帰すべき事由により納車日が選延した場合は、その

は破体限目助年以上部半球上組が採用目標とはあることに国ン東に加す、この単独によって増加した日数を除きます。 連延によって増加した日数を除きます。 3 被保険自動車について、代車費用保険金の支払を受けられる期間中に更に代車費用保険金の支払を受けられる事故が 発生した場合においても、当会社は、重複して代車費用保険金を支払いません。 分代車費用保険金に関しては、この特約と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(以下この条に おいて、「他の保険契約等」といいます。)がある場合は、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を(3)の額 「一年」で半少事動用保険金の額を出や」ます。

あいた、「他の大体疾法的会」といいはする。かある場合は、当本社は、水の(と)の網の(1)の網に対する割合を(3)の網 に乗じて代車費用保険企画を決定します。 (1) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき代車費用保険 金または共済金の額の合計額

本または大洋本の組织のaifi (2) 他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき代車費用保険金の額 (3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 代車費用保険金または共済金のうちもっとも高い額 前項の規定にかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定め

が、 ・ の間を支払保険金の額とします。 (1)この特約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した当会

社の支払う べき代車費用保険金の額 (2) 他の保険契約等によってこの特約に優先して代車費用保険金または共済金が支払われた場合は、他の保険契約等が ないものとして算出した当会社の支払うべき代車費用保険金の額が、他の保険契約等によって支払われた代車費用保

険金または共済金の額を超える額

第5条(保険金の開北) 第5条(保険金の開北) ① 当会社に対する代車費用保険金の請求権は、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第1項第4号の規定にか かわらず、銅条の規定によって当会社が保険金を支払うべき日数が確定した時から発生し、これを行使することができ

第6条(代位)

普通保険約款一般条項第23条 (代位) の規定にかかわらず,当会社がこの特約に従い保険金を支払った場合でも,被 保険者が代車費用について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転しません。 第7条 (運転者家族限定特約等の不適用)

この特別の適用においては、当会社は、運転者家族限定特約、運転者本人・配偶者限定特約および家族運転者等の年齢 条件に関する特約の規定は適用しません。

第8条(普通保険約款の準用) この特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および一般条項を準用し

31 被保険自動車の盗難に関する代車等費用担保特約

第1条(この特約が適用される条件)

である場合を除きます

第2条(この特約による支払責任一代車等費用保険金)

① 当会社は、被保険自動車が盗難(付属品等被保険自動車の一部分のみの盗難を除きます。以下同様とします。) にあった

ことにより使用不能となった場合は、保険契約者または被保険者(被保険自動車の所有者をいいます。以下同様とします。) ことによって成所で能になった。場所は、体験失わり含また。は放けから、10kmに対すりが行う者でといる。ない下的としょう。 が盗難の事実を警察官に届け出たときにかきり、この特勢に従い、第3項に定める金額を代車等費用保険金として破保 接着に支払います。ただし、普通保険約款車両条項第5条(保険金を支払わない場合 - その1)、第6条(保険部を支払り ない場合 - その2)または第7条(保険金を支払わない場合 - その3)の規定により、被保険自動車に生じた損害に対し ない場合・その2)または第1条、「除床車を又払わるい物ローていつ」からたになって で保険金が支払われない場合を除きます。 ② 前項の「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 被保険自動車が11年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主 (2) 被保険自動車が11年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主

(2) 常常除自動車が1(年以上を期間とする資格契約により養借されている場合は、その借主 (3) 前2号以外の場合は、破保険自動車を行有する者 3) 当会社が支払っ代車等費用保険金の額は、次の各号の日数から最初の3日を控除した日数に対して、1日につき 3,000円とします。ただし、30日を限度とします。 (1) 被保険自動車が発見されなかったことにより、または発見されたが損傷していたことにより、当会社が普通保険約 款車両条項および一般条項(被保険自動車について適用する他の特別を含みます。以下同様とします。) はだいて、大阪の場合書類届日日(保険契約者または被保険者が盗難にあったことを警察官に届け出た日をい はます。以下この項において、同様とします。)からその日を含めて保険金支払日までの日数。ただし、保険契約者また は被保険者の責に帰すべき事由により保険金の支払が運進した場合は、その遅近によって増加した日数を除きます。 (2) 被保険自動車が発見された場合であって、前号以外のとき警察届日はいもその日を含めて保保険自動車が発見されて保険契約者または自動車が発見されて保険を到め着、依保除者または自動車が重要は、10分割を 元に戻った日(発見時における被保険自動車の損傷の状態により修理が必要な場合は、修理完了後手元に戻った日 にいます、1までの日本、ただし、保険契約者、被保険者素とは一種を疑証の使用者偏に記載された者のに帰すべき事由 にいます、1までの日本、ただし、保険契約者、

元に戻った日、伊見時にあいる依保映目劇単の損傷の水態により形理が必要な場合は、形理元、保予元に戻った日 いいます。)までの日数。ただし、保険契約者、被保険者または申検証の使用者傷に配載された後予元に戻ってきな によりこれらの者の手元に被保険自動車の戻るのが遅延した場合は、その遅延によって増加した日数を除きます。 当会社は、第1項の規定によって支払っへき代車等費用保険金と普通保険約款車両条項第10条(支払保険金の計算)第 1項に定める損害保険金の合計額が保険証券記載の保険金額を超える場合であっても、代車等費用保険金を支払います。

代車等費用保険金または共済金の額の合計額

代単寺費用保険金または共済金の個の合計額 (2) 他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき代車等費用保険金の額 (3) それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 代車等費用保険金または共済金のうちもっとも高い題 (6) 前項の規定にかかからず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定め る額を支払保険金の額とします。 (1) この特約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した当会

1) この特別により他の保険契約等に優先して保険並を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして昇血した当会 社の支払うでき代車等費用保険金の額 2) 他の保険契約等によってこの特約に優先して代車等費用保険金または共済金が支払われた場合は、他の保険契約等 がないものとして算出した当会社の支払うべき代車等費用保険金の額が、他の保険契約等によって支払われた代車等 費用保険金または共済金の額を超える額 第3条 (保険金の請求)

33米(床機準が開水) 当会社に対する代車等費用保険金の請求権は、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第1項第4号の規定に かかわらず、前条の規定によって当会社が保険金を支払うべき日数が確定した時から発生し、これを行使することがで きるものとします 第4条(被保険自動車発見時の保険契約者または被保険者の義務)

74米(放床候目動半井光守)の保護が増まれる地域保険省が暴物が、 保険契約者または破保保険者は、盗難にあった機保険自動車を発見した場合または発見されたことを知った場合は、直ち に当会社に通知しなければなりません。 2 保険契約者または越保険者が近当な理由がなくて前項の規定に違反した場合は、当会社は、代車等費用保険金を支払いません。

第5条(普通保険約款の準用)

6.条(會遇保険が就び使用) この特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および一般条項を準用します。この場合において、普通保険約款車両条項第14条(盗難自動車の返還)の「すでに受け取った保険金」には、代車等費用保険金を含めないものとします。

32 車両盗難再発防止費用担保特約

第1条(この特約の適用条件)

第2条 (用語の定義)

.の特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

被保険自動車 保険証券記載の自動車をいいます。

(2) 再取得自動車

2) 丹水は日勤半 次のいずれかに該当する者が、被保険自動車の代替として新たに取得した自動車(所有権留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自動車を含みます。)をいいます。

被保险老 記名被保険者(普通保険約款賠償責任条項の記名被保険者をいいます。以下同様とします。)

記名被保険者の配偶者(内縁を含みます。以下同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 車両盗難防止装置

(3) 車向益額貯止装置 ハンドルの固定、エンジン始動不能、車体の振動等の感知による警報または車両位置の通報等の機能により、自動車の盗難を防止することまたは盗難された自動車を発見することを目的に製造された装置(車台番号等のガラス剣印を含みます。として、当会社が認めたものをいいます。 (4) イモビライザー装置(トランスボンダ方式) エンジンキーに埋め込まれている送信機(トランスボンダ)のIDコードと車両本体内の電子制御装置に予め登録された。1コードとか一致しなければ、電気的にエンジンが始動しない仕組みの装置をいいます。

盗難車追跡装置 G P S または P H S 等に より、盗難車両の位置情報を外部で把握できる装置をいいます。

第3条(この特約による支払責任)

3分(こいで前によびと近角日) 当会社は、この特約により、盗難(保険契約者または彼保険者が盗難の事実を警察官に届け出たものにかぎります。以 下の特約において、同様とします。)にともなって、更なる金種の再業を防止する目的で、板保険者が第2項に定める 車両盗難再発防止費用(車両盗難防止装開後間装置機用および盗難時難交換費用をいいます。以下向株とします。)を負担す を支払うべき場合にかぎります。

第1項の「車両盗難再発防止費用」とは、次の各号に掲げる費用で、当会社が妥当と認めた費用をいいます。 (1) 車両盗難防止装置設置費用

って被保険自動車に損害が生じた場合において、被保険自動車または再取得自動車に対する車両盗難防止装置の 設置または稼動に関して被保険者が負担した費用

(2) 盗難時鍵交換費用 ○ 旅通型が整く水等両部 破保険値割率が盗難された後に発見され、保険契約者、被保険者もしくは車検証の使用者欄に記載された者の手元 に戻ったこと、または被保険値動車の鍵本体が盗難(紛失を含みません。以下この時において、同様とします。)された ことにともなって破保険着づ負担した次の費用。ただし、(ロ)については、被保険者が個人である場合にかざります。 エンジン始動装置が破損されていない場合において、被保険自動車のドアおよびエンジン始動装置の鍵本体な らびにキーシリンダーを交換するために要した費用 (ロ) 被保険自動車または被保険自動車の鍵本体と同時に、被保険者が居住する建物のドア (建物または戸室の出入り

(山) 敬は保険日前単名(にも改成保日前半の銀本体と同時に、 破保保留が高圧する延伸がのナア (建物なたは戸草が出入 に通常保険日前を下夕たいもす。以下「自宅ドア」といいます。) の銀が盆難された場合において、当該自宅ドアの開 窓ならびに鍵およびその錠を交換するために要した費用 ③ 第2項第2号の盗難時襲変換費用を負担したことによって被保険者が被った損害については、第1項ただし書の適用に おいて、普通保険約款車両条項第6条(保険金を支払わない場合一その2)第3号の規定により、保険金が支払われない

るいて、自知体外が助水半時末地球の水、体険量を支払いない場合でのと、 場合であっても、車両高度再発防止費用保険金を支払います。 ④ イモビライザー 売値 (トランスポンダ方式)が装備されている被保険自動車については、「被保険自動車のドアおよび エンジン始勤装置の鍵本体ならびにキーシリンダーを交換するために要した費用」とあるのを「倍離された鍵(キーンリ ックーを除く繋体を心います。)の購入および新たな「Dコードの登録のために要した費用」と誘み替えて、第2項第 2号 (イ)の規定を適用します。

この特約において「被保険者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。

被保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主

被保険自動車が1年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主

前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者

第5条(車両盗難再発防止費用保険金の額)

マイン・ナース (1977年) 1977年 マンが 2017年 マンが 2017年 マンボーショー 1977年 マンボージ 1977年 マンボーン 1977年 マンダー 1977年 マンダー 1977年 マンダー 1977年 マンダー 1977年 マンダー 1977年 マ (1) 車両盗難防止装置設置費用

1) 単向益権的に表演者必請求価値付 車向強勝的上表質者必認言たは稼動させるために被保険者が負担した費用(継続的に必要となる) 装置の使用料等 の費用を除きます。) のうち、当会社が安当と認めた額。ただし、次に該当する車両高種防止装置がメーカー標準装備 されている自動車を再取得自動車として取得した場合は、それぞれが配置とみなします。 (イ) イモビライザー装置(トランスポンタ方式)に該当する場合は、5万円 ((口) 盗難・退跡装置に該当する場合は、3万円

(2) 盗難時鍵交換費用 編集の終入派兵所 第3条(この特約による支払責任)第2項第2号および同条第4項に定める被保険者が負担した盗難時鍵交換費用の うち, 当会社が妥当と認めた額 ② 前道の誘着用は、次の各号に規定する日からその日を含めて90日以内または当会社があらかじめ承認した猶予期間内

- 中国地域の企業に受ける。 ・ 特保険自動車が発見されて保険契約者、被保険者または車検証の使用者欄に記載された者の手元に戻った日(発見 時における被保険自動車の損傷により修理が必要な場合は、保証の民力を持ちませた代目がよれたほとします。以下同様としま す。)または再取得自動車を取得した日

溶難時鍵交換費用

し、被保険自動車の鍵本体のみが盗難にあった場合には、当該盗難発生の日とします。 当会社は、第1項の規定によって支払うべき車両盗難再発防止費用保険金と普通保険約款車両条項第10条(支払保険 金の計算)第1項に定める損害保険金の合計額が保険証券記載の保険金額を超える場合であっても、車両盗難再発防止 要用保険金を支払います。

第6条 (現物による給付) 当会社は、被保険者の損害の全部または一部に対して、代品の交付等をもって車両盗難再発防止費用保険金の支払に

第7条 (重複契約の取扱い)

71 米、1単版大学3V/M 成べ)) 第3条(20 内特的による支払責任)と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(自動車保険また は自動車共落にかぎりません。以下この条において、「他の保険契約等」といいます。)がある場合において、車両盗難防 上装置設置費用および盗難時鍵交換費用それぞれについて、次の(1)の額が損害額を超えるときは、当会社は、次の(2) の額の(1)の額に対する割合を損害額に乗じて支払保険金の額を決定します。

それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金の額の合計額

他の保険契約等がないものと て算出した当会社の支払うべき保険金の額

② 前項の指導でもデライないでいことを拝出した国家では欠益している場合には、そのうちもっとも低い免責金額を差し引いた調とします。 ③ 第1項の規定にかからす。被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定3 第1項の規定にかからす。被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定

める額を支払保険金の額とします。 (1) この保険契約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した

(1) こり除税未約により、近の水原来約号に医元レヒ原水亜セメ払り物口は、16シルドスを30円からいこのことが出した当会社の支払うべき保険金の額(2) 他の保険契約号によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、損害額が、他の保険契約号によって立ち込れた保険金または共済金の額を超える額約号によって支払われた保険金または共済金の額を超える額

第13本、「キアは無対元的に見用体検査の請求) 当会社に対する車両盗難再発防止費用保険金の請求権は、被保険者が負担する車両盗難再発防止費用が確定した時から発生し、これを行使することができます。 第9条(普通保険約款の準用) 第8条 (車両盗難再発防止費用保険金の請求)

・ との特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および一般条項の規定を 進用します。

33 全損時諸費用保険金特約

第1条(この特約の適用条件) この特約は、この保険契約に普通保険約款車両条項が適用されており、かつ、保険証券にこの特約を適用する旨記載されている場合に適用されます。

第2条(この特約による支払責任) 当会社は、普通保険約款車両条項および一般条項(保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。) につい コニューは、国連の代表が新手門である。 で適用される他の特約を含みます。以下同様とします。) の規定により、当会社の保険金を支払うべき損害が全損(普通保険約款車両条項第10条第1項第1号に定める全損をいいます。) である場合は、全損時諸費用保険金を被保険者(被保

保険制が平向系現所10米所1項が15にから主張ないがより。) Cのも場合は、主張時間具内所改革を放保所有 後自動車の所有者をいいます。) に支払います。 ② 1回の事故につき当会社が支払う全損時諸費用保険金の額は、車両保険契約における保険証券記載の保険金額の10% に相当する額とします。ただし、20万円を限度とします。 ③ 当会社は、前項の規定によって支払うべき全損時諸費用保険金と普通保険約款車両条項第10条(支払保険金の計算)

9 国芸在は、削減の規定にように支払うとさかができた。 に定める損害保険金の合計額が保険証券を認め保険金額を担なる場合であっても、全損時請費用金を支払います。 に定める損害保険金の合計額が保険証券を認めて保険金額を担なる場合であっても、全損時請費用金額を支払います。 り、前、間の全損時請費用保険金と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約がある場合は、当会社 、普通保険約款・酸条項票 16条、偏保契約の取扱い、第3項あよび同条第4項第2号(口)の規定中「賠償責任条項第 13条(費用-対人・対物賠償共通)第2項の臨時費用 | とあるのを 「全損時諸費用保険金」と読み替えて、同条第3項お よび第4項の規定を適用します。 当会社に対する全損時諸費用保険金の請求権は、事故発生の時から発生し、これを行使することができるものとします。

第3条(普通保険約款の準用) との特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款車両条項および一般条項の規定を

準用します。

34 弁護士費用等担保特約

第1条 (この特約の適用条件)

この特約は、この特約を適用する旨保険証券に記載されている場合に適用されます。 第2条(この特約による支払責任)

22米(この行動による又は負性))当会社は、日本国内において発生した次の各号のいずれかに該当する偶然な事故(以下「対象事故」といいます。)によ り、被保険者が争訟費用を負担することによって被る損害に対して、この特約および普通保険約款一般条項の規定に従

い、保険金を支払います。
(1) 自動車(防動機付自転車を含みます。以下同様とします。)の所有、使用または管理に起因する事故
(2) 自動車の運行中の、飛来中もしくは落下中の他物との衝突、火災、爆発、または自動車の落下。
② この特約において「争訟費用」とは、次の各号のいずれかに該当する場合の損害賠償に関する争訟(以下この項において「当該診訟)といいます。)について、後保険者が過去社の書面はよる同意を得て支出した訴訟費用、井護士報酬、仲裁、和解もしくは調停に要した費用またはその他権利の保全もしくは行使に必要な手続をするために要した費用(当該争訟
に関する法律相談の対価として支出した費用を含みます。)をいい、別入の喪失を含みません。
(1) 被保険者が対象事故により被つた次の損害について、法律上の損害賠償請求を行う場合。ただし、同一の原因から生じた一連の損害は、一つの損害とみなし、最初の損害が発生した時にすべての損害が発生したものとみなします。
(イ) 被保険者の生命または身体が害されること
(ロ) 被保険者の年命または身体が害されること。
(口) 被保険者の任命を持ち、保険者のというに対している。

被保険者の所有,使用または管理する財物が減失,破損または汚損されることにより、被保険者が経済的損失を

(2) 対人事故または対物事故があり、かつ、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担しなかった場合 ③ 前項第1号(ロ)において、「財物」とは、次のとおりとします。ただし、第2号については、被保険者が個人である場合 にかぎります。

保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。) および被保険自動車に積載されている財物

(2) 被保険者が所有、使用または管理する前号以外の財物当会社は、対象事故が保険証券記載の保険期間中に発生した場合にかぎり、保険金を支払います。

9) 当会社は、対象等の力、防水塩が迅速が足球が開助すれたまという場合にかど、大学などなどなどもす。 当会社が保険金を支払うべき争監費用のうち、普通保険約款階間責任条項の規定により支払われる費用がある場合に は、当監費用を負担することによって被ら損害の額から支払われる費用の額を差し引いた額を損害の額とします。 り、当会社が保険金を支払うべき争監費用のうち、被保険者がすでに回収した金額がある場合には、争監費用を負担するこ

て被る損害の額から回収した金額を差し引いた額を損害の額とします。

筆3条(被保除者)

- ① この特約において「被保険者」とは、次の各局のいずれかに該当する者をいいます。(1) 保険証券記載の被保険者(以下「記名破保険者」といいます。)(2) 記名被保険者の配偶者(内線を含みます。以下同様とします。)

- 記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

- (4) 記名被保険者またはその配偶者の別居の末婚の子 (5) 記名被保険者またはその配偶者の別居の末婚の子 (5) 記名被保険者の使用者 (請負契約、委任契約またはこれらに類似の契約に基づき記名被保険者の使用者に準ずる地 位にある者を含みます。以下この号において、同様とします。)。ただし、記名被保険者が被保険自動車をその使用者の 業務に使用している場合にかぎります。 (6) 前各号以外の者で、彼保険自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内(陽壁等により通行できないように 仕切られている場所を除きます。以下この頃において、同様とします。)に搭乗中の者 (7) 前各号以外の者で、第1号から第4号までに規定する者が自ら運転者として運転中(駐車または停車中を除きます。) の被保険自動車以外の自動車の正規の乗車装置または当該装置のある室内に搭乗中の者。ただし、第1号から第4号ま でに規定する者の使用者の業務(家事を除きます。以下同様とします。)のために運転中の、その使用者の所有する自 動車(所有留保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自 動車(所有程保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自 動車(所有程保条項付売買契約により購入した自動車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた自

(8) 前名号以外の著名、被保険自動車の所有者 ② 前項第1号から第4号、第6号および第7号の規定にかかわらず、自動車に極めて異常かつ危険な方法で搭乗中の者は

被保険者に含みません。

****(京代権に高の表にたん。) 第1項の規定にかかわらず,自動車修理業,駐車場業,給油業,洗車業,自動車販売業,陸送業,運転代行業等自動車を 取り扱うことを業としている者(てれらの者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事,取扱役または法 人の業務を執行するその他の機関を含みます。)が被保険自動車を業務として受託している場合は、これらの者は被保険

④ 第1項の被保険者が死亡した場合には、争訟費用を負担する、死亡した被保険者の法定相続人が被保険者の地位を継承

第4条 (用語の定義)

の特約において、次の各号の用語は、それぞれ次の定義によります。

(1) 法律相談

7. が東軍故による損害賠償に関する争訟についての次の行為をいいます。ただし、口頭による鑑定、電話による相談またはこれらに付随する手紙等の書面の作成もしくは連絡等、一般的に当該資格者の行う相談の範囲内と判断すること が妥当であると当会社が認めた行為を含みます。

(イ) (ロ)

(2) 対人事故

- 被保険自動車の所有、使用または管理に起因して他人の生命または身体を害することをいいます。 (3) 対物事故
- 被保険自動車の所有、使用または管理に起因して他人の財物を滅失、破損または汚損することをいいます。 (4) 正規の乗車装置

広島の大子式器 (1) 「道路運送車両の保安基準」に定める、乗車人員が動揺、衝撃等により転落または転倒することなく安全な乗車を確 保できる構造の乗車装置をいいます。 (5) 賠償義務者

対象事故により、被保険者が被る損害に対して法律上の損害賠償責任を負担する者をいいます。

第5条(個別適田)

(Talayasuru) の特約の規定は、第7条(保険金を支払わない場合-その2)第3項を除き、それぞれの被保険者ごとに個別に適用 します。ただし、これによって、第9条(支払保険金の計算)に定める当会社の支払うべき保険金の限度額が増額される ものではありません。

第6条(保険金を支払わない場合ーその1)

-) 当会社は、次の名号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の 状態をいいます。
- 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 台風,こう水または高潮

- 3) 口扇、こ ブバムには同梱 4) 核燃料物質 (使用済燃料を含みます。以下この号において、同様とします。) もしくは核燃料物質によって汚染された 物 (原子核分裂生成物を含みます。) の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する対象事故
- 物のはずれの発生ルがきあかより。かかかけ、無われていい自言なやはいにかよいはこれらい付はに配はりるの数を争い (5) 前号に関生した以外の飲料解照料または放射能汚染 (6) 前8号の事由に随伴して生じた事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた対象事故 当会社は、被保険者が損害賠償に関し第三者との間に特勢を締結している場合には、その特約によって加重された損害

賠償責任に関する争訟費用を被保険者が負担することによって被る損害については、保険金を支払いません。

- 臨席責任に関する争訟費用を被収除者が負担することによって被る損害については、保険金を支払いません。
 第7条 保験金を支払いない場合、その3 担することによって被る損害については、保険金を支払いません。
 第7条 保験金を支払のは場合、その3 担手ることによって被る損害について、次の各号のいずれかに該当する対象事故による負害に対しては、保険金を支払いません。
 初り、事ないは、第2条 ごの特約による支払責任)第2項第1号の場合の争訟費用について、次の各号のいずれかに該当すのがの場所にあるに表では、日本のは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関の の改憲によって生した対象事故(2)被保険者が法令に定められた連載資格を持たないて自動車を運転している場合、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シノナー等の影響により正常な連載ができないおそれがある状態で自動車を運転している場合、森たは遺格交通法第55条第1項に定める超気病が重要なが、日本のでは、1000年の事業を表している場合に発生した対象事故(3)被保険者が、自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないて自動車に指集中に生した対象事故(4)被保険者の関令行為、自殺行名表さたは犯罪行為によって生した対象事故(5)被保険者のの公司、配偶者または子の連転する自動車によって発生した対象事故(6)被保険者のの公司、配偶者または子の連転する自動車によって発生した対象事故(6)被保険者が被保険自動車以外の自動車に規模、抽技、領技法たは曲技のための練習を含みます。)もしくは試験のために搭集中、または競技、曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において搭集中、鉄倉、消防、事故処理、補後、消除等のために指集している場合を除きます。」に発生した対象事故(4)第4章を表する者である対象事故に対しては、保険金を支払いません。

- れかに該当する者である対象事故に対しては、保険金を支払いません。

- に終当する者にある対象等がに対しては、床供車を火払いるとれ。 被侯限者の少明・武偶者または子倹者がその使用者の業務に従事している場合にかぎります。 被侯限者の使用者の業務に自動車を使用している他の使用人。ただし、被保険者がその使用者の業務に従事してい

- 類目前時間終入ではこれに対しているのでは、 84条(保険金を支払力ない場合ーその3) ① 当会社は、第2条(この特約による支払責任)第2項第2号の場合の争訟費用について、次の各号のいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 保険契約者、記名被保険者またはこれらの者の法定代理人(保険契約者または記名被保険者が法人である場合は、
- その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関の放意 (2) 記名被保険者以外の被保険者の放意。ただし、それによってその被保険者が争訟費用を負担することによって被る
- 損害にかぎります。 ② 当会社は、第2条(この特約による支払責任)第2項第2号の場合の争訟費用について、対人事故により次の各号のい ずれかに該当する者の生命または身体が害された場合には、それによって被保険者が被る損害に対しては、保険金を支
- 払いません。
- (1) 記名被保険者 (2) 被保险白動声 被保険自動車を運転中の者またはその父母、配偶者もしくは子
- 被保険者の父母,配偶者または子
- 被保険者の業務に従事中の使用人 被保険者の使用者の業務に従事中の他の使用人。ただし、被保険者が被保険自動車をその使用者の業務に使用して
- (3) 板球疾者が駆け相倒が未効には事件が心地が成内へらんしい、取体疾患が、脈体疾患が、 いる場合にかぎります。 ③ 前項第5号の規定にかかわらず、被保険自動車の所有者および記名被保険者が個人の場合は、記名被保険者がその使用 る定業務に被保険自動車を使用している場合に、同じ使用者の業務に従事中の他の使用人の生命または身体を害することにより、記名被保険者が被る損害に対しては、保険金を支払います。
- Cにより、記台板は映像自が板の境害に対してはは、豚状斑でなみがいます。 ② 前項の「所有者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。 (1) 被保険自動車が所有権留保条項付売買変約により売買されている場合は、その買主 (2) 被保険自動車が不年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主 (3) 前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者

- ⑤ 当会社は、第2条(この特約による支払責任)第2項第2号の場合の争訟費用について、対物事故により次の各号のい ずれかに該当する者の所有、使用または管理する財物が減失、破損または汚損された場合には、それによって被保険者が被る損害に対しては、保険金を支払いません。
 - 記名被保険者

記号版体映画 被保険自動車を運転中の者またはその父母, 配偶者もしくは子 被保険者の父母、配偶者または子

第9条 (支払保険金の計算)

マンス、レスルルドアスシ(ロ)手) 当会社が支払うべき保険金の額は、1回の対象事故につき、被保険者1名あたり300万円を限度とします。 第10条(事故発生時の義務)

の 保険契約者または被保険者は、対象事故が発生した場合、または第2条(この特約による支払責任)第1項に該当する が場合で、被保険者が争談費用を支出しようとするときは、次の各号に定める事項を、対象事故の日の翌日から起算して 180日以内に、かつ、費用の支出を行う前に当会社に通知しなければなりません。

対象事故の発生日時、場所および対象事故の状況

- (11) 対象事のの発生上時、場所あるび対象事のの状況 (2) 賠債務務者がいる場合はその住所および氏名または名称) 保険契約者または被保険者が、前項の規定に違反した場合、または当会社に知っている事実を告げずもしくは不実のこ とを告げた場合は、当会社は、保険金を支払いません。ただし、被保険者が、過失がなくて対象事故の発生を知らなかった場合、またはやむを得ない事由により、前項の期間内に通知ができなかった場合は、保険金を支払います。 第11条(重複契約の取扱い)
- 9 第2条(2004系)。 第2条(2004系)。 第2条(2004系)。 除または自動車共済にかぎりません。以下この条において、他の保険契約書していいます。)がある場合において、次の (1) の額が損害額を超えるときは、当会社は、次の(2) の額の(1) の額に対する割合を損害額に乗じて支払保険金の額 EUG9。 それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき

(1) それぞれの保険契約または共済発剤について、他の保険契約または共済契約かないものとして算出した支払っへき 保険金または共済金の額の合計額 (2) 他の保険契約等がないものとして算出した当会社の支払うべき保険金の額 ② 前項の掲書額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合には、そのうちもっとも低い免責金 額を悪し引いた額とします。 ③ 第1項の規定にかかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定 める額を支払保険金の餌とします。

歌と文本体学系の記録についています。 この保険契約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した 当会社の支払うべき保険金の額 (2) 他の保険契約等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、損害額が、他の保険契

約等によって支払われた保険金または共済金の額を超える額

第12条 (保険金の請求) 当会社に対する保険

プロスサイン (大学の)体検車的が指す。 域内状質が、自然ない体検車をメエンディーデュログできるした。 (イ代表) でごうものとします。) 放保検者がこの特約に基づき保険金の意义を請求する場合は、普通保険約款一般条項第20条 (保険金の請求) 第2項に定める書類または証拠のほか、当会社が保険金を支払うべき争訟費用の支出を証明する書類を当会社に提出しなけれ ばなりません。 第13条 (代位)

103米(1021) 被保険者が他人に、当会社が保険金を支払うべき争訟費用を請求することができる場合には、当会社は、その損害に対 して支払った保険金の額の限度内で、かつ、被保険者の権利を害さない範囲内で、被保険者がその者に対して有する権利 を取得します

第14条 (支払保険金の返還)

- 17★(父母株房本の結局)。 当会社は、次の各身のいずれかに該当する場合は、被保険者に支払った保険金の返還を求めることができます。 (1) 弁護士等への受任の取消等により被保険者が支払った高手金の返還を受けた場合。 (2) 対象事故に関して被保険者が提起した訴訟の利決に最づき、被保険者が賠償義務者から当該訴訟に関する争訟費用

の支払を受けた場合で、次の(ロ)の額が(イ)の額を超過する場合 (イ) 被保障者が当該訴訟について弁護十等に支払った費用の全額

- 以下では、自然のでは、またいではでは、またいではでは、またいでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいではではではでは、またいではではではでは、またいではではではでは、またいではではではでは、またいではではではでは、またいではでは、またいで 金の合計額 ② 前項の規定により当会社が返還を求める保険金の額は、次の各号に定めるとおりとします。
- 前項第1号の場合は返還された着手金の金額に相当する金額。ただし、第2条(この特約による支払責任)の規定に
- より支払われた保険金のうち、着手金に相当する金額を限度とします。 2)前項第2号の場合は超過額に相当する金額。ただし、第2条の規定により支払われた保険金の額を限度とします。 第15条 (普通保険約款一般条項の読み替え)

この特約については、普通保険約款一般条項第1条(保険責任の始期および終期)第2項の規定中「賠償責任条項」から「車両条項」までを「この特約」と読み替えて適用します。 第16条 (運転者家族限定特約等の不適用)

この特約の適用においては、当会社は、運転者家族限定特約、運転者本人・配偶者限定特約および家族運転者等の年齢 条件に関する特約の規定は適用しません。

第17条(準用規定) スパールスとア この特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款一般条項およびこれに付帯された 他の特約の規定を準用します。

35 事故・故障損害等に関する付随費用担保特約

第1条(この特約が適用される条件)

- の特約は、保険証券にこの特約を適用する旨記載されているときに適用されます。
- 82条(破保険有) ごの特約において「被保険者」とは、保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」といいます。)の正規の乗車装置ま たは当該表置のある室内(隔壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。)に搭乗中の者(一時的に 被保険自動車から離れている場合であっても、車両事位ままたは故障により自力走行不能状態が生じた前後の状况から搭 乗していたとみなされる者を含み、被保険自動車の使用について正当な権利を有する者の承諾を得ないで被保険自動車 に搭乗していた者および搭乗していたとみなされる者は含みません。) をいいます。ただし、極めて異常かつ危険な方法 で搭乗中の者を除きます

こ指来中の自をPNこよす。 前項に加え、搬送・引取費用保険金の被保険者には、被保険自動車の所有者を含めるものとします。この場合の「被保) 削頂に加え、搬送・5日以資州は快速が収休院自にも、取ば1次日製・ナンバルコニュー 検自動車の所有者」とは、次の各号に定める者をいいます。 (1) 被保険自動車が所有権留保条項付売買契約により売買されている場合は、その買主 (2) 被保険自動車が1年以上を期間とする貸借契約により貸借されている場合は、その借主

前2号以外の場合は、被保険自動車を所有する者

(1) 前とうじんだいあられ、秋天秋日初年とだけ有すら音 前2項の規定にかからず、自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を 取り扱うことを業としている者(たわらみ者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、取扱役または法 人の業務を執行するその他の機関を含みます。)が破保険自動車を業務として受託している場合は、これらの者は破保険 者に含みません 第3条 (用語の定義)

(1) 車両事故

7 千円500 衛突、接触、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆発、盗難、台風、こう水、高潮その他偶然な事故によって被保 険自動車に生した損害(以下「車両損害」といいます。)について、その車両損害の原因となった当該事故をいいます。 (2) 故障

被保険自動車に生じた偶然な外来の事由に直接起因しない損傷をいいます。

TETUCTT THE AND 被保険自動車が自力で走行できない状態(盗難により使用できない場合または法令により走行が禁じられている状

態を含みます。) をいいます。

1 付属品 被保険自動車に定着(ボルト、ナット、ねじ等で固定されており、工具等を使用しなければ容易に取りはずせない状態をいいます。以下同様とします。)または装備(自動車の機能を十分に発揮させるために備品として備えつけられている状態をいいます。以下この号において、同様とします。)されている物および法律、命令、規則、条例等(以下)法令等」といいます。)にない、被保険自動車に備え付けられている物をいいます。ただし、次に規定する物を除きます。 (イ)燃料、ボデーカバーおよび洗車用品(イ)は保健するマトを発している他)

法令等により、自動車に定着または装備することを禁止されている物

通常装飾品とみなされる物

- 付属機械装置(医療防疫車,検査測定車,電源車,放送中継車等自動車検査証記載の用途が特種用途である自動 車に定着または装備されている精密機械装置をいいます。)
- (5) 合理的な経路および方法

自力走行不能状態の発生の日時、場所、被保障者の数および被保障自動車の積載物等の状況により、原則として、最短 で到達できる経路およびその経路において利用する方法(徒歩を含みます。)とします。

第4条(この特約による支払責任)

4条(こい何何)による交換費は 当会社は、次の各局のいずれかの事由に該当する場合は、被保険者が事故・故障付随費用(臨時宿泊費用,臨時帰宅費 用当会社は、次の各局のいずれかの事由に該当する場合は、被保険者が事故・を負担したことによって被の元損害に対し、この特制に依い、事故、始何的適貴用保険金、値時宿泊費用保険金、施師帰宅費用保険金、搬送・引取費用保険金およびキャンセル費用保険金をいいます。以下同様とします。)を支払います。 (1) 車両事故または故障により被保険自動率的自力定行不能状態となること。たたし、キャンセル費用保険金の支払に

おいては、被保険者が第12条 (キャンセル費用の範囲) 第2項に定める特定のサービスを受ける目的をもって被保険 自動車を使用中の車両事故または故障にかぎります。

製子とはパパッター同時はあたためはFFにおこうよう。 次のいずれかに該当する高激かつ偶然な外来の事故により、被保険者のいずれかが身体に傷害(ガス中毒を含み) 日射、熱射または精神的衝動による障害および被保険者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものを含みません。)を被り、死亡または病院もしくは診療所に入院すること

被保険自動車の運行に起因する事故

被保険自動車の運行中の、飛来中もしくは落下中の他物との衝突、火災、爆発または被保険自動車の落下 第5条(保険金を支払わない場合ーその1)

条(珠検査を支払わない場合ーでの」) 場会社は、次の各号のいずれかに設当する事由によって生じた損害に対しては、事故・故障付随費用保険金を支払いません。) 次のいずれかに該当する者の故意 (イ)、保険契約者、施保険者または保険金を受け取るへき者(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役また

は法人の業務を執行するその他の機関)

は法人の業務を執行するその他の機関)
(コ) 所有権留保条項付売買契約に基づく被保険自動車の買主、または1年以上を期間とする資借契約に基づく被保険自動車の借主(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関)
(ハ) 上記(イ) および(ロ) に定める者の法無代理人(人) 上記(イ) および(ロ) に定める者の実務に従事中の使用人
(ホ) 上記(イ) および(ロ) に定める者の実務に従事中の使用人
(ホ) 上記(イ) および(ロ) に定める者の突積。配偶者(内線を含みます。以下同様とします。) または子。ただし、被保険者または保険金を受け取るべき者に保険金を取得させる目的であった場合にかざります。
(2 戦争、外国の武力行便、革命、政権電取、内記、武装反乱その他これらに類似の事変または実勢) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において書しく平穏が言され、治安維持上重大な事態と認められる
対策を认ります。) 状態をいいます。

が感じているする。 り 地震もしくは噴火またはこれらによる津波 り 核燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下この号において、同様とします。)もしくは核燃料物質によって汚染され た物(原子校分解生成物を含みます。)の以射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故

前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染 第2号から前号までの事由に随伴して生した事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生した事故 差押え、収用、没収、破壊など国または公共団体の公権力の行使、ただし、消防または避難に必要な処置として行わ れた場合を除きます。

詐欺または横領 第6条(保険金を支払わない場合ーその2)

当会社は、次の各号のいずれかに該当する車両損害または故障により被保険者が事故・故障付随費用を負担したこと によって被った損害に対しては、事故・故障付随費用保険金を支払いません。

こようて依った損害に対しては、手の*の傾り削負用保険率を支払いません。 1)被保険自動車が各方交別係「摩滅、腐しょく、さびその他自然の消耗 2)被保険自動車から取りはずされて車上にない部分品または付属品に生じた車両損害または故障 3)付属品のうち被保険自動車に定着されていないものに生じた車両損害または故障。ただし、被保険自動車の他の部 分と同時に車両損害を被った場合もしくは故障が生じた場合または火災によって車両損害もしくは故障が生じた場合

が、日前時に早回頂音を取りた場合もひくは欧澤が主じた場合されたは人気によって早回頂音もむくは欧澤が主じた場合を除さます。 (4) タイヤ(チューブを含みます。)に生じた車両損害または故障。ただし、被保険自動車の他の部分と同時に車両損害を被った場合もしくは故障が生じた場合または火災もしくは盗難によって車両損害もしくは故障が生じた場合を除き をは、プログロ 00 くんとは 1 とった 2 とった 2 とった 2 とった 2 とった 3 とった

第7条(保険金を支払わない場合ーその3)

歌学を連載している場合。点へは歯形を助力を持つます。 目動車を運動している場合に生じた車両指導さたは砂線により被保険者が事故。む時代は青年を負担したことによって 被力た損害に対しては、事故、改陽付随費用保険金を支払いません。 (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または

自動車の借至 (これらの者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関)
(3) 前2号に定める者の法定代理人
(4) 第1号および第2号に定める者の父野、配偶者または子
第8条(保険金を支払わない場合ーその4)
(1) 当会社は、被保険自動車が日常保管されている車庫、駐車場その他これに準じる場所において発生した故障により自力 走行不能状態となった場合には、事故・故障付随費用保険金を支払いません。
(2) 当会社は、被保険自動車について有効な自動車検査証の交付を受けていない間に、故障により自力走行不能状態が発生

② 当会社は、放保院目割単にノいく有別な目割単校直証の次けを受りていない間に、成保により自力ルだ打不能な窓のカエした場合には、事故・故障付随費用保険金を支払いません。
 ③ 当会社は、被保険自動車について、法令で定められた点検、検査またはその点検、検査の前後の自動車の整備において、発見された故障に関しては、事故・始傾付随費用保険金を支払いません。
 ④ 当会社は、故障による被保険自動車の自力走行不能状態の原因が次の各号のいずれかに該当する場合については、事故・

故障付随費用保険金を支払いません。

が早りの縁続けた状況でくながい。 1) 燃料のごとまたは貴州 2) 畜電池の元電不足および放電 当会社は、被保険自動車が競技、曲技(競技または曲技のための練習を含みます。),試験またはその他の被保険自動 車に過度な負担をかける状態で生じた故障による自力走行不能状態に関しては、事故・故障付随費用保険金を支払い

ません。)当会社は、第3条 (用語の定義) 第4号の規定により被保険自動車の付属品に含まれない物のみに生じた故障に起因す

□ 当女社は、第3米 (円部の足数) 第4 30分配による 放保院自動手の門崎町に合えれない何ののに主した政障に起因する自力走行不能状態に関しては、事故、政障的随實用保険金を支払いません。 ○ 当会社は、政障が保険証券記載の保険期間内に発生して・当該自力走行不能状態が保険証券記載の保険期間内に発生していない場合は、事故、政障付随費用保険金を支払いません。

第9条 (臨時宿泊費用の範囲)

9条(臨時信祖資和の範囲 第4条(この特別による支払責任)の「臨時宿泊費用」とは、被保険者が臨時に宿泊せざるを得なかったために、もよ りのホテル等の宿泊施設(居住施設を除さます。」に臨時に宿泊したときに、機保険者が負担した1泊分の客室料(飲食 費用を含みません。)をいいます。ただし、故障による機保険自動車の自力走行不能状態の場合には、当該自力走行不能 状態の発生の日時、場所および当該故障の概要を直ちに当会社所定の連絡先に通知し、当会社の事前の確認を得た場合

第10条 (臨時帰宅費用の範囲)

)第4条(この特勢による支払責任)の「臨時帰宅費用」とは、被保険者が、合理的な経路および方法により、自力走行不 能状態発生地から居住地まで帰宅するため、または当面の日的地へ移動するために負担した交通費(交通機関を利用す ることにより要した費用で、自力走行不能状態発生の時から起臭して24時間以内に利用されたしたぎります。)を

いします。ただし、数階による後候時間報から力を持ち、 いいます。ただし、数階による後候時間報かの自力走行不能状態の場合には、当然の力力を行不能状態の発生の日時、場所 おい当該故障の概要を直ちに当会社所定の連絡九に適知し、当会社の事前の確認を得た場合にかぎります。 前項にいう「交通機関」とは、鉄道(動道を含みます。以下同様とします。」、バス、タクシー・レンタカー、有價除客運 送を行う船舶または有價旅客運送を行う前空機等をいいます。なお、深夜、遠陽地等の理由により鉄道およびバスを利用 することが優難な場合に、鉄道およびバスと利用で し、当会社の事前の確認を得なければなりません。

レ、コ本はルタ申即ル呼談を停るりればなりません。 3 ハイヤー、グリーン車またはビジネスクラスもしくはファーストクラス等の利用により、通常の交通費を超過した場合 は、その超過した金額は、第1項の交通費には含まないものとします。 3 タクシーおよびレンタカーを利用する場合は、被保険者の人数がタクシーまたはレンタカーの定員(タクシーの場合は、 タクシーの襲転手を除いた人数を定員とみなします。)を超える等の理由により当会社の事前の承認がある場合を除き、 1台分の費用を第11項の交通費に含めるものとします。 €114条(継半よ)は即零曲の部で

第11条(搬送・引取費用の範囲)

111 案、機改・う14東河が940回) 第4条(この特勢による支払責任)の「搬送・引取費用」とは、走行不能となった被保険自動車を、自力走行不能状態発 生地もよりの修理工場にて修理を終えた後、占理的な経路および方法により、保険延券記載の被保険者(以下・記名被保 接者」といれます。)の居住地(保険延滞級の仕所をいいます。)にもよりの当会社の指定する場所まで搬送車等により 運搬するために必要であった費用または被保険自動車を引き取るために必要であった費用をいいます。ただし、故障に

よる被保険自動車の自力走行不能状態の場合には、当該自力走行不能状態の発生の日時、場所および当該故障の概要を

よる破保険目動車の目力走行不能状態の場合には、当該目力走行不能状態の発生の日時、場所および当該故障の概要を 直ちに当会社所定の連絡先に適知し、当会社の事前の確認を得た場合にかぎります。 第12条(キャンセル費用の範囲) り 第4条(この特約による支払責任)の「キャンセル費用」とは、特定のサービスの予約をした後、当該サービスの全部ま たは一部を受けられなくなった場合に、取消料、違約料その他の名目において、当該サービスに係る契約に基づき、払戻 しを受けられない費用または支払を要する費用をいいます。 ② 前項の「特定のサービス」とは、葉として有償で提供されるサービスで、次の各号のいずれかに該当するものにかぎり

(1) 国内旅行契約、海外旅行契約に基づくサービス (2) 旅館、ボテル等の宿泊施設の提供およびそれに付帯するサービス (2) 旅館、ボラル等の宿泊施設の提供およびそれに付帯するサービス

加工域、加加、鉄道、自動半等による派告の棚屋 宴会、パーティの用に供する施設の提供およびそれに付帯するサービス 運動、教養等の趣味の指導、教授または施設の提供 (4)

(5) 運動、教養等の趣味の指導、教授または施設の提供 (6) 演劇、音楽、美術、映画等の公演、上映、展示、興行 ③ 当会社は、前項に規定する特定のサービスが、被保険者の職務遂行に関係するものである場合には、当該サービスのキャンセル費用に対しては、保険金を支払いません。 ④ 第4条(この特約による支払責任)第2号の場合においてこの特約の支払対象となるサービスは、被保険者の死亡または入院の開始日からその日を含めて31日以内の期間内に提供されるものにかぎります。 ⑤ サービスが複数の者に対して提供される場合には、被保険者に対して提供されるサービスに係るキャンセル費用として当会社が認める費用にかぎります。

第13条(事故・故障付随費用保険金の支払額) ① 当会社は、次の各員の規定に従い、事故・古

当会社は、次の各号の規定に従い、事故・故障付随費用保険金を支払います。

(1) 臨時宿泊費用保険金

「株成者1 もあたりノバン下门を改成とします。 (2) 臨時帰宅費用保険金 総保険者が負担した臨時帰宅費用の額を、臨時帰宅費用保険金として支払います。この場合、1回の事故につき、被保険者16 あたり2万円を限度とします。ただし、タクシーまたはレンタカー利用の場合は1台あたり3万円を限度と します。
(3) 搬送・引取費用保険金

が送上する場合の保証である。 被保険者が負担した搬送・引取費用の額を、搬送・引取費用保険金として支払います。この場合、1回の事故につき

10万円を限度とします。 (4) キャンセル費用保険金

被保険者が負担したキャンセル費用の額から、自己負担額(1,000円または当該キャンセル費用の20%に相当する 依珠映看か現セレにキャンセル費用の銀から、自己現担額(1,000円または当該キャンセル費用の20%に相当する 額のいずれか高い額をいいます。以下この条において同様とします。)を差し引いた額を、キャンセル費用保険金として支払います。ただし、1回の事故につき50万円を限度とします。
 ② 事故・故障付随費用のうち、第三者が負担すべき金額で破保険者のためにすでに回収されたもの(以下この項において「回収金」といいます。) がある場合は、当会社は前項に定めるそれぞれの保険金の額から該当する回収金の額(キャンセ

ついては、自己負担額を超過する回収金の額)を差し引いて、保険金を支払います。

第14条 (重複契約の取扱い)

第14条(国核契約の収扱い) 第4条(ごの特約による支払責任)と支払責任の発生要件を同じくする他の保険契約または共済契約(自動車保険または自動車共済にかぎりません。以下この条において、[他の保険契約等]といいます。)がある場合において、臨時宿泊費用保険金、臨時帰宅費用保険金・搬送・引取費用保険金およびキャンセル費用保険金そんぞれについて、、次の(1)の額が損害額を超えるときは、当会社は、次の(2)の額の(1)の額に対する割合を損害額に乗じて支払保険金の額を決定します。 それぞれの保険契約または共済契約について、他の保険契約または共済契約がないものとして算出した支払うべき 保険金または共済金の額の合計額

他の保険契約等がないものと て算出した当会社の支払うべき保険金の額

② 前項の損害がようがないでいことを詳している音ない文法のプラスを保証の確しません。 ② 前項の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に負金額の適用がある場合には、そのうちもっとも低い免責金額を差し引いた額とします。 額を1項の規定にかかわらず、被保険者の請求があり、かつ、当会社がこれを承認した場合は、次の各号のいずれかに定

める額を支払保険金の額とします。 (1) この保険契約により他の保険契約等に優先して保険金を支払う場合は、他の保険契約等がないものとして算出した

(1) この保険契約により地の保険失約中に関かし、保険車は火払りが同じ、はいいはないです。 当会社の支払うべき保険金の額 (2) 他の保険契約等によってこの保険契約に優先して保険金または共済金が支払われた場合は、損害額が、他の保険契 約等によって支払われた保険金または共済金の額を超える額 第15条、現物による支払)

当会社は、被保険者の損害の全部または一部に対して、宿泊施設の提供、修理完了後の被保険自動車の搬送等、保険金の支払と同等のサービスの提供をもって、事故・故障付随費用保険金の支払に代えることができます。

第16条 (運転者家族限定特約等の不適用) この特別の適用においては、当会社は、運転者家族限定特約、運転者本人・配偶者限定特約、家族運転者等の年齢条件に関する特約および他車運転危険担保特約の規定は適用しません。

第17条(準用規定)

特約の規定を準用します。

36 ファミリーバイク特約(人身傷害あり)

第1条(この特約の適用条件)

この特約を適用する旨保険証券に記載されているときに適用されます。

第2条(被保険者)

・100/PK-17) の特約においては、普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項および人身傷害補償 条項第2条 (被保険者) の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者を被保険者とします。 (1) 普通保険約款賠償責任条項第3条 (被保険者-対人・対物賠償共通) 第1項第1号に規定する記名被保険者 (以下 [

記名被保険者」とし

記名被保険者の配偶者(内縁を含みます。以下この条において、同様とします。)

記名被保険者またはその配偶者の同居の親族 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子

(4) 記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子 第3条(下の特約による支払責任・賠償責任) ① 当会社は、被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を保険証券記載の自動車(以下「被保険自動車」とい します。とみなして、被保険自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款賠償責任条項(被保険自動車について適用 される他の特約を含みます。)を適用します。この場合において、対物賠償保険契約における保険証券記載の免責金額が 5万円を超えるときには、当該免責金額を5万円とみなします。 ② 前項の原動機付自転車が借用限動機付自転車である場合、当会社は、この特約により、普通保険約款賠償責任条項第1 条(当会社の支払責任・対人賠償) 第2項の規定にかかわらず、信用原動機付自転車について生じた1回の対人事故によ る同条第1項の損害に対して、自動車損害賠償保障法に基づく責任保険または責任共済(以下この項において、自賠責 保険等)といいます。しまって支払われる金額がある場合は、損害の額が自賠責保険等によって支払われる金額を超過 するときにかぎり、その超過額に対してのみ保険金を支払います。 ③ 前項の(信用周動機付自転車)とは、前条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が所有する原動機付自転車(所

③ 前項の「借用原動機付自転車」とは、前条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が所有する原動機付自転車(所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた原動機付自転車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた原動機付自転車、および1年以上を期間とする貸借契約により借り入れた原動 機付自転車を含みます。)以外のものをいいます。ただし、同条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が常時使用 する原動機付自転車を除きます。 第4条(この特約による支払責任一人身傷害)

39 4本、にい773円と、9 2人男は一人才勝告) 当会社は、被保険者が正規の乗車装置に搭乗中(極めて異常かつ危険な方法で搭乗している場合を除きます。)の原動 機付自転車を被保険自動車とみなして、被保険自動車の保険契約の条件に従い、普通保険約款人身傷害補償条項(被保険 自動車について適用される他の特約を含みます。)を適用します。 第5条(保険金を支払わない場合一その1賠償責任・人身傷害共通)

※(株長車を2004年)。 1回復算 - 19 個 では、19 個 できた。 当会社は、この特別の適用においては、普通保険約款間属責任条項および人身傷害補償条項ならびに一般条項の規定 よる場合のほか、液保険者が販技・曲技・曲技・電子には曲技のための練習を含みます。)もしくは試験のために原動機付 転車に指集中、または、競技・曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において原動機付自転車に搭集中(数点・ たちる場合のはの、放体医白の環境、曲技(原投または曲技のための練習を含みます。) もしくは試験のために原動機付 自転車に搭乗中、または、競技、曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において原動機付自転車に搭乗中(救急、 消防、事故処理、補修、清掃等のために原動機付自転車に搭乗している場合を除きます。) に生じた損害または傷害に対 しては、保険金を支払いません。

しては、保険率を文払いません。 第6条 (保険金を支払わない場合ーその2賠債責任) 当会社は、第3条 (この特約による支払責任・賠償責任)の適用においては、普通保険約款賠償責任条項および一般条 項の規定による場合のほか、次の各号のいずれかに該当する事故により生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を、被保険者の業務(家事を除きます。以下この条において、 同様とします。) のために、被保険者の使用人が運転している間に生じた事故。ただし、その使用人が第2条(被保険者)

に規定する被保険者のいずれかに該当する場合は、保険金を支払います。

- に放足する版水保管のがすれてが設まり、効果のは、床火皿ととないよう場合。 (2) 被保険者の使用者の所有する原動機付自転車、係有借留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1 年以上を期間とする貨借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。)を、その使用者の業務のために、被保険 者が運転している間に生じた事故、ただし、その使用者が第2条(破除険者)に規定する被保険者のいずれかに該当す
- 看が連転している間に生りだ事故。ただに、ていば内有がおと本、他は所述は、たれたフェンはは代替いない。これにあってる場合は、保険金を支払います。 3) 第2条(被保険者)に規定する依保険者のいずれかに該当する者が、原動機付自転車の修理、保管、給油、洗車、売買、 度送、賃買、連転代行等原動機付自転車を取り扱う業務のために、所有、使用または管理する原動機付自転車について
- エンレーの (4)被保険者が、原動機付自転車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないでその原動機付自転車を運転 している間に生じた事故

第7条(被保険自動車の譲渡または返還の場合)

この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款一般条項第5条(被保険自動車の譲渡)第2項の規定は適用しま

第8条(運転者家族限定特約等の不適用)

60米、漁業有事家族を行わり等いイル製用) この特約の適用においては、当会社は、運転者家族限定特約、運転者本人・配偶者限定特約、家族運転者等の年齢条件 に関する持約および作曲運転合除担保特約の規定は適用しません。

37 ファミリーバイク特約(人身傷害なし)

第1条(この特約の適用条件)

この特約を適用する旨保険証券に記載されているときに適用されます。 の特約は

第2条(被保险者)

- この特約においては、普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項および自損事故危険 担保特約第3条(被保険者)第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者を被保険者とします。 (1)普通保険約款賠償責任条項第3条(被保険者-対人・対物賠償共通)第1項第1号に規定する記名被保険者(以下「記
- 名被保険者」 石町保保省 | こいいるす。) (2) 記名被保険者の配偶者 (内線を含みます。以下この条において、同様とします。) (3) 記名被保険者またはその配偶者の同歴の財族 (4) 記名被保険者またはその配偶者の別歴の未婚の子

- 機付自転車を含みます。) 以外のものをいいます。ただし、同条に規定する被保険者のいずれかに該当する者が常時使用 する原動機付白転車を除きます

第4条(この特約による支払責任一自損傷害)

34条(この特別による支払資は一目預輸金) 当会社は、この保険契別に自損事な危険担保特約が適用されている場合には、被保険者が正規の乗車装置に搭乗中(極めて異常がつ危険な方法で搭乗している場合を除さする)の原動機付自転車を被保険自動車とみなして、破保険自動車との保険契約の条件に従い、自損事故危険担保特別、依保険自動車について適用される他の特別を含みます。)を適用しま

第5条(保険金を支払わない場合ーその1賠償責任・自損傷害共通)

50条(採廃金を文払のない場合・でい)賠償責任・目損陽舎共週川 当会社は、この特約の適用においては、普通保険約款賠償責任条項・一般条項および自損事故危険担保特約の規定による場合のほか、被保険者が競技、曲技(競技または曲技のための練習を含みます。)もしくは試験のために原動機付自転車に搭乗中、または、競技、曲技もしくは試験を行うことを目的とする場所において原動機付自転車に搭乗中(救急,消防,事故処理,補修,清滯等のために原動機付自転車に搭乗している場合を除きます。)に生した損害または傷害に対し

では、保険金を支払いません。 第6条(保険金を支払わない場合ーその2賠償責任)

- 第6条 (保険金を支払わない場合・その2 賠債責任)
 当会社は、第3条 (この特勢による支払責任・賠債責任)の適用においては、普通保険約款賠債責任条項および一般条項の規定による場合のほか、次の各号のいずれかに該当する事故により生した損害に対しては、保険金を支払いません。
 (1) 被保険者が所有、使用または管理する原動機付自転車を、 施保険者の業務 (家事を除きます。以下この条において、同様とします。)のために、 被保険者の使用力が遭にている間に生した事故。たたし、その使用が変え条、 被保険者により、 をは、 といるでは、 保険金を支払います。
 (2) 被保険者のいずれかに該当する場合は、保険金を支払います。
 (2) 被保険者のいずれかに該当する場合は、保険金を支払います。
 (2) 被保険者の使用者の所有する原動機付自転車(所有権留保条項付売買契約により購入した原動機付自転車、および1年以上を期間とする賃借契約により借り入れた原動機付自転車を含みます。) を、その使用者の業務のために、被保
- 険者が運転している間に生じた事故。ただし、その使用者が第2条(被保険者)に規定する被保険者のいずれかに該当
- する場合は、保険金を支払います。 8)第2条(被保険者)に規定する被保険者のいずれかに該当する者が、原動機付自転車の修理、保管、給油、洗車、売 買, 陸送, 賃貸, 運転代行等原動機付自転車を取り扱う業務のために, 所有, 使用または管理する原動機付自転車につ ハア生じた事故
- 被保険者が、原動機付自転車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないでその原動機付自転車を運転 いる問に生 ・た事故

第7条(被保険自動車の譲渡または返還の場合)

この特約の適用においては、当会社は、普通保険約款一般条項第5条(被保険自動車の譲渡)第2項の規定は適用しま

せん。 第8条(運転者家族限定特約等の不適用) この特的の適用においては、当会社 ・の特約の適用においては、当会社は、運転者家族限定特約、運転者本人・配偶者限定特約、家族運転者等の年齢条件 に関する特約および他車運転危険担保特約の規定は適用しません。

38 アウトドア動産一式担保特約

第1条(この特約の適用条件) この特約は、保険証券にこの特約を適用する旨記載されている場合に適用されます。

第2条(この特約による支払責任)

- 2条(この物的によう変と放棄性) 当会社は、日本国内において、次の各号のいずれかに該当する事故によって保険の目的について生じた損害に対して、 この特約に従い、被保険者(保険の目的の所有者をいいます。以下同様とします。)に保険金を支払います。 (1) 保険延済総載の自動車(以下(被保険自動車)といいます。)で入地中に保険の目的について生じた偶然な事故
- (2) 前号以外の場合であって、衝突、接触、墜落、転覆、物の飛来、物の落下、火災、爆発、盗難、台風、こう水、高潮その他偶然な事故によって、被保険自動車と同時に保険の目的に損害が生じた事故

- の他偶然な事故によって、被保険自動車と同時に保険の目的に損害が生じた事故
 ② 前項第1号の「外出中」とは、被保険自動車で目径(自家用車庫や過常の保管場所をいいます。以下同様とします。)を
 移動の目的をもって出発してから自宅に戻ってくるまでの間(移動中の一時駐車を含みます。)をいいます。
 ③ 第1項の規定にかかわらず、次の各局のいずれかに設する者は被保険者に含みません。
 (1) 被保険自動車の使用について正当な権利を有する者の承諾を得ないで被保険自動車に搭集中の者
 (2) 自動車修理業、駐車場業、給油業、洗車業、自動車販売業、陸送業、運転代行業等自動車を取り扱うことを業として名。
 (2 たわらあ者の使用人、およびこれらの者が法人である場合はその理事、財締役または法人の業務を執行するその他の機関を含みます。)であって、被保険自動車を業務として受託している者
 (2 ※会当は、7 28年が1987度を発の表に表明されて、アでは若される世紀を介まることをまたいたりな際」ます。7 20月2~日
- ④ 当会社は、この特別が被保険者の委任を受けないて付帯される場合があることをあらかじめ承認します。この場合、保険契約者はその旨を当会社に告げることを要しません。

第3条(保険の目的およびその範囲)

- 第3条 (保険の目的ならいての範囲)
 「保険の目的は、被保険自動車の軍至・トランク等に積載(自動車の屋根もしくはトランク上に設置されたキャリア等(以下「キャリア)といいます。)の装置に緊縛された状態を含みます。)された日常生活の用に供するために個人が所有する

- 下「キャリア」といいます。) の装置に緊縛された状態を含めます。) されに口用土 ロッカに取するにのに関われて用する。 身の回り品に力きります。
 ② 前項の規定にかかわらず、被保険自動車で外出中に車外で携行または被保険自動車から一時的に持ち出された身の回り品は保険の目的に含みます。
 ③ 前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる物は、保険の目的に含まれません。
 (1) 被保険自動車に定着または装備されている物であって、通常、自動車の付属品とみなされる物、付属機械装置および被保険自動車の原動機用燃料タン内の燃料
 (2) 商品、見本品、事業用什器・備品・機械装置・適見
 (2) 商品、見本品、事業用件器・備品・機械装置・適見
 - (2) 商品, 見本品, 事業用什器・備品・機械表直・坦夫 (3) 事業を営む者がその事業に関連して預託を受けている物

- 通貨、有価証券、印紙、切手その他これらに準ずる物 預金証書または貯金証書(通帳および現金自動支払機用カードを含みます。), クレジットカードその他これらに準

- ずる物
 (6) 稿本、設計書、図案、帳簿その他これらに準ずる物
 (7) 貴金属、宝石、書画、骨とう、彫刻、美術品その他これらに準する物
 (8) 船舶(コット・モーターボートおよび水上オートバイならびにボートを含みます。), 航空機, 自動車, 原動機付自転車, 雪上オートバイ、コーカートおよびでよれらの付属品
 (9) 自転車、ハングクライダー、パラグライダー、サーフボード、ラジオコントロール模型およびこれらの付属品
 (10) 移動電影・ボケットベル等の携帯式通信機器およびこれらの付属品
 (11) 移動電影・ボケットベル等の携帯式通信機器およびこれらの付属品
 (11) 裏曲、義族、コンタクトレンズその他これらに賛するもの

- 動物および植物等の生物
- (13)
- 第4条(保険金を支払わない場合ーその1)

- **| (条検量・なっないない。 第1条社は、次の各身のいすれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。) 次に掲げる者の故意 (イ)、保険契約者、股保険者または保険金を受け取るべき者(これらの者が法人であるときは、その理事、取締役また

- (イ) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者 (これらの者が法人であるときは、その理事、取締役また は法人の業務を執行するその他の機関) (ロ) 所有権留保条項付売買契約に基づく被保険自動車の買主または1年以上を期間とする資借契約に基づく被保険 自動車の備主(これらの者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関) (ハ) 上記(イ) および(ロ) に掲げる者の法定代理人 (二) 上記(イ) および(ロ) に掲げる者の業務に従事中の使用人 (ボ) 上記(イ) および(ロ) に掲げる者の交換、配債者(内縁を含みます。以下同様とします。)または子。ただし、被 保険者または保険金を受取るべき者に保険金を取得させる目的であった場合にかぎります。 2 戦争、発回の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装及乱その他これらに類似の事変または暴動(群衆または多数の 者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる ソ報をよります。

者の素因の行動により、主菌はたは一部の心臓において者し、十種の音では、治文維持工業人な事態とあのが行る 状態をいいます。) 3. 地震、噴火またはこれらによる津波 4. 核燃料物質(使用液燃料を含みます。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。) の放射性、爆発性その他有害な特性の作用またはこれらの特性に起因する事故

- 前号に規定した以外の放射線照射または放射能汚染。 第2号から前号までの事由に随伴して生した事故またはこれらにともなう秩序の混乱に基づいて生じた事故 差押え、収用、没収、破壊なと国または公共団体の公権力の行使。ただし、消防または避難に必要な処置として行わ
- れた場合は、保険金を支払います。 3) キャリアに固定された保険の目的の盗難
- (9) 詐欺または横領
- FFKまたは個柄 保険の月的の置き忘れまたは紛失

- (10) 保険の目的の適さぶれまたは初天 第5条 保険金を支払わない場合一その2) 当会社は、次の各号のいずれかに該当する損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 保険の目的に存在する欠陥、摩滅、順しょく、さびその他自然の消耗 (2) 故機損害、偶然な外来の事故に直接起因しない電気的または機械的損害をいいます。)

第6条(保険金を支払わない場合ーその3)

- 50条(除廃産を文払りない場合すでいる) 当会社は、次の者が法令により定められた運転資格を持たないで被保険自動車を運転している場合、麻薬、大麻、あへん、覚せい前、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で破保険自動車を運転している場合、または道路交通法第65条第1周12定める海気条が運転してしる場合にその本人の所有する保険の目的に生じた損害に対しては、保険金を支払いません。 (1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これの者が法人であるときは、その理事、取締役または、1) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これの者が法人であるときは、その理事、取締役または、1) 保険を対象者、被保険者または保険金を受け取るべき者(これの者が法人であるときは、その理事、取締役または、1) 保険を
- 法人の業務を執行するその他の機関)
- バー・ステル・イル・ファン・レード・グライ 保保険自動車の買主または1年以上を期間とする貸借契約に基づく被保険自動車の買主または1年以上を期間とする貸借契約に基づく被保険自動車の借主(これらの者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関)3、前ご号に増げる者の法定代理人
- 前2号に掲げる音の広といほか。 第1号および第2号に掲げる者の業務に従事中の使用人 第1号および第2号に掲げる者の父母、配偶者または子

第7条(損害額の決定)

- 3~条(損害額の次定))当会社が保険金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、その損害が生じた地および時における保険の 目的の価額(以下「保険価額」といいます。)によって定めます。 り保険の目的の損傷を移埋することができる場合には、次の(1)および(2)の合計額から(3)および(4)の合計額を差
- し引いた額を損害額とします
 - 第8条 (修理費) に定める修理費
 - 第9条(費用)に定める費用
- (2) (3) (4)

- (2) 邦3束(資用) に定める費用 (3) 修理に際し部分品を交換したために損害を生した保険の目的全体としての価額の増加が生した場合は、その増加額 (4) 修理にともなって生した残存物がある場合は、その価額 ③ 第9条(費用)の費用のみを保険契約者または按保険者が負担した場合は、その費用を損害額とします。 ④ 損害を生じた保険の目的が1組または1対のものからなる場合において、その一部に損害が生じたときば、当該損害に よる保険の目的全体の価額に及ぼす影響を考慮して損害額を決定します。 60を人後把握り
- 第8条(修理費) 前条の「修理費」とは、損害が生じた地および時において、損害が生じた保険の目的を損害発生直前の状態に復旧する ために必要な修理費をいいます。

- 第7条(損害額の決定)にいう「費用」とは、保険契約者または被保険者が支出した次の費用をいいます。 (1) 普通保険約款一般条項第14条(事故発生時の義務)第1号に規定する損害の防止または軽減のために必要または
- 有益であった費用
- … (20) ソル[4] 所 普通保険約款一般条項第14条第6号に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用 盗難にあった保険の目的を引き取るために必要であった費用 船舶によって帰続されている間に生じた共同海損に対する保険の目的の分担額
- 第10条(支払保険金の計算)
 ① 1回の事故につき、当会
- 9.10米(又私保険金の部身) 1 1回の事故につき、当会社が支払う保険金の額は、第7条(損害額の決定)に定める損害額から次の金額を差し引いた 額とします。ただし、保険証券記載の保険金額を限度とし、保険金額が保険価額を超える場合は、保険価額を限度とし ます。

- ばり。 (1) 保険証券記載の免責金額 (2) 損害額のうち、第三者が負担すべき金額で被保険者がすでに回収したもの(以下「回収金」といいます。)がある場 台において、回収金の額が前号の免責金額を超過するとさは、その超過額 ② 被保険者が2名以上いる場合は、前項に記載した当会社の支払う保険金の額に、次の(イ)の額の(ロ)の額に対する割 合を乗じて各被保険者別の保険金額を決定します。
- (イ) 各被保険者別の損害額。ただし、回収金を差引いた残額とします。 (ロ) 上記(イ)の合計額 第11条(現物による支払)
- 当会社は、保険の目的の損害の全部または一部について、修理または代品の交付をもって保険金の支払に代えることができます。
- 第12条(被害物についての当会社の権利)
-)当会社が保険の目的に対して全損(解7条第1項による損害額または第8条の修理費が、損害を生じた保険の目的の価 額以上となるときをいいます。)として保険金を支払った場合は、損害を生じた保険の目的について被保険者が有するす べての権利を取得します。ただし、保険金額が損害を生じた保険の目的の保険価額に達しない場合には、当会社は、保険
- へこの情報を取得します。公人は、保険金融が、損害を主した原衆の自力の保険に関係しない場合には、当会社は、保険金融の保険価額に対する割合によってその権利を取得します。 ② 前項の場合において、当会社がその権利を取得しよい憲語を表示して保険金を支払った場合は、損害を生した保険の目的について被保険者が有する権利は当会社に移転しません。 第13条 (盗難事故による保険金請求の特例)
- 10米(温維季以による)保険連舶がV4707) 被保険者が保険の目的の盗難事故による保険金の支払を請求するときは、普通保険約款一般条項第20条(保険金の請求)第2項に定める書類または証拠のほか、警察署の盗難届出証明書を当会社に提出しなければなりません。
- 第14条 (盗難事故による保険の目的の返還) 11日本に通典事取による学歴機や1月10/200週間 当会社が保険の目的の選難によって生した損害に対して保険金を支払った日の翌日から起算して60日以内に保険の 目的が発見された場合は、被保険着は、すでに受け取った保険金を当会社に払い戻して、その返還を受けることができま す。この場高、発見されるまでの間に保険の目的に生した損害に対して保険金を調子することができます。
- 第15条 (盗難の際の調査)
- 第10条(編集が解析)の開発) (保険の目的について盗難が発生したときは、当会社は、盗難に関する事実および状況を調査し、かつ、保険契約者、被保険者、その家族、使用人または監予人に対して詳細な陳述を求めることができます。 (2)保険契約者または破保険者は、当会社が削項の調査をし、もしくは陳述を求めたときはこれに協力しなければなりません。
- -28-

③ 保険契約者または被保険者が第1項の陳述に不正の表示をしたときもしくは知っている事実を告げないときまたは正

③ 除検来針看または依保検看が第1項の除処に不正の表示をしたこさもしては知っている事実を告りないこさまたは止当な理由なく前項の協力を拒んだときは、当会社は、保険金を支払いません。 第16条(盗難品祭見後の通知義務) 保険契約者または被保険者は、盗難された保険の目的を発見したときまたは回収したときは、遅滞なく、その旨を当会社に適知しなければなりません。

位に週別しなければなりません。 第17条(保<mark>後金支払前に盗職品が回収された場合の措置)</mark> 盗難された保険の目的について、当会社が保険金を支払う前にその保険の目的が回収された場合は、その回収物につ いて盗難の損害はなかったものとみなします。ただし、保険の目的にき損または汚損があるとさば、損害が生じたものと

みなします。 第18条 (普通保険約款の進用)

第18条(曾州珠陳約級(9年用) ① この特約に規定しない事項については、この特約に反しないかぎり、普通保険約款一般条項を準用します。 ② この場合には、普通保険約款一般条項第14条(事放発生時の義務)中「被保険自動車」を「保険の目的」と、第18条(重複契約の取扱い)および第20条(保険金の請求)中「車両条項」を「アウトドア動産一式担保特約」と、第23条(代位)中「車両損害」を「勧産一式損害」と誘み替えるものとします。

39 保険証券の発行に関する特約

第1条 (この特約の適用条件) この特約は、保険契約締結の際に、当会社と保険契約者との間に、保険証券を発行しないことについての合意がある場合に適用されます。

って、適用されます。 第 2条 (保険運券の発行) ① 当会社は、この特約により、保険証券を発行しません。 ② 保険契約者が、保険期間の中途で当会社に対して保険証券の発行を請求する場合には、この特約を削除するものとしま

す。

第 3条 (保険証券の記載事項に関する特則)

第 3条 (保険証券の記載事項に関する特則)

第 3全 (保険証券の記載事項に関する特則)

第 3全 (保険証券の記載事項とみなして、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定を適用します。

第 4条 (保険金の請求に関する特則)

当会社は、この特約により、破保険者または保険金請求権者が、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定に従い、保険金の支払いを請求する場合であっても、当会社に対する保険証券の提出を要しません。

■弊社へのお問い合せ・ご相談・苦情は、SBI損害保険株式会社 お客様サービス部にてうけたまわります。





※音声ガイダンスに従い、2をプッシュしてください。



SDI損害体関係以近位 〒106-6018 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18F http://www.sbisonpo.co.jp